

プロフィール

[2025年9月30日現在]

| | |
|---------------|----------------------|
| 名称 | 株式会社七十七銀行 |
| 英文名称 | The 77 Bank, Ltd. |
| 本店 | 仙台市青葉区中央三丁目3番20号 |
| 創業 | 1878年12月9日 |
| 資本金 | 246億円 |
| 従業員数 | 2,449人 |
| 店舗数 | 144 (本支店 138、出張所 6) |
| 発行済株式総数 | 76,655千株 |
| 株主数 | 17,265名 |
| 自己資本比率 (国内基準) | 単体10.24% 連結10.63% |
| 総資産 | 10兆3,461億円 |
| 預金・譲渡性預金 | 8兆8,329億円 |
| 貸出金 | 6兆4,404億円 |

当行が契約している 指定紛争解決機関

一般社団法人 全国銀行協会

連絡先：全国銀行協会相談室
住所：東京都千代田区丸の内1-3-1
電話：0570-017109 または 03-5252-3772

一般社団法人 信託協会

連絡先：信託相談所
住所：東京都千代田区丸の内2-2-1 岸本ビル1階
電話：0120-817335 または 03-6206-3988

CONTENTS

77 BANK

目次

| | | | |
|---------------------------|----|----------------------|----|
| プロフィール | 1 | 貸出金 (単体) | 34 |
| 目次 | 1 | 有価証券 (単体) | 38 |
| 財務ハイライト | 2 | 時価等情報 (単体) | 41 |
| 中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況 | | デリバティブ取引情報 (単体) | 43 |
| 事業性評価への取組み | 5 | 電子決済手段 (単体) | 44 |
| 地方創生への取組み | 7 | 暗号資産 (単体) | 44 |
| サステナビリティへの取組み | 8 | 信託業務 (単体) | 44 |
| 決算情報 | | その他の業務 (単体) | 45 |
| 営業概況と主要経営指標の推移 (連結) | 9 | 経営指標 (単体) | 46 |
| 決算の状況 (連結) | 10 | 資本・株式の状況 (単体) | 47 |
| 金融再生法開示債権及びリスク管理債権 (連結) | 21 | 従業員の状況 (単体) | 47 |
| セグメント情報 (連結) | 21 | 自己資本の充実の状況等 | |
| 主要経営指標の推移 (単体) | 22 | 自己資本の構成に関する開示事項 (連結) | 48 |
| 決算の状況 (単体) | 23 | 自己資本の構成に関する開示事項 (単体) | 49 |
| 損益の内訳 (単体) | 29 | 定量的開示項目 (連結) | 50 |
| 預金 (単体) | 32 | 定量的開示項目 (単体) | 63 |
| | | 開示項目一覧 | 76 |

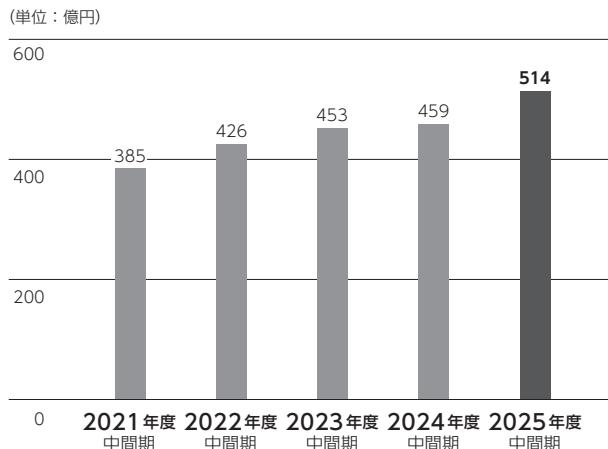
※本誌は、銀行法第21条に基づき作成した中間ディスクロージャー誌（業務及び財産の状況に関する説明書類）です。

※本紙に掲載してある計数は原則として、財務ハイライトに関する項目については単位未満を四捨五入、その他については切り捨てのうえ表示しています。

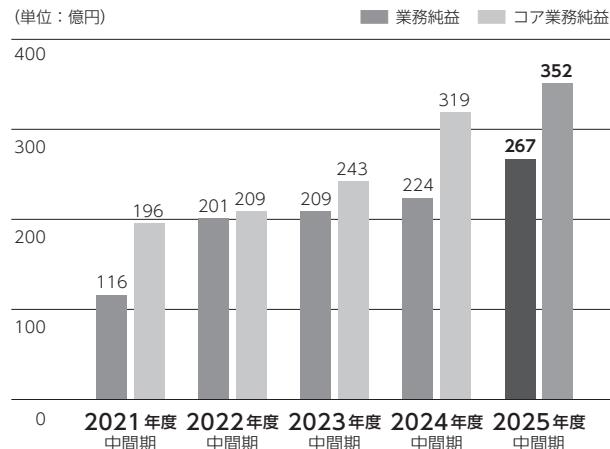
UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

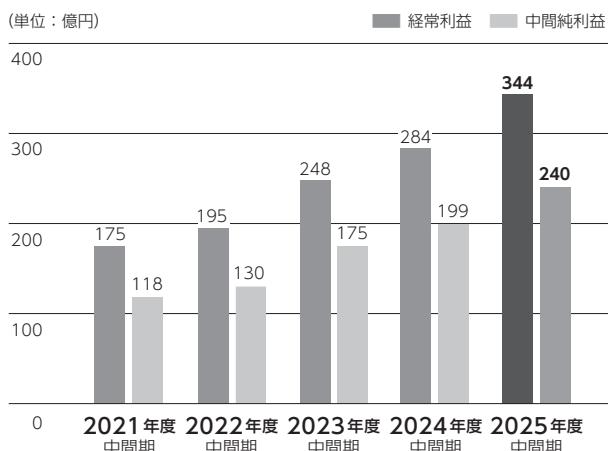
業務粗利益



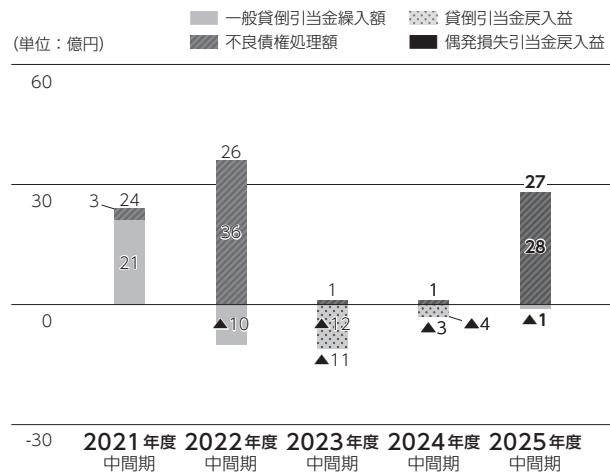
業務純益・コア業務純益



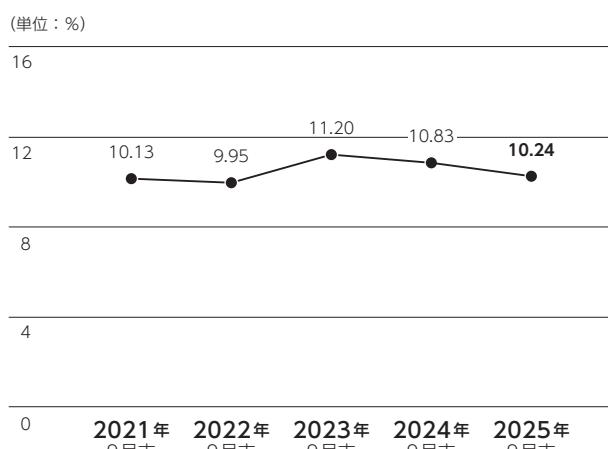
経常利益・中間純利益



(参考) 与信関係費用の推移

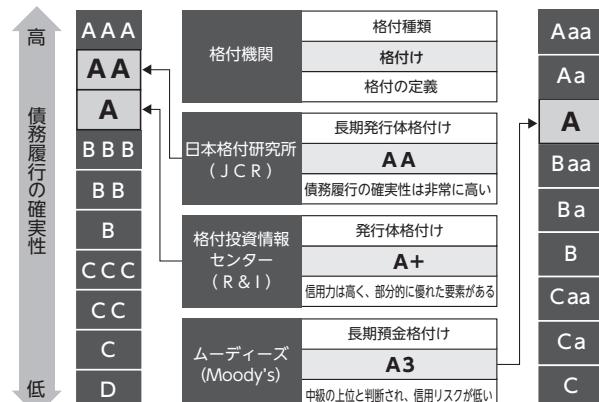


単体自己資本比率の推移（国内基準）



(注) 2023年3月末より、最終化されたバーゼルⅢを早期適用しております。

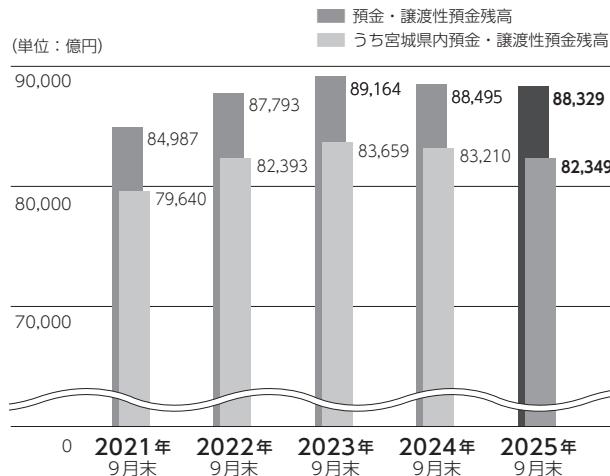
格付け (2025年9月末現在)



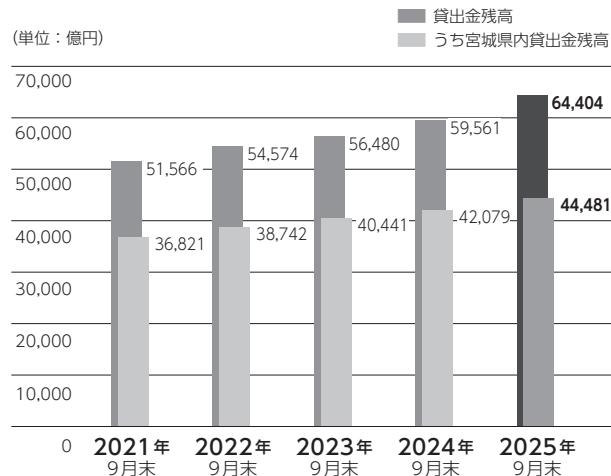
(注1) 「D」を使用していない格付機関もあります。

(注2) 「AA」から「CCC」(格付機関により「B」)までの格付けには、同一等級内の相対的な位置を示す符号として「+」、「-」もしくは「1」～「3」等が使用されます。

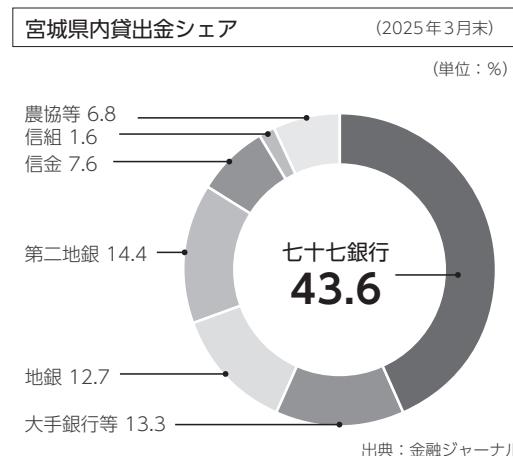
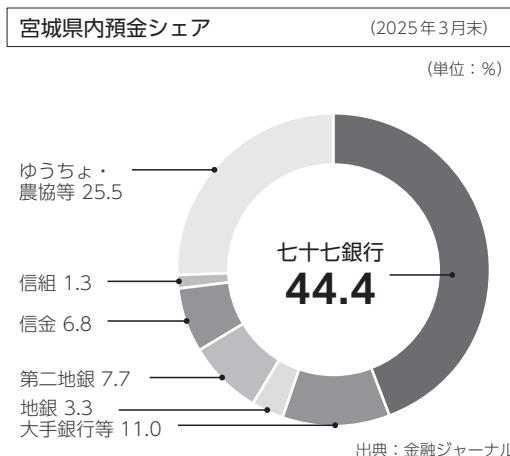
預金・譲渡性預金残高の推移



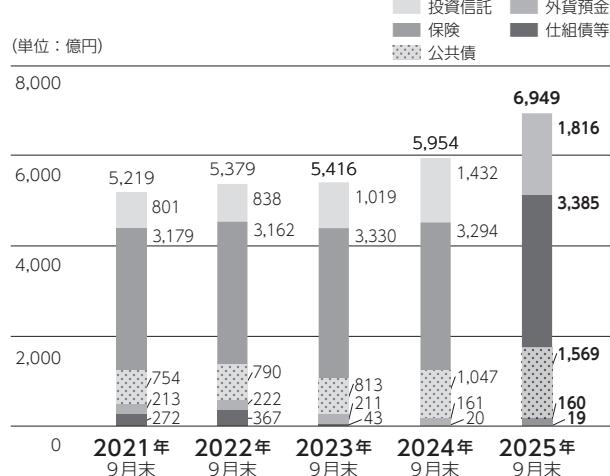
貸出金残高の推移



宮城県内預金・貸出金シェア

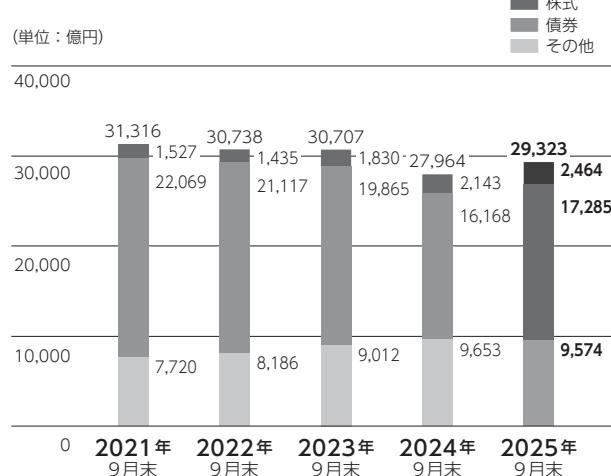


預り資産残高の推移



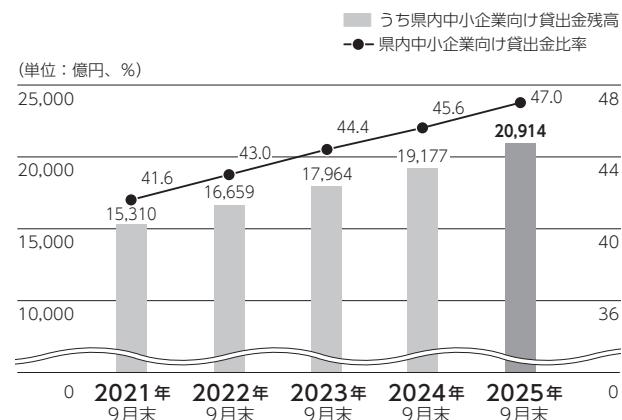
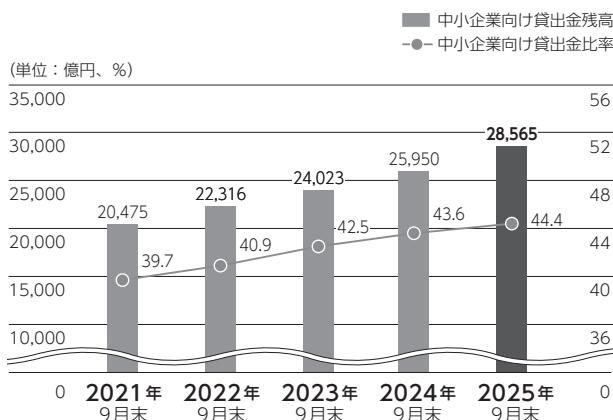
※外貨預金は金融預金およびオフショア勘定を含んでおりません。

有価証券残高の推移



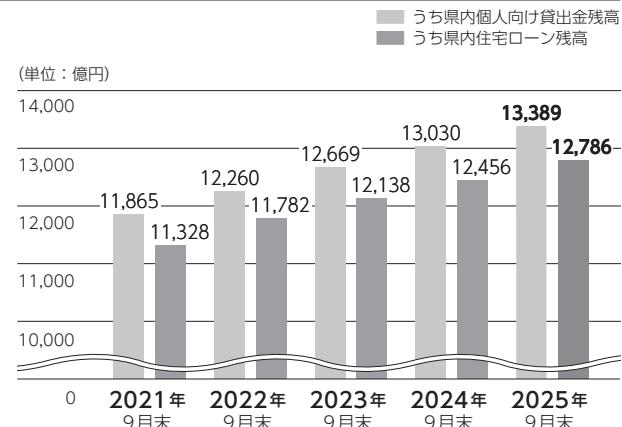
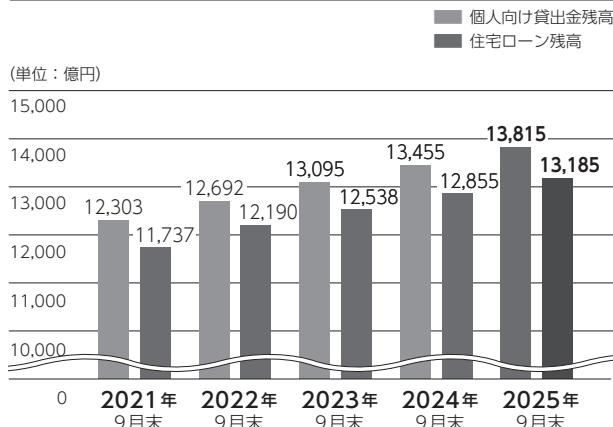
中小企業向け貸出金の状況

中小企業向け貸出金残高、中小企業向け貸出金比率



個人向け貸出金の状況

個人向け貸出金・住宅ローン残高の推移



業種別貸出金の状況

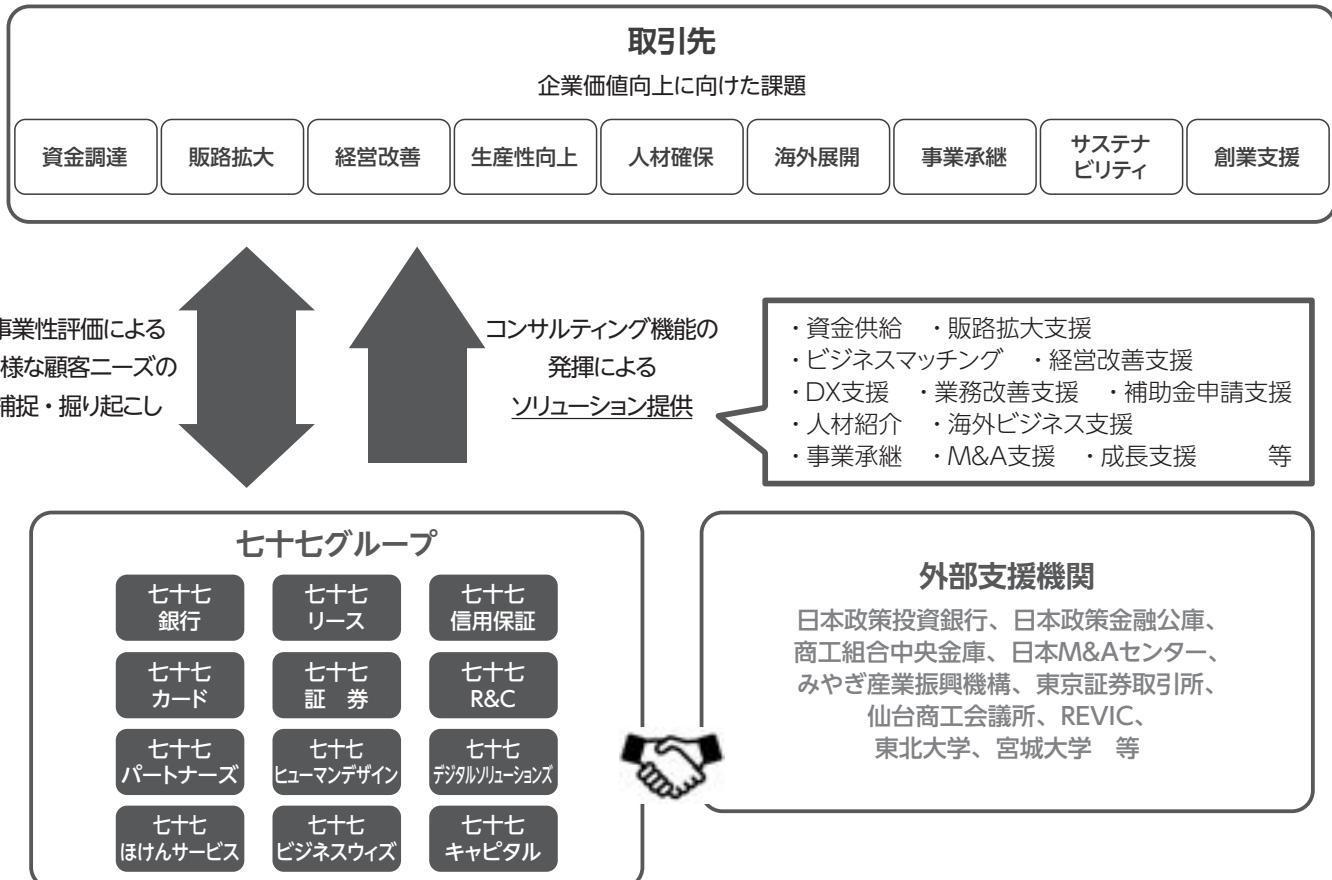
(単位：億円、%)

| 業種別貸出金残高 (2025年9月末) | 貸出金残高 | うち宮城県内向け | 同比率 |
|------------------------|--------|----------|------|
| 製造業 | 5,825 | 2,363 | 40.6 |
| 農業、林業 | 101 | 84 | 83.1 |
| 漁業 | 63 | 57 | 91.7 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 63 | 19 | 30.3 |
| 建設業 | 2,487 | 2,151 | 86.5 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 3,089 | 2,506 | 81.1 |
| 情報通信業 | 345 | 120 | 34.7 |
| 運輸業、郵便業 | 1,857 | 902 | 48.6 |
| 卸売業、小売業 | 5,789 | 3,913 | 67.6 |
| 金融業、保険業 | 4,803 | 1,891 | 39.4 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 16,940 | 9,559 | 56.4 |
| その他サービス業 | 4,371 | 3,446 | 78.8 |
| 地方公共団体 | 4,857 | 4,080 | 84.0 |
| その他 | 13,815 | 13,389 | 96.9 |
| 合計 | 64,404 | 44,481 | 69.1 |

事業性評価への取組み

当行では、地域と共にある金融機関として、金融サービスの提供と金融仲介機能の発揮に努めてまいりました。

今後とも、お取引先の課題・ニーズを適切に把握するとともに、「七十七グループ」の総合力を発揮しながら、お取引先の企業価値向上に向け、円滑な資金供給や課題解決に向けた提案を積極的に実施してまいります。



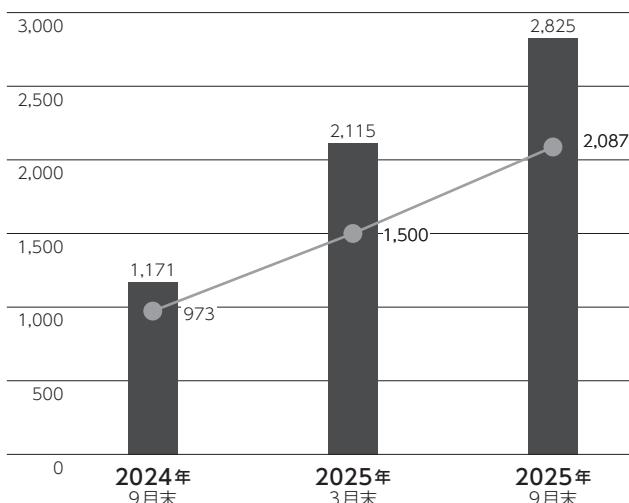
事業性評価によるコンサルティング支援の成約件数

(単位：件)

| コンサルティング支援の項目 | 2025年9月末実績 |
|---------------|------------|
| SDGs | 731 |
| DX | 95 |
| 人材関連 | 201 |
| 創業・新規事業 | 550 |
| 地域中核企業 | 75 |
| 経営コンサルティング | 617 |
| 事業承継・M&A | 22 |
| 事業再生・経営改善・転廃業 | 43 |
| 合計 | 2,334 |

事業性評価の先数および貸出金残高

(単位：先、億円)



事業者向け震災関連貸出の実行状況

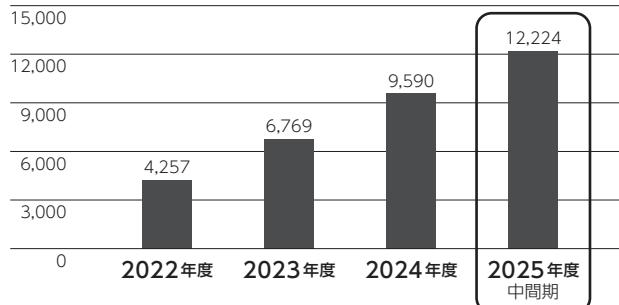
(震災以降～)

(単位：件、百万円)

| | 累計（2025年9月末時点） | |
|------|----------------|---------|
| | 件数 | 金額 |
| 運転資金 | 6,228 | 285,086 |
| 設備資金 | 2,718 | 179,868 |
| 合計 | 8,946 | 464,954 |

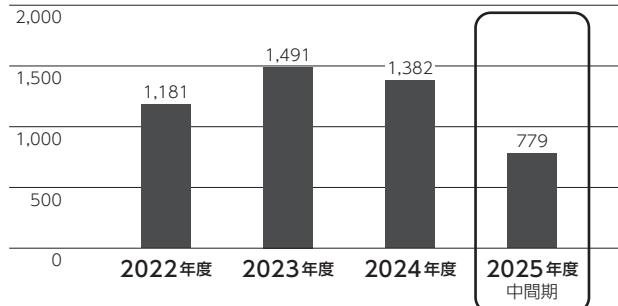
サステナブルファイナンス累計実行額（2021年4月～）

(単位：億円)



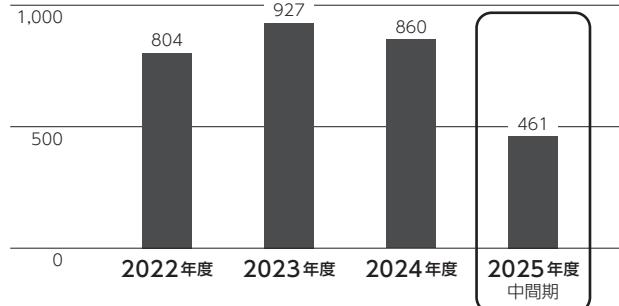
有料ビジネスマッチング成約件数

(単位：件)



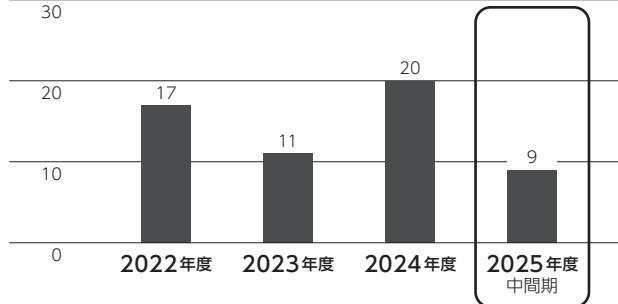
事業承継支援先数

(単位：先)



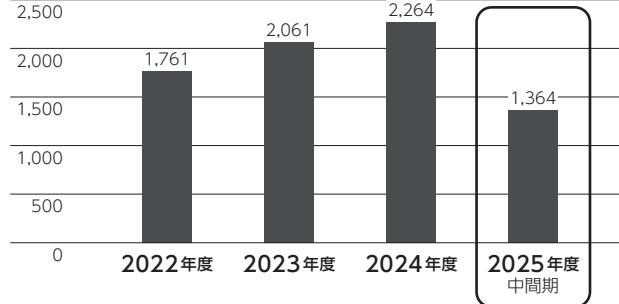
M&A成約件数

(単位：件)



創業期の事業者に対する成長支援件数

(単位：件)



ご参考

経営者保証に関するガイドラインへの取組状況

2013年12月の経営者保証に関するガイドラインの公表を受け、経営者保証に依存しない融資の促進に向けた態勢を強化しております。

当行では、これまでに本ガイドラインで求められているお客様の経営状況等について適切に確認を行ったうえで、無担保融資、保証契約の解除（事業承継時の前経営者の保証契約の解除を含む）、既存の保証契約の見直しに対応しており、引き誠実に対応してまいります。

(単位：件、%)

| 項目 | 2024年度 | | 2025年度 | |
|--------------------------|--------|-------|--------|-------|
| | 上半期 | 下半期 | 上半期 | 下半期 |
| 新規に無担保で融資した件数 | 5,133 | 4,886 | 4,886 | 4,886 |
| 新規融資件数 | 8,265 | 8,088 | 8,088 | 8,088 |
| 新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合 | 62.1 | 60.4 | 60.4 | 60.4 |
| 事業承継における保証徴求割合 | | | | |
| 新旧経営者から保証徴求 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 旧経営者のみから保証徴求 | 1.6 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 新経営者から保証徴求 | 67.2 | 71.2 | 71.2 | 71.2 |
| 経営者からの保証徴求なし | 31.2 | 28.8 | 28.8 | 28.8 |

地方創生への取組み

当行では、お取引先の課題解決や事業価値の向上に向けた提案・支援に加え、産学官の各主体との連携を通じて、地域経済の成長、産業の発展に貢献することで地方創生を目指しております。

地方創生に向けて「創業・新規事業支援」、「地域中核企業支援・育成」、「まちづくり事業の促進」、「観光振興支援等」の4つを重点推進項目と設定し、推進を強化してまいります。

■ 4つの重点推進項目

創業・新規事業支援

- ▶ 創業・新規事業支援
- ▶ ベンチャーファンド等による各種資金供給支援
- ▶ 七十七ニュービジネス助成金
- ▶ 各種イベント協力



地域中核企業支援・育成

- ▶ 地域企業の成長支援
- ▶ 販路開拓・拡大支援
- ▶ 産学連携支援
- ▶ 海外ビジネス支援
- ▶ 事業承継・M&A・IPO支援



まちづくり事業の促進

- ▶ 地域開発プロジェクトへの参画
- ▶ 官民連携事業の促進
- ▶ 外部機関との連携



▲ ナノテラス（上空写真）



▲ せんだい都心再構築プロジェクト

観光振興支援等

- ▶ 観光関連産業の事業化・成長支援
- ▶ インバウンド推進支援
- ▶ 観光客受入体制整備支援



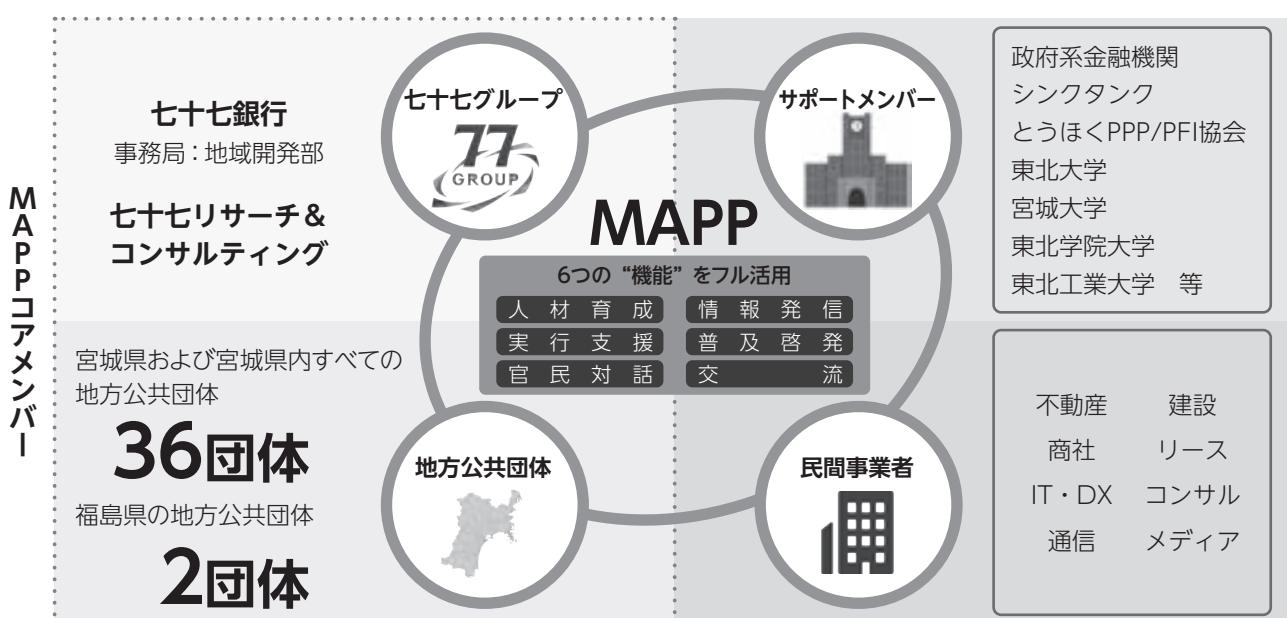
▲ フォトコンテスト

【出典】光科学イノベーションセンター、仙台市、東北観光金融ネットワーク

地方創生に向けた取組みの一例

■ みやぎ広域PPPプラットフォーム（通称：MAPP）の取組み

地方公共団体と締結している「地方創生に向けた包括連携に関する協定」等に基づく取組みの一環として、民間資金や民間ノウハウの活用に向けた官民の情報共有および対話促進を継続的に展開する場である「みやぎ広域PPPプラットフォーム（通称：MAPP）」（2020年1月設立）を形成しています。



サステナビリティへの取組み

当行グループは、2023年4月、サステナビリティの取組みを強化する観点から、マテリアリティを特定いたしました。マテリアリティの解決に取り組むことで、持続可能な社会の実現を目指してまいります。

| マテリアリティ 関連する ステークホルダー | 関連する主な機会とリスク (○機会 ●リスク) | 当行の主な取組み (現在実施している施策等) |
|---|--|--|
| 1. 宮城・東北 の活性化 お客さま、地域 | ○インフラ等への公共投資拡大に伴う投融資機会の増加 ○スタートアップを含む企業等の民間投資増加に伴う投融資機会の増加 ●地域経済の衰退による収益機会の減少 (自治体の財政難、人口流出・人口減少、コミュニティの弱体化等) | <ul style="list-style-type: none"> ・MAPPを活用した産学官金の連携強化 ・ナノテラスや半導体プロジェクト等の地域開発プロジェクトへの参画 ・創業・スタートアップ企業の成長支援 ・ビジネスコンテストの主催 (X-Tech Innovation等) ・各種商談会を通じた販路開拓・拡大支援 ・海外ビジネス支援による取引先の成長支援 |
| 2. 地域のお客さま の課題解決 お客さま、地域 | ○ソリューションの多様化および事業領域の拡大に伴う収益機会の増加 ○高齢者・子育て世帯等の多様なニーズの囲い込みによる収益機会の増加 ○金融リテラシー向上による投資意欲の醸成 ●お客さま満足度低下による当行利用者減少 (=お客さまの減少による収益機会の減少) ●お客さまの業績悪化による収益機会の減少、信用リスクの増加 ●取組み遅延に伴う競争力の低下 | <ul style="list-style-type: none"> ・「金融×コンサルティング」の実践を通じた多様なソリューションの提供 ・グループ一体となったソリューションの多様化・高度化 ・取引先のサステナビリティ向上に向けた伴走支援 ・ESG投融資への取組強化 ・DX推進支援 ・新事業・新分野への取組み ・シニアビジネスの拡充 |
| 3. ステークホルダー への還元 お客さま、地域、 株主、従業員 | ○人的資源創出に伴うコンサルティング体制の強化 ○財務基盤の強化に伴う企業価値向上 (株式価値の向上、外部格付の向上) ●財務基盤の脆弱化に伴うマーケットからの信用低下 | <ul style="list-style-type: none"> ・事務レス促進による営業・専門人材の創出 ・非対面チャネルの強化等による拠点網の適正化 ・地域の金融リテラシー向上への貢献 ・株主還元方針の策定 |
| 4. 気候変動・災害 への対応 お客さま、地域 | ○防災・減災に向けた公共投資や民間設備投資の拡大に伴う投融資機会の増加 ○お客さまの脱炭素社会への移行支援に関する収益機会の増加 ○省資源、省エネルギー化や再生可能エネルギーの活用による当行の事業コストの低下 ●防災・減災、気候変動への対応の遅れによる信用コストの増加 ●当行の営業店舗等が自然災害で被災することによるオペレーションリスク等の発生 | <ul style="list-style-type: none"> ・地域のカーボンニュートラル推進に向けた取組み ・取引先との脱炭素にかかるエンゲージメントの強化 ・お客さまのBCP策定支援 ・環境に配慮した店舗づくり ・防災林再生に向けた森林保全活動 ・気候変動や生物多様性への取組みの強化および情報開示の拡充 |
| 5. 信頼性の高い 金融サービスの提供 お客さま、地域、株主 | ○強固な内部管理態勢による地域からの更なる信用の獲得 ○適時かつ適切な情報開示による投資家からの評価上昇 ●脆弱な内部管理態勢による事業継続リスク等の発生 ●脆弱なITガバナンスによる競争力の低下 | <ul style="list-style-type: none"> ・法令等遵守にかかる教育・啓蒙活動強化 ・反社会的勢力への対応態勢の強化 ・マネー・ローンダリング等防止態勢の強化 ・金融犯罪への迅速な対応および未然防止に向けた対応の強化 ・サイバーセキュリティ意識の向上 ・ITリテラシー向上に向けたデジタル人材の育成 |
| 6. 生き生きと働く 職場環境の創出 従業員 | ○多様な人材の獲得・定着による持続的成長 ○挑戦的な企業文化に基づくイノベーションの促進 ●労働環境の悪化による人材の流出および生産性の低下 ●雇用機会の逸失 ●企業イメージの低下 | <ul style="list-style-type: none"> ・「地域やお客さまに役立つ人材」「企業変革に資する人材」の育成 ・女性活躍推進に向けた取組強化 ・健康経営への取組強化とワークライフバランスの推進 ・シニア人材の活用 ・障がい者雇用の促進 |

営業概況と主要経営指標の推移（連結）

金融経済情勢

2025年度中間期におけるわが国の経済情勢をみると、海外の通商政策に下押しされたものの、雇用・所得環境の改善などを背景に全体として緩やかな回復の動きとなりました。一方、主要営業基盤である宮城県の景況は、生産や公共投資の持ち直しに下支えされたものの、物価高や供給制約などが重しとなり、総じて足踏み感がうかがわれる動きとなりました。

こうしたなか、金利情勢については、米国の通商政策を巡る不確実性の高まりを受けたリスク回避の動きなどから、長期金利は期初の1.5%台から4月に一時1.1%台まで急低下しましたが、その後は日米関税交渉の合意や底堅い国内景気などを背景に上昇し、当中間期末には1.6%台となりました。一方、短期金利は、無担保コール翌日物金利が日本銀行の誘導目標である0.5%近傍で推移しました。また、為替相場は、期初の1ドル=149円台から4月下旬にかけて139円台まで円高となりましたが、その後は円安が進み、当中間期末には1ドル=147円台となりました。株価については、日経平均株価が期初の3万5千円台から当中間期末には4万4千円台まで大きく上昇しました。

2025年度中間期の営業概況

2025年度中間期の業績は、次のとおりとなりました。

預金（譲渡性預金を含む）は、公金預金及び個人預金が減少したこと等から、当中間期中1,528億円減少し、当中間期末残高は8兆8,080億円となり、前中間期末との比較では、法人預金が増加したものの、公金預金及び個人預金が減少したこと等から、160億円の減少となりました。

貸出金は、中小企業向け貸出及び住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加したこと等から、当中間期中2,490億円増加し、当中間期末残高は6兆4,196億円となり、前中間期末との比較でも同様に、4,785億円の増加となりました。

有価証券は、投資信託等及び地方債が減少したものの、株式及び国債が増加したこと等から、当中間期中61億円増加し、当中間期末残高は2兆9,253億円となり、前中間期末との比較でも同様に、1,364億円の増加となりました。

なお、総資産の当中間期末残高は、当中間期中464億円減少の10兆3,762億円となり、前中間期末との比較では、123億円の増加となりました。

損益状況につきましては、当中間期の経常収益は、貸出金利息の増加等により資金運用収益が増加したこと等から、前中間期比112億16百万円増加の950億32百万円となりました。他方、経常費用は、国債等債券売却損及び外國為替売買損の減少等によりその他業務費用が減少したものの、預金利息の増加等により資金調達費用が増加したこと等から、前中間期比47億30百万円増加の598億54百万円となりました。

この結果、当中間期の経常利益は、前中間期比64億87百万円増加の351億78百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間期比45億22百万円増加の243億8百万円となりました。

当中間期のキャッシュ・フローにつきましては、次のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の減少等により△3,827億48百万円となり、前中間期との比較では、貸出金の増加幅の増加等により、1,202億43百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還及び売却による収入等により749億60百万円となり、前中間期との比較では、有価証券の取得による支出の増加等により、1,746億29百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により△72億92百万円となり、前中間期との比較では、配当金の支払額の増加等により、22億59百万円減少しました。

以上の結果、現金及び現金同等物は当中間期中3,150億78百万円減少し、当中間期末残高は6,856億3百万円となり、前中間期末との比較では5,760億40百万円減少しました。

主要経営指標の推移

(単位：百万円)

| | 2023年度中間期 〔自2023年4月1日 至2023年9月30日〕 | 2024年度中間期 〔自2024年4月1日 至2024年9月30日〕 | 2025年度中間期 〔自2025年4月1日 至2025年9月30日〕 | 2023年度 〔自2023年4月1日 至2024年3月31日〕 | 2024年度 〔自2024年4月1日 至2025年3月31日〕 |
|-------------------|--|--|--|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 連結経常収益 | 73,802 | 83,816 | 95,032 | 150,552 | 171,553 |
| うち連結信託報酬 | 8 | 12 | 14 | 20 | 27 |
| 連結経常利益 | 25,383 | 28,691 | 35,178 | 44,241 | 56,273 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 17,692 | 19,786 | 24,308 | — | — |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | — | — | — | 29,802 | 39,270 |
| 連結中間包括利益 | 30,006 | 4,990 | 80,331 | — | — |
| 連結包括利益 | — | — | — | 104,875 | △17,103 |
| 連結純資産額 | 530,943 | 601,843 | 647,383 | 601,700 | 573,945 |
| 連結総資産額 | 10,184,865 | 10,363,959 | 10,376,266 | 10,501,098 | 10,422,756 |
| 連結自己資本比率<国内基準>(%) | 11.49 | 11.23 | 10.63 | 11.15 | 10.60 |
| 信託財産額 | 471 | 1,596 | 2,653 | 1,037 | 2,136 |

(注) 1.連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

2.信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

決算の状況（連結）

当行の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

次の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

中間連結貸借対照表

（資産の部）

(単位：百万円)

| 区分 | 2024年度中間期 (2024年9月30日) | 2025年度中間期 (2025年9月30日) |
|----------------|---------------------------|---------------------------|
| 現金預け金 | 1,262,619 | 686,487 |
| コールローン及び買入手形 | 88,239 | 100,705 |
| 買入金銭債権 | 800 | 800 |
| 商品有価証券 | 6,137 | 2,346 |
| 金銭の信託 | 120,348 | 122,374 |
| 有価証券 | 2,788,905 | 2,925,379 |
| 貸出金 | 5,941,049 | 6,419,637 |
| 外国為替 | 6,765 | 8,511 |
| リース債権及びリース投資資産 | 24,672 | 26,684 |
| その他資産 | 118,271 | 70,783 |
| 有形固定資産 | 30,101 | 29,987 |
| 無形固定資産 | 105 | 114 |
| 退職給付に係る資産 | 6,858 | 6,513 |
| 繰延税金資産 | 821 | 674 |
| 支払承諾見返 | 29,021 | 35,194 |
| 貸倒引当金 | △ 60,758 | △ 59,929 |
| 資産の部合計 | 10,363,959 | 10,376,266 |

（負債及び純資産の部）

(単位：百万円)

| 区分 | 2024年度中間期 (2024年9月30日) | 2025年度中間期 (2025年9月30日) |
|----------------------|---------------------------|---------------------------|
| 預金 | 8,515,092 | 8,537,876 |
| 譲渡性預金 | 308,990 | 270,180 |
| コールマネー及び売渡手形 | — | 14,888 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 1,391 | — |
| 借用金 | 739,821 | 686,117 |
| 外国為替 | 324 | 243 |
| 信託勘定借 | 1,596 | 2,653 |
| その他負債 | 126,459 | 133,778 |
| 退職給付に係る負債 | 7,213 | 7,031 |
| 役員退職慰労引当金 | 34 | 39 |
| 株式給付引当金 | 815 | 590 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 100 | 72 |
| 偶発損失引当金 | 848 | 930 |
| 特別法上の引当金 | 1 | 1 |
| 繰延税金負債 | 30,404 | 39,284 |
| 支払承諾 | 29,021 | 35,194 |
| 〔負債の部合計〕 | 9,762,116 | 9,728,883 |
| 資本金 | 24,658 | 24,658 |
| 資本剰余金 | 20,350 | 20,351 |
| 利益剰余金 | 448,324 | 479,021 |
| 自己株式 | △ 6,225 | △ 5,827 |
| 株主資本合計 | 487,107 | 518,203 |
| その他有価証券評価差額金 | 110,218 | 126,352 |
| 繰延ヘッジ損益 | △ 59 | △ 255 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 4,576 | 3,082 |
| その他の包括利益累計額合計 | 114,735 | 129,179 |
| 〔純資産の部合計〕 | 601,843 | 647,383 |
| 負債及び純資産の部合計 | 10,363,959 | 10,376,266 |

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

| 区分 | 2024年度中間期 〔自2024年4月1日 至2024年9月30日〕 | 2025年度中間期 〔自2025年4月1日 至2025年9月30日〕 |
|-----------------|--|--|
| 経常収益 | 83,816 | 95,032 |
| 資金運用収益 | 55,775 | 63,949 |
| (うち貸出金利息) | (28,409) | (37,185) |
| (うち有価証券利息配当金) | (26,129) | (24,553) |
| 信託報酬 | 12 | 14 |
| 役務取引等収益 | 11,370 | 12,480 |
| その他業務収益 | 9,525 | 7,530 |
| その他経常収益 | 7,132 | 11,057 |
| 経常費用 | 55,124 | 59,854 |
| 資金調達費用 | 2,118 | 9,274 |
| (うち預金利息) | (1,321) | (7,553) |
| 役務取引等費用 | 2,589 | 2,568 |
| その他業務費用 | 23,772 | 18,229 |
| 営業経費 | 25,470 | 27,164 |
| その他経常費用 | 1,174 | 2,617 |
| 経常利益 | 28,691 | 35,178 |
| 特別利益 | — | — |
| 特別損失 | 7 | 56 |
| 減損損失 | 7 | 56 |
| 金融商品取引責任準備金繰入額 | 0 | 0 |
| 税金等調整前中間純利益 | 28,683 | 35,122 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 8,180 | 10,819 |
| 法人税等調整額 | 716 | △ 5 |
| 法人税等合計 | 8,897 | 10,813 |
| 中間純利益 | 19,786 | 24,308 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 19,786 | 24,308 |

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| 区分 | 2024年度中間期 〔自2024年4月1日 至2024年9月30日〕 | 2025年度中間期 〔自2025年4月1日 至2025年9月30日〕 |
|----------------|--|--|
| 中間純利益 | 19,786 | 24,308 |
| その他の包括利益 | △ 14,795 | 56,022 |
| その他有価証券評価差額金 | △ 14,904 | 55,765 |
| 繰延ヘッジ損益 | 36 | 17 |
| 退職給付に係る調整額 | 73 | 240 |
| 中間包括利益 | 4,990 | 80,331 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 4,990 | 80,331 |

中間連結株主資本等変動計算書

2024年度中間期〔自2024年4月1日 至2024年9月30日〕

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------|--------|--------|-------------------|---------|-------------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 24,658 | 20,076 | 433,580 | △ 6,145 | 472,169 |
| 当中間期変動額 | | | △ 5,042 19,786 | | △ 5,042 19,786 |
| 剩余金の配当 | | | △ 5,042 19,786 | | △ 5,042 19,786 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | | | | | |
| 自己株式の取得 | | 274 | | △ 553 | △ 553 |
| 自己株式の処分 | | 274 | | 473 | 747 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | — | 274 | 14,743 | △ 79 | 14,938 |
| 当中間期末残高 | 24,658 | 20,350 | 448,324 | △ 6,225 | 487,107 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 純資産合計 |
|-----------------------|--------------|---------|--------------|---------------|-----------------------------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 継延ヘッジ損益 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 125,123 | △ 95 | 4,503 | 129,530 | 601,700 |
| 当中間期変動額 | | | | | △ 5,042 19,786 △ 553 747 |
| 剩余金の配当 | | | | | △ 5,042 19,786 △ 553 747 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | △ 14,904 | 36 | 73 | △ 14,795 | △ 14,795 |
| 当中間期変動額合計 | △ 14,904 | 36 | 73 | △ 14,795 | 142 |
| 当中間期末残高 | 110,218 | △ 59 | 4,576 | 114,735 | 601,843 |

2025年度中間期〔自2025年4月1日 至2025年9月30日〕

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------|--------|--------|-------------------|---------|-------------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 24,658 | 20,350 | 462,009 | △ 6,230 | 500,788 |
| 当中間期変動額 | | | △ 7,295 24,308 | | △ 7,295 24,308 |
| 剩余金の配当 | | | △ 7,295 24,308 | | △ 7,295 24,308 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | | | | | |
| 自己株式の取得 | | 0 | | △ 5 | △ 5 |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 408 | 408 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | — | 0 | 17,012 | 402 | 17,415 |
| 当中間期末残高 | 24,658 | 20,351 | 479,021 | △ 5,827 | 518,203 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 純資産合計 |
|-----------------------|--------------|---------|--------------|---------------|-------------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 継延ヘッジ損益 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 70,587 | △ 272 | 2,842 | 73,156 | 573,945 |
| 当中間期変動額 | | | | | △ 7,295 24,308 |
| 剩余金の配当 | | | | | △ 7,295 24,308 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | | | | | |
| 自己株式の取得 | | 0 | | △ 5 | △ 5 |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 408 | 408 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | 55,765 | 17 | 240 | 56,022 | 56,022 |
| 当中間期変動額合計 | 55,765 | 17 | 240 | 56,022 | 73,438 |
| 当中間期末残高 | 126,352 | △ 255 | 3,082 | 129,179 | 647,383 |

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 区分 | 2024年度中間期 〔自2024年4月1日 至2024年9月30日〕 | 2025年度中間期 〔自2025年4月1日 至2025年9月30日〕 |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益 | 28,683 | 35,122 |
| 減価償却費 | 1,383 | 1,406 |
| 減損損失 | 7 | 56 |
| 貸倒引当金の増減（△） | △ 1,257 | 1,606 |
| 偶発損失引当金の増減（△） | △ 27 | 33 |
| 役員賞与引当金の増減額（△は減少） | △ 97 | △ 106 |
| 退職給付に係る資産の増減額（△は増加） | △ 672 | △ 436 |
| 退職給付に係る負債の増減額（△は減少） | △ 468 | △ 552 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（△は減少） | 0 | △ 0 |
| 株式給付引当金の増減（△） | △ 115 | △ 318 |
| 睡眠預金払戻損失引当金の増減（△） | △ 26 | △ 20 |
| 資金運用収益 | △ 55,775 | △ 63,949 |
| 資金調達費用 | 2,118 | 9,274 |
| 有価証券関係損益（△） | 4,062 | 1,643 |
| 金銭の信託の運用損益（△は運用益） | △ 536 | △ 3,786 |
| 為替差損益（△は益） | 12,076 | 1,436 |
| 固定資産処分損益（△は益） | 153 | 20 |
| 貸出金の純増（△）減 | △ 86,532 | △ 249,058 |
| 預金の純増減（△） | △ 187,041 | △ 278,085 |
| 譲渡性預金の純増減（△） | 76,020 | 125,250 |
| 借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△） | △ 68,881 | 5,031 |
| 預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減 | 8,421 | △ 324 |
| コールローン等の純増（△）減 | △ 88,239 | △ 7,462 |
| コールマネー等の純増減（△） | — | △ 13,670 |
| 債券貸借取引受入担保金の純増減（△） | △ 7,628 | △ 1,461 |
| 商品有価証券の純増（△）減 | 10,190 | 964 |
| 外国為替（資産）の純増（△）減 | △ 1,586 | △ 430 |
| 外国為替（負債）の純増減（△） | 31 | △ 301 |
| リース債権及びリース投資資産の純増（△）減 | △ 2,057 | △ 1,292 |
| 信託勘定借の純増減（△） | 558 | 517 |
| 資金運用による収入 | 56,923 | 63,716 |
| 資金調達による支出 | △ 1,525 | △ 7,885 |
| その他 | 49,541 | 9,299 |
| 小計 | △ 252,299 | △ 373,766 |
| 法人税等の支払額 | △ 10,205 | △ 8,982 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △ 262,505 | △ 382,748 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | △ 174,550 | △ 310,864 |
| 有価証券の売却による収入 | 238,517 | 123,823 |
| 有価証券の償還による収入 | 186,405 | 263,141 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △ 1,260 | △ 1,035 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 486 | 23 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △ 9 | △ 11 |
| 資産除去債務の履行による支出 | — | △ 116 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 249,589 | 74,960 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | △ 553 | △ 5 |
| 自己株式の売却による収入 | 548 | 1 |
| 配当金の支払額 | △ 5,028 | △ 7,287 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 5,033 | △ 7,292 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △ 3 | 2 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △ 17,952 | △ 315,078 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,279,596 | 1,000,682 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 1,261,643 | 685,603 |

注記事項（2025年度中間期）

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 12社
会社名
セブンリース株式会社
セブン信用保証株式会社
株式会社セブンカード
セブン証券株式会社
セブンリサーチ＆コンサルティング株式会社
セブンパートナーズ株式会社
セブンヒューマンデザイン株式会社
セブンデジタルソリューションズ株式会社
セブンほけんサービス株式会社
セブンビジネスways株式会社
セブンパートナーズ第1号投資事業有限責任組合
セブンパートナーズ第2号投資事業有限責任組合
(連結の範囲の変更)
セブンパートナーズ第1号投資事業有限責任組合は、重要性が増したことにより、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。
また、セブンパートナーズ第2号投資事業有限責任組合は、新規設立により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

- (2) 非連結子会社
会社名
77 NEXT CONSULTING PTE. LTD.
セブンキャピタル株式会社
77ニュービジネス投資事業有限責任組合
77ストラテジック・インベストメント投資事業有限責任組合
セブンキャピタル第2号投資事業有限責任組合
77ストラテジック・インベストメント第2号投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
株式会社折居技研
キャド・キヤム株式会社
米沢精密株式会社
株式会社げんきやグループ
株式会社サンセイ・イサワ
投資事業等を営む連結子会社が、投資育成目的のため出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
会社名
77 NEXT CONSULTING PTE. LTD.
セブンキャピタル株式会社
77ニュービジネス投資事業有限責任組合
77ストラテジック・インベストメント投資事業有限責任組合
セブンキャピタル第2号投資事業有限責任組合
77ストラテジック・インベストメント第2号投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
6月末日 2社
9月末日 10社
- (2) 子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。
中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(i) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、原則として時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
(i) 有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 5年～31年
その他 4年～20年
連結子会社の有形固定資産については、主として定率法により償却しております。
- (ii) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- (iii) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、債務者別に区分のうえ、次のとおり計上しております。
破綻先に係る債権及び実質破綻先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、破綻懸念先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び要管理先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、主として今後2年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、2年間または3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。連結子会社の貸倒引当金については、自己査定結果に基づき、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(注) 1. 貸出金等の債務者区分は、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒債権及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日)に規定する正常先債権、要注意先債権、破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権に準拠し、次のとおりとしております。

| 区分 | 区分基準 |
|-------|--|
| 破綻先 | 法的・形式的に経営破綻に陥っている債務者 |
| 実質破綻先 | 法的・形式的には経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見込みがたたない状態にあると認められるなど、実質的に経営破綻に陥っている債務者 |
| 破綻懸念先 | 現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者 |
| 要注意先 | 貸出条件等に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、赤字決算等で業況が低調ないし不安定な債務者 |
| 要管理先 | 要注意先のうち、債権の全部または一部が要管理債権である債務者 |
| 正常先 | 業況が良好であり、かつ財務内容に特段の問題がないと認められる債務者 |

2. 損失率は、原則として、連結会計年度末を基準とする直近5算定期間及び中間連結会計期間末を基準とする直近5算定期間の合計10算定期間に係る貸倒実績率の平均値としておりますが、連結会計年度末を基準とする直近2算定期間及び中間連結会計期間末を基準とする直近2算定期間の合計4算定期間に係る貸倒実績率の平均値と比較するほか、景気後退期のリスクを適切に織り込む対応として、より多くの算定期間の貸倒実績率の平均値を参照する等により必要な修正を加えて算定しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の直接的な影響は縮小したものの、コロナ禍での業績悪化が公的支援の終了や人手不足等により回復できていない等の債務者の信用リスクに与える間接的な影響については引き続き不透明であり、一定期間継続することが見込まれると仮定しております。こうした仮定のもと、新型コロナウイルス感染症の影響により貸出条件を緩和した一定の債権を有する債務者については、将来の見通しにかかる不確実性がより高いこと等から、債務者区分を引き下げた場合の損失率と同等であるとみなし、貸倒引当金を計上しております。

また、一部のプロジェクトファイナンスにかかる債権については、調達コスト高騰等のリスクによりプロジェクト収支が一定程度悪化するとの仮定を置いています。債権の元本の回収及び利息の受取りにかかる予想キャッシュ・フロー等を基礎に貸倒引当金を計上しております。

これらの仮定について、前連結会計年度から中間連結会計期間において重要な変更はありません。

なお、債務者の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、将来における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく期末支給額のうち、中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(7) 株式給付引当金の計上基準

株式交付規定に基づく取締役等への当行株式の交付等に備えるため、中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

信用保証協会との責任共有制度にかかる将来の負担金の支払に備えるため、対象債権に対する代位弁済の実績率を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(10) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5第1項に定める金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引等の事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定期准基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 発生時に一括費用処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付してあります。

(13) 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は、個別ヘッジのほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグループングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

このほか、ヘッジ会計の要件を充たしており、かつ想定元本、利息の受払条件及び契約期間が対象資産とほぼ同一である金利スワップ等については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

1. 取引の概要

当行は、取締役等の報酬と当行の株式価値との連動性をより明確にし、当行の中長期的な業績向上と企業価値向上への貢献意欲を高める観点から、役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、当行が拠出する取締役等の報酬を原資として当行株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、役位、経営計画等の達成度に応じて当行株式等が信託を通じて交付等される制度であり、当該取引は本制度に係る取引であります。

2. 信託に残存する当行株式

信託に残存する当行株式は、株主資本において自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、中間連結会計期間末において1,075百万円、462千株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

| | |
|-----|----------|
| 株式 | 1,506百万円 |
| 出資金 | 5,713百万円 |

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。

なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 15,268百万円

危険債権額 78,621百万円

要管理債権額 30,828百万円

三月以上延滞債権額 2,733百万円

貸出条件緩和債権額 28,094百万円

小計額 124,717百万円

正常債権額 6,386,276百万円

合計額 6,510,994百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができる可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

3,028百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

| | |
|-------|------------|
| 有価証券 | 538,973百万円 |
| 貸出金 | 443,485百万円 |
| その他資産 | 138百万円 |
| 計 | 982,596百万円 |

担保資産に対応する債務

| | |
|-----|------------|
| 預金 | 19,025百万円 |
| 借用金 | 670,800百万円 |

上記のほか、為替決済取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

| | |
|-------|-----------|
| 有価証券 | 58,428百万円 |
| その他資産 | 100百万円 |

また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

| | |
|------------|----------|
| 金融商品等差入担保金 | 5,652百万円 |
| 保証金 | 93百万円 |

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,634,166百万円

うち原契約期間が1年以内のもの又は

任意の時期に無条件で取消可能なものの 1,532,211百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 86,961百万円

7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額

38,550百万円

8. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託 2,653百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当 11,577百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額 2,274百万円

3. 固定資産の減損損失については次のとおりであります。

当中間連結会計期間において、当行は、宮城県内の遊休資産1か所について減損損失を計上しております。

減損損失の算定にあたり、原則として、当行の営業用店舗については継続的に収支の把握を行っている個別営業店単位で、遊休又は処分予定資産については各資産単位で、グレーピングしております。また、連結子会社は各社をそれぞれ1つのグループとしております。減損損失を計上した資産グループは、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額56百万円（建物56百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価基準等に基づき、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを12.3%で割り引いて、それぞれ算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

| | 当連結会計年度期首株式数 | 当中間連結会計期間増加株式数 | 当中間連結会計期間減少株式数 | 当中間連結会計期間末株式数 | 摘要 |
|--------------|---------------|----------------|----------------|---------------|---------|
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 76,655 | — | — | 76,655 | |
| 合計 | 76,655 | — | — | 76,655 | |
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式 | 2,462 | 1 | 175 | 2,288 | (注) 1、2 |
| 合計 | 2,462 | 1 | 175 | 2,288 | |

(注) 1.自己株式（普通株式）の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は役員報酬BIP信託の制度における当行株式の交付等によるもの及び単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2.当連結会計年度期首及び当中間連結会計期間末の自己株式には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式がそれぞれ637千株、462千株が含まれております。なお、役員報酬BIP信託に係る当中間連結会計期間の減少株式数は175千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-------------------|-------|-------------|-------------|------------|------------|
| 2025年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 7,295 | 97.5 | 2025年3月31日 | 2025年6月30日 |

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金62百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|------------------|-------|-------------|-------|-------------|------------|------------|
| 2025年11月14日 取締役会 | 普通株式 | 8,455 | 利益剰余金 | 113.0 | 2025年9月30日 | 2025年12月9日 |

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金52百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係

| | |
|---------------|------------|
| 現金預け金勘定 | 686,487百万円 |
| 預け金（日銀預け金を除く） | △883百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 685,603百万円 |

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引
(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

| | |
|----------|-----------|
| リース料債権部分 | 24,783百万円 |
| 見積残存価額部分 | 3,254百万円 |
| 受取利息相当額 | △2,710百万円 |
| 合計 | 25,328百万円 |

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

(単位：百万円)

| | リース債権 | リース投資資産に係る リース料債権部分 |
|---------|-------|------------------------|
| 1年以内 | 296 | 7,114 |
| 1年超2年以内 | 284 | 5,763 |
| 2年超3年以内 | 260 | 4,524 |
| 3年超4年以内 | 207 | 3,191 |
| 4年超5年以内 | 166 | 1,795 |
| 5年超 | 275 | 2,392 |
| 合計 | 1,490 | 24,783 |

オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

| | |
|-----|----------|
| 1年内 | 49百万円 |
| 1年超 | 1,233百万円 |
| 合計 | 1,282百万円 |

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注1）参照）。また、現金預け金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しており、「中間連結貸借対照表上額」の重要性が乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

| | 中間連結貸借対照表 計上額 | 時 価 | 差 額 |
|------------------|------------------|-----------|---------|
| (1) 金銭の信託 | 122,374 | 122,374 | — |
| (2) 有価証券 | 2,908,864 | 2,908,765 | △99 |
| 満期保有目的の債券 | 4,952 | 4,853 | △99 |
| その他有価証券 | 2,903,912 | 2,903,912 | — |
| (3) 貸出金 | 6,419,637 | | |
| 貸倒り当金（※1） | △58,641 | | |
| | 6,360,996 | 6,275,687 | △85,308 |
| 資産計 | 9,392,236 | 9,306,828 | △85,408 |
| (1) 預金 | 8,537,876 | 8,537,301 | △574 |
| (2) 謙渡性預金 | 270,180 | 270,180 | — |
| (3) 借用金 | 686,117 | 676,066 | △10,051 |
| 負債計 | 9,494,174 | 9,483,547 | △10,626 |
| デリバティブ取引（※2） | | | |
| ヘッジ会計が適用されていないもの | (1,669) | (1,669) | — |
| ヘッジ会計が適用されているものの | (265) | (265) | — |
| デリバティブ取引計 | (1,934) | (1,934) | — |

（※1）貸出金に対応する一般貸倒り当金及び個別貸倒り当金を控除しております。

（※2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておらず、

(単位：百万円)

| 区 分 | 2025年9月30日 |
|---------------|------------|
| 非上場株式（※1）（※2） | 5,179 |
| 組合出資金（※3） | 11,334 |

（※1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（※2）当中間連結会計期間において、非上場株式について減損処理はありません。

（※3）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（1）時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

| 区 分 | 時 価 | | | |
|-------------|---------|-----------|--------|-----------|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| 金銭の信託 | 63,891 | 58,483 | — | 122,374 |
| 有価証券 | | | | |
| その他有価証券 | | | | |
| 国債 | 493,988 | — | — | 493,988 |
| 地方債 | — | 558,868 | — | 558,868 |
| 社債 | — | 637,335 | 38,325 | 675,661 |
| 株式 | 226,667 | 5,626 | — | 232,294 |
| その他 | 137,369 | 805,730 | — | 943,100 |
| 資産計 | 921,916 | 2,066,044 | 38,325 | 3,026,287 |
| デリバティブ取引（※） | | | | |
| 金利関連 | — | 315 | — | 315 |
| 通貨関連 | — | (2,249) | — | (2,249) |
| デリバティブ取引計 | — | (1,934) | — | (1,934) |

（※）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（2）時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

| 区 分 | 時 価 | | | |
|-----------|------|-----------|-----------|-----------|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| 有価証券 | | | | |
| 満期保有目的の債券 | | | | |
| 地方債 | — | 4,853 | — | 4,853 |
| 貸出金 | — | — | 6,275,687 | 6,275,687 |
| 資産計 | — | 4,853 | 6,275,687 | 6,280,541 |
| 預金 | — | 8,537,301 | — | 8,537,301 |
| 譲渡性預金 | — | 270,180 | — | 270,180 |
| 借用金 | — | 676,066 | — | 676,066 |
| 負債計 | — | 9,483,547 | — | 9,483,547 |

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明
資産

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会の価格又は取引金融機関が算定する価格等によっております。時価のレベルについては、信託財産のレベルに基づき、主にレベル1又はレベル2の時価に分類しております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

有価証券

私募債及び特定社債を除く債券は日本証券業協会の価格又は取引金融機関が算定する価格等によっており、日本国債及び米国債は主にレベル1、それ以外の債券はレベル2の時価に分類しております。私募債及び特定社債については、将来キャッシュ・フロー（クーポン、元本償還額、保証料）を、市場金利、発行体の信用リスク等を考慮した利率で割り引いて時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。

株式は取引所の価格によっており、市場の活発性に基づき主にレベル1の時価に分類しております。

上場投資信託は取引所の価格によっており、市場の活発性に基づき主にレベル1の時価に分類しております。私募投資信託は基準価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、商品性に応じて元利金の合計額を市場金利に信用格付ごとの標準スプレッド（経費率を含む）を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、貸出金のうち、変動金利によるもの及び約定期間が短期間（1年以内）のもので、時価と帳簿価額の乖離が一定の範囲内にあり近似していると判断されるものは、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

これらにつきましては、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金は、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、預入期間が短期間（1年以内）で、時価が帳簿価額と近似しているものは、当該帳簿価額を時価としております。これらにつきましては、レベル2の時価に分類しております。

譲渡性預金

譲渡性預金については、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、預入期間が短期間（1年以内）で、時価が帳簿価額と近似しているものは、当該帳簿価額を時価としております。これらにつきましては、レベル2の時価に分類しております。

借用金

借用金については、調達の種類ごとに、元利金の合計額を市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）で、時価が帳簿価額と近似しているものは、当該帳簿価額を時価としております。これらにつきましては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。また、評価技法で用いている主なインプットには、金利や為替レート、ボラティリティ等が含まれます。

デリバティブ取引については、観察できないインプットを用いていない、またはその影響が重要でないことから、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

| 区分 | 評価技法 | 重要な観察できないインプット | インプットの範囲 | インプットの加重平均 |
|--------------|------------|-----------------|------------------------------|-----------------|
| 有価証券 | | | | |
| その他 有価証券 | | | | |
| 私募債・ 特定社債 | 現在価値 技法 | 倒産確率 倒産時の損失率 | 0.02%—7.14% 36.40%—66.36% | 0.51% 50.49% |

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

| | 期首 残高 | 当期の損益又は その他の包括利益 | | 購入、売却、 発行及び決済 の純額 |
|-------------------------------------|----------|---------------------|--------------------------|-------------------------|
| | | 損益に計上 (※1) | その他の 包括利益に 計上 (※2) | |
| 有価証券 その他 有価証券 私募債・ 特定社債 | 40,007 | — | 18 | △1,700 |

| | レベル3の 時価への 振替 | レベル3の 時価からの 振替 | 期末 残高 | 当期の損益に 計上した額の うち中間連結 貸借対照表日 において保有 する金融資産 の評価損益 (※1) |
|-------------------------------------|---------------------|----------------------|----------|---|
| 有価証券 その他 有価証券 私募債・ 特定社債 | — | — | 38,325 | — |

(※1) 中間連結損益計算書の「その他業務費用」に含まれております。

(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行はリスク管理部署にて時価の算定に関する方針、手続を定め、これに沿って時価を算定しております。また、時価の算定にあたっては個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いており、時価のレベル分類についてはリスク管理部署が判断しております。

第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私募債及び特定社債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率及び倒産時の損失率であります。一般的に、倒産確率の上昇（低下）は、倒産時の損失率の上昇（低下）を伴い、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

(有価証券関係)

※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

| | 種類 | 中間連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|------------------------|-----------|--------------|------------|----------|
| 時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの | 国債 地方債 | — — | — — | — — |
| | 小計 | — | — | — |
| 時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの | 国債 地方債 | — 4,952 | — 4,853 | — △99 |
| | 小計 | 4,952 | 4,853 | △99 |
| | 合計 | 4,952 | 4,853 | △99 |

2. その他有価証券

(単位：百万円)

| | 種類 | 中間連結貸借 対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|----------------------------------|-----|------------------|-----------|---------|
| 中間連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの | 株式 | 226,904 | 57,492 | 169,411 |
| | 債券 | 4,700 | 4,674 | 26 |
| | 国債 | — | — | — |
| | 地方債 | — | — | — |
| | 社債 | 4,700 | 4,674 | 26 |
| | その他 | 623,585 | 539,335 | 84,250 |
| 小計 | | 855,191 | 601,503 | 253,688 |
| 中間連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの | 株式 | 5,389 | 5,688 | △299 |
| | 債券 | 1,723,817 | 1,786,086 | △62,269 |
| | 国債 | 493,988 | 521,318 | △27,330 |
| | 地方債 | 558,868 | 576,344 | △17,475 |
| | 社債 | 670,960 | 688,424 | △17,463 |
| | その他 | 319,514 | 334,883 | △15,369 |
| 小計 | | 2,048,721 | 2,126,658 | △77,937 |
| 合計 | | 2,903,912 | 2,728,162 | 175,750 |

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的の有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。なお、当中間連結会計期間においては該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社等の区分毎に次のとおり定めております。

| | |
|---------------------|--|
| 正常先 | 時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したので、過去1か月間の時価の平均が取得原価に比べて50%（一定以上の信用リスクを有すると認められるものは30%）以上下落 |
| 要注意先 | 時価が取得原価に比べて30%以上下落 |
| 破綻先、実質破綻先、 破綻懸念先 | 時価が取得原価に比べて下落 |

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

(金銭の信託関係)

1. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

| | 中間連結貸借 対照表計上額 | 取得原価 | 差額 | うち中間連結貸借対 照表計上額が取得原 価を超えるもの | うち中間連結貸借対 照表計上額が取得原 価を超えないもの |
|---------------|------------------|--------|-------|-----------------------------------|------------------------------------|
| その他の 金銭の信託 | 30,998 | 24,256 | 6,741 | 6,741 | — |

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. 減損処理を行った金銭の信託

その他の金銭の信託の信託財産を構成している有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、減損処理しております。なお、当中間連結会計期間においては該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社等の区分毎に次のとおり定めております。

| | |
|---------------------|--|
| 正常先 | 時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したので、過去1か月間の時価の平均が取得原価に比べて50%（一定以上の信用リスクを有すると認められるものは30%）以上下落 |
| 要注意先 | 時価が取得原価に比べて30%以上下落 |
| 破綻先、実質破綻先、 破綻懸念先 | 時価が取得原価に比べて下落 |

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 評価差額 | 182,271 |
|------------------------|---------|
| その他有価証券 | 175,529 |
| その他の金銭の信託 | 6,741 |
| (△) 繰延税金負債 | 55,918 |
| その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前） | 126,352 |
| (△) 非支配株主持分相当額 | — |
| その他有価証券評価差額金 | 126,352 |

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 契約額等 | 契約額等のうち 1年超のもの | 時価 | 評価損益 |
|-------------|-----------|--|-----------------------|----------------------|----------------------|
| 金融商品 取引所 | 金利先物 | — | — | — | — |
| | 売建 | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — |
| | 金利オプション | — | — | — | — |
| | 売建 | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — |
| 店頭 | 金利先渡契約 | — | — | — | — |
| | 売建 | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — |
| | 金利スワップ | 受取固定・支払変動 24,730 受取変動・支払固定 24,800 受取変動・支払変動 — | 24,730 24,730 — | △2,417 2,604 — | △2,417 2,604 — |
| | 金利オプション | — | — | — | — |
| | 売建 | — | — | — | — |
| その他 | 金利スワップション | — | — | — | — |
| | 売建 | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — |
| | その他 | — | — | — | — |
| | 売建 | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — |
| 合計 | | — | — | 187 | 187 |

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 契約額等 | 契約額等のうち 1年超のもの | 時価 | 評価損益 |
|-------------|----------------|-----------------------------|----------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 金融商品 取引所 | 通貨先物 | — | — | — | — |
| | 売建 | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — |
| | 通貨オプション | — | — | — | — |
| | 売建 | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — |
| 店頭 | 通貨スワップ 為替予約 | 40,715 275,494 78,622 | 38,985 71,971 71,970 | 154 △13,145 11,134 | 154 △13,145 11,134 |
| | 売建 | 293,017 | 254,127 | △2,719 | 2,403 |
| | 買建 | 293,017 | 254,127 | 2,719 | △287 |
| | その他 | — | — | — | — |
| | 売建 | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — |
| 合計 | | — | — | △1,856 | 258 |

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 | 契約額等のうち 1年超のもの | 時価 |
|-----------------|----------------------------------|--------------|--------|-------------------|-----|
| 原則的処理方法 | 金利スワップ 受取変動・支払固定 | 貸出金、 有価証券 | 9,138 | 5,343 | 127 |
| 金利スワップの 特例処理 | 金利スワップ 受取変動・支払固定 その他 買建 | 貸出金 貸出金 | 21,565 | 14,347 | 704 |
| | 合計 | | | | 831 |

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日) 等に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 | 契約額等のうち 1年超のもの | 時価 |
|----------|--------|---------|--------|-------------------|------|
| 原則的処理方法 | 通貨スワップ | 外貨建の貸出金 | 41,135 | 41,135 | △392 |
| | 合計 | | | | △392 |

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

| | | |
|-----------------|--|--------|
| 期首残高 | | 592百万円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | | ——百万円 |
| 時の経過による調整額 | | 2百万円 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | | △33百万円 |
| その他増減額（△は減少） | | △1百万円 |
| 当中間連結会計期間末残高 | | 559百万円 |

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

| | |
|--------------|-----------|
| 経常収益 | 95,032百万円 |
| うち役務取引等収益 | 12,480百万円 |
| うち預金・貸出業務 | 4,932百万円 |
| うち為替業務 | 2,930百万円 |
| うち証券関連業務 | 1,027百万円 |
| うち代理業務 | 1,313百万円 |
| うち保護預り・貸金庫業務 | 41百万円 |
| うち信託報酬 | 14百万円 |

なお、上記には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| | |
|-----------|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 8,705円23銭 |
|-----------|-----------|

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定において控除した当該自己株式の期末株式数は、当中間連結会計期間で462千株であります。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | |
|-------------------------------|------------|
| 純資産の部の合計額 | 647,383百万円 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | ——百万円 |
| 普通株式に係る中間期末の純資産額 | 647,383百万円 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数 | 74,367千株 |

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

| | |
|------------------------|-----------|
| 1株当たり中間純利益 (算定上の基礎) | 327.27円 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 24,308百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | ——百万円 |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 | 24,308百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 74,275千株 |

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり中間純利益の算定において控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当中間連結会計期間で554千株であります。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。

金融再生法開示債権及びリスク管理債権（連結）

(単位：億円)

| | 2024年度中間期 (2024年9月30日) | 2025年度中間期 (2025年9月30日) |
|-------------------|---------------------------|---------------------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 135 | 152 |
| 危険債権 | 741 | 786 |
| 要管理債権 | 331 | 308 |
| 【三月以上延滞債権】 | 22 | 27 |
| 【貸出条件緩和債権】 | 309 | 280 |
| 小計 | 1,208 | 1,247 |
| 正常債権 | 59,050 | 63,862 |
| 合計 | 60,259 | 65,109 |

(注) [] 内は、リスク管理債権における区分。

●破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

●危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないもの。

●要管理債権

三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

●三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないもの。

●貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないもの。

●正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権。

セグメント情報（連結）

2024年度中間期（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、その他の金融サービスに係る事業を行っております。当行グループの報告セグメントは、そのセグメントごとに分離された財務情報が入手可能なものであり、経営陣による定期的な業績評価及び資源配分の意思決定を行う対象となっているものです。

当行グループの報告セグメントは「銀行業務」のみであり、「その他」の重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

2025年度中間期（自2025年4月1日 至2025年9月30日）

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、その他の金融サービスに係る事業を行っております。当行グループの報告セグメントは、そのセグメントごとに分離された財務情報が入手可能なものであり、経営陣による定期的な業績評価及び資源配分の意思決定を行う対象となっているものです。

当行グループの報告セグメントは「銀行業務」のみであり、「その他」の重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

主要経営指標の推移（単体）

(単位：百万円)

| | 2023年度中間期 | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 | 2023年度 | 2024年度 |
|--------|-----------|-----------|-----------|---------|---------|
| 経常収益 | 66,560 | 77,046 | 87,637 | 135,590 | 156,742 |
| うち信託報酬 | 8 | 12 | 14 | 20 | 27 |
| 業務純益 | 20,882 | 22,449 | 26,691 | 27,210 | 37,211 |
| 経常利益 | 24,806 | 28,442 | 34,355 | 42,468 | 54,804 |
| 中間純利益 | 17,523 | 19,886 | 24,005 | — | — |
| 当期純利益 | — | — | — | 28,834 | 38,588 |

●業務純益

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益概念です。具体的には、預金、貸出、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」の3つを合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」と「経費（除く臨時の経費）」を控除したものです。

(単位：百万円)

| | 2023年度中間期 | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 | 2023年度 | 2024年度 |
|---|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 純資産額 | 516,288 | 576,966 | 622,581 | 576,703 | 549,677 |
| 総資産額 | 10,159,172 | 10,331,766 | 10,346,109 | 10,471,167 | 10,391,230 |
| 預金残高 | 8,653,845 | 8,527,472 | 8,551,716 | 8,716,822 | 8,830,522 |
| 貸出金残高 | 5,648,006 | 5,956,073 | 6,440,374 | 5,867,380 | 6,188,031 |
| 有価証券残高 | 3,070,667 | 2,796,443 | 2,932,295 | 3,086,419 | 2,925,218 |
| 資本金 (発行済株式総数) | 24,658 (76,655千株) | 24,658 (76,655千株) | 24,658 (76,655千株) | 24,658 (76,655千株) | 24,658 (76,655千株) |
| 単体自己資本比率<国内基準> (%) | 11.20 | 10.83 | 10.24 | 10.72 | 10.21 |
| 信託財産額 | 471 | 1,596 | 2,653 | 1,037 | 2,136 |
| 信託勘定貸出金残高 | — | — | — | — | — |
| 信託勘定有価証券残高 (信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。) | — | — | — | — | — |
| 信託勘定電子決済手段 残高及び履行保証電子 決済手段残高 | — | — | — | — | — |
| 信託勘定暗号資産残高及び 履行保証暗号資産残高 | — | — | — | — | — |
| 信託勘定電子記録移転 有価証券表示権利等残高 | — | — | — | — | — |

(注) 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してあります。当行は国内基準を採用しております。

(単位：円)

| | 2023年度中間期 | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 | 2023年度 | 2024年度 |
|-----------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 1株当たり純資産額 | 6,968.65 | 7,776.47 | 8,371.71 | 7,784.20 | 7,408.77 |
| 1株当たり配当額 | 55.00 | 77.50 | 113.00 | 122.50 | 175.00 |
| 1株当たり中間純利益 | 236.70 | 268.25 | 323.19 | — | — |
| 1株当たり当期純利益 | — | — | — | 389.33 | 520.31 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 | — | — | — | — | — |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | — | — | — | — | — |
| 従業員数(人) [平均臨時従業員数] | 2,454 [1,304] | 2,372 [1,301] | 2,285 [1,281] | 2,385 [1,307] | 2,291 [1,301] |

(注) 1. 役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度を導入し、役員報酬BIP信託が保有する当行株式を（中間）財務諸表において株主資本における自己株式として計上しております。役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、当該保有株式は、1株当たり中間（当期）純利益の算定上、期末平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を表示しており、また従業員数の[]内は、平均臨時従業員数を外書きしております。

決算の状況（単体）

当行の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

次の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しております。

中間貸借対照表

(資産の部)

| 区分 | 2024年度中間期 (2024年9月30日) | 2025年度中間期 (2025年9月30日) |
|--------|---------------------------|---------------------------|
| 現金預け金 | 1,262,539 | 686,320 |
| コールローン | 88,239 | 100,705 |
| 買入金銭債権 | 800 | 800 |
| 商品有価証券 | 6,137 | 2,346 |
| 金銭の信託 | 120,348 | 122,374 |
| 有価証券 | 2,796,443 | 2,932,295 |
| 貸出金 | 5,956,073 | 6,440,374 |
| 外国為替 | 6,765 | 8,511 |
| その他資産 | 91,528 | 41,905 |
| 有形固定資産 | 29,802 | 29,685 |
| 無形固定資産 | 99 | 109 |
| 前払年金費用 | 1,268 | 2,369 |
| 支払承諾見返 | 29,021 | 35,194 |
| 貸倒引当金 | △ 57,301 | △ 56,882 |
| 資産の部合計 | 10,331,766 | 10,346,109 |

(負債及び純資産の部)

| 区分 | 2024年度中間期 (2024年9月30日) | 2025年度中間期 (2025年9月30日) |
|--------------|---------------------------|---------------------------|
| 預金 | 8,527,472 | 8,551,716 |
| 譲渡性預金 | 321,990 | 281,180 |
| コールマネー | — | 14,888 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 1,391 | — |
| 借用金 | 729,731 | 679,021 |
| 外国為替 | 324 | 243 |
| 信託勘定借 | 1,596 | 2,653 |
| その他負債 | 105,333 | 112,359 |
| 未払法人税等 | 5,205 | 8,159 |
| リース債務 | 16 | 39 |
| 資産除去債務 | 601 | 559 |
| その他の負債 | 99,509 | 103,600 |
| 退職給付引当金 | 8,047 | 7,241 |
| 株式給付引当金 | 815 | 590 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 100 | 72 |
| 偶発損失引当金 | 848 | 930 |
| 繰延税金負債 | 28,126 | 37,436 |
| 支払承諾 | 29,021 | 35,194 |
| [負債の部合計] | 9,754,799 | 9,723,528 |
| 資本金 | 24,658 | 24,658 |
| 資本剰余金 | 8,770 | 8,771 |
| 資本準備金 | 7,835 | 7,835 |
| その他資本剰余金 | 935 | 936 |
| 利益剰余金 | 439,721 | 469,332 |
| 利益準備金 | 24,658 | 24,658 |
| その他利益剰余金 | 415,062 | 444,674 |
| 固定資産圧縮積立金 | 590 | 531 |
| 別途積立金 | 383,805 | 404,305 |
| 繰越利益剰余金 | 30,667 | 39,837 |
| 自己株式 | △ 5,385 | △ 4,987 |
| 株主資本合計 | 467,765 | 497,775 |
| その他有価証券評価差額金 | 109,260 | 125,060 |
| 繰延ヘッジ損益 | △ 59 | △ 255 |
| 評価・換算差額等合計 | 109,200 | 124,805 |
| [純資産の部合計] | 576,966 | 622,581 |
| 負債及び純資産の部合計 | 10,331,766 | 10,346,109 |

中間損益計算書

(単位：百万円)

| 区分 | 2024年度中間期 〔自2024年4月1日 至2024年9月30日〕 | 2025年度中間期 〔自2025年4月1日 至2025年9月30日〕 |
|---------------|--|--|
| 経常収益 | 77,046 | 87,637 |
| 資金運用収益 | 56,546 | 64,713 |
| (うち貸出金利息) | (28,422) | (37,243) |
| (うち有価証券利息配当金) | (26,887) | (25,259) |
| 信託報酬 | 12 | 14 |
| 役務取引等収益 | 10,421 | 11,509 |
| その他業務収益 | 2,710 | 293 |
| その他経常収益 | 7,355 | 11,107 |
| 経常費用 | 48,604 | 53,281 |
| 資金調達費用 | 2,095 | 9,275 |
| (うち預金利息) | (1,324) | (7,566) |
| 役務取引等費用 | 3,171 | 3,216 |
| その他業務費用 | 18,498 | 12,752 |
| 営業経費 | 23,677 | 25,263 |
| その他経常費用 | 1,160 | 2,774 |
| 経常利益 | 28,442 | 34,355 |
| 特別利益 | — | — |
| 特別損失 | 7 | 56 |
| 税引前中間純利益 | 28,435 | 34,299 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 7,786 | 10,414 |
| 法人税等調整額 | 761 | △ 120 |
| 法人税等合計 | 8,548 | 10,294 |
| 中間純利益 | 19,886 | 24,005 |

中間株主資本等変動計算書

2024年度中間期〔自2024年4月1日 至2024年9月30日〕

(単位：百万円)

| 資本金 | 株主資本 | | | | | | | | |
|-----------------------|--------|--------------|-------------|-----------|----------|-----|---------|-------------|----------|
| | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | | |
| | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | 資本剰余金 合計 | 利益 準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金 合計 | |
| 当期首残高 | 24,658 | 7,835 | 661 | 8,496 | 24,658 | 598 | 366,805 | 32,814 | 424,876 |
| 当中間期変動額 | | | | | | △ 8 | | △ 5,042 | △ 5,042 |
| 剩余金の配当 | | | | | | | | 8 | — |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | | | | 17,000 | △ 17,000 |
| 別途積立金の積立 | | | 274 | 274 | | | | 19,886 | — |
| 中間純利益 | | | | | | | | | 19,886 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | | | | | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | — | — | 274 | 274 | — | △ 8 | 17,000 | △ 2,147 | 14,844 |
| 当中間期末残高 | 24,658 | 7,835 | 935 | 8,770 | 24,658 | 590 | 383,805 | 30,667 | 439,721 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-----------------------|---------|------------|----------------------|-------------|----------------|----------|
| | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | △ 5,305 | 452,726 | 124,072 | △ 95 | 123,976 | 576,703 |
| 当中間期変動額 | | | △ 5,042 | | | △ 5,042 |
| 剩余金の配当 | | | — | | | — |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | — | | | — |
| 別途積立金の積立 | | | — | | | — |
| 中間純利益 | | 19,886 | | | | 19,886 |
| 自己株式の取得 | △ 553 | △ 553 | | | | △ 553 |
| 自己株式の処分 | 473 | 747 | | | | 747 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | | △ 14,812 | | 36 | △ 14,775 | △ 14,775 |
| 当中間期変動額合計 | △ 79 | 15,038 | △ 14,812 | 36 | △ 14,775 | 263 |
| 当中間期末残高 | △ 5,385 | 467,765 | 109,260 | △ 59 | 109,200 | 576,966 |

2025年度中間期（自2025年4月1日 至2025年9月30日）

(単位：百万円)

| 資本金 | 株主資本 | | | | | | | | | |
|-----------------------|--------|--------------|-------------|-----------|----------|-----|---------|-------------|----------|--------|
| | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | | | |
| | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | 資本剰余金 合計 | 利益 準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金 合計 | | |
| 当期首残高 | 24,658 | 7,835 | 935 | 8,771 | 24,658 | 538 | 383,805 | 43,621 | 452,623 | |
| 当中間期変動額 | | | | | | △ 7 | | △ 7,295 | △ 7,295 | |
| 剩余金の配当 | | | | | | | | 7 | — | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | | | | 20,500 | △ 20,500 | — |
| 別途積立金の積立 | | | | | | | | 24,005 | — | 24,005 |
| 中間純利益 | | | 0 | 0 | | | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | | | | | | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | — | — | 0 | 0 | — | △ 7 | 20,500 | △ 3,783 | 16,709 | |
| 当中間期末残高 | 24,658 | 7,835 | 936 | 8,771 | 24,658 | 531 | 404,305 | 39,837 | 469,332 | |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-----------------------|---------|------------|----------------------|-------------|----------------|---------|
| | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | △ 5,389 | 480,663 | 69,286 | △ 272 | 69,014 | 549,677 |
| 当中間期変動額 | | | △ 7,295 | | | △ 7,295 |
| 剩余金の配当 | | | — | | | — |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | — | | | — |
| 別途積立金の積立 | | | — | | | — |
| 中間純利益 | | 24,005 | | | | 24,005 |
| 自己株式の取得 | △ 5 | △ 5 | | | | △ 5 |
| 自己株式の処分 | 408 | 408 | | | | 408 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | | 55,773 | 17 | 55,791 | 55,791 | |
| 当中間期変動額合計 | 402 | 17,112 | 55,773 | 17 | 55,791 | 72,903 |
| 当中間期末残高 | △ 4,987 | 497,775 | 125,060 | △ 255 | 124,805 | 622,581 |

注記事項（2025年度中間期）

（重要な会計方針）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記(1)のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、原則として時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5年～31年

その他 4年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、債務者別に区分のうえ、次のとおり計上しております。

破綻先に係る債権及び実質破綻先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、破綻懸念先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び要管理先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後2年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、2年間または3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。（注）1. 貸出金等の債務者区分は、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒債権及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権、要注意先債権、破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権に準拠し、次のとおりとしております。

| 区分 | 区分基準 |
|-------|--|
| 破綻先 | 法的・形式的に経営破綻に陥っている債務者 |
| 実質破綻先 | 法的・形式的には経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見込みがたたない状態にあると認められるなど、実質的に経営破綻に陥っている債務者 |
| 破綻懸念先 | 現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者 |
| 要注意先 | 貸出条件等に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、赤字決算等で業況が低調ないし不安定な債務者 |
| 要管理先 | 要注意先のうち、債権の全部または一部が要管理債権である債務者 |
| 正常先 | 業況が良好であり、かつ財務内容に特段の問題がないと認められる債務者 |

2. 損失率は、原則として、事業年度末を基準とする直近5算定期間及び中間会計期間末を基準とする直近5算定期間の合計10算定期間に係る貸倒実績率の平均値としておりますが、事業年度末を基準とする直近2算定期間及び中間会計期間末を基準とする直近2算定期間の合計4算定期間に係る貸倒実績率の平均値と比較するほか、景気後退期のリスクを適切に織り込む対応として、より多くの算定期間の貸倒実績率の平均値を参照する等により必要な修正を加えて算定しております。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症の直接的な影響は縮小したものの、コロナ禍での業績悪化が公的支援の終了や人手不足等により回復できていない等の債務者の信用リスクに与える間接的な影響については引き続き不透明であり、一定期間継続することが見込まれると仮定しております。こうした仮定のもと、新型コロナウイルス感染症の影響により貸出条件を緩和した一定の債権を有する債務者については、将来の見通しにかかる不確実性がより高いことから、債務者区分を引き下げた場合の損失率と同等であるとみなし、貸倒引当金を計上しております。

また、一部のプロジェクトファイナンスにかかる債権については、調達コスト高騰等のリスクによりプロジェクト収支が一定程度悪化するとの仮定を置いています。また、債権の元本の回収及び利息の受取りにかかる予想キャッシュ・フロー等を基礎に貸倒引当金を計上しております。

これらの仮定について、前事業年度から当中間会計期間において重要な変更はありません。

なお、債務者の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、将来における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定期基準によっています。

なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 発生時に一括費用処理

数理計算上の差異 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

(3) 株式給付引当金

株式交付規定に基づく取締役等への当行株式の交付等に備えるため、当中間会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来的な払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

信用保証協会との責任共有制度にかかる将来の負担金の支払に備えるため、対象債権に対する代位弁済の実績率を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付してあります。

7. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は、個別ヘッジのほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグレーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

このほか、ヘッジ会計の要件を充たしており、かつ想定元本、利息の受払条件及び契約期間が対象資産とほぼ同一である金利スワップ等については、金利スワップの特例処理を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

中間連結財務諸表の注記事項（追加情報）に記載しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

| | |
|-----|-----------|
| 株式 | 13,950百万円 |
| 出資金 | 8,605百万円 |

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものでありて、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金・外国為替・「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

| | |
|--------------------|--------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 14,521百万円 |
| 危険債権額 | 78,407百万円 |
| 要管理債権額 | 30,822百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 2,733百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 28,088百万円 |
| 小計額 | 123,752百万円 |
| 正常債権額 | 6,407,957百万円 |
| 合計額 | 6,531,709百万円 |

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができる可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

3,028百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

| | |
|-------|------------|
| 有価証券 | 538,973百万円 |
| 貸出金 | 443,485百万円 |
| その他資産 | 138百万円 |
| 計 | 982,596百万円 |

担保資産に対応する債務

| | |
|-----|------------|
| 預金 | 19,025百万円 |
| 借用金 | 670,800百万円 |

上記のほか、為替決済取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

| | |
|---|-----------|
| 有価証券 | 58,428百万円 |
| その他資産 | 100百万円 |
| また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。 | |
| 金融商品等差入担保金 | 5,652百万円 |

| | |
|-----|-------|
| 保証金 | 59百万円 |
|-----|-------|

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

| | |
|-------------------|--------------|
| 融資未実行残高 | 1,632,593百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの又は | |

任意の時期に無条件で取消可能なもの 1,530,639百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をできる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額

| |
|-----------|
| 38,550百万円 |
| 2,653百万円 |

7. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

| | |
|------|----------|
| 金銭信託 | 2,653百万円 |
|------|----------|

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額は次のとおりであります。

| | |
|--------|----------|
| 有形固定資産 | 1,335百万円 |
| 無形固定資産 | 0百万円 |

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

| | |
|----------|----------|
| 貸倒引当金繰入額 | 2,456百万円 |
|----------|----------|

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

| | 中間貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|--------|------------|----|----|
| 子会社株式 | ―― | ―― | ―― |
| 関連会社株式 | ―― | ―― | ―― |
| 合計 | ―― | ―― | ―― |

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

| | |
|--------|--------|
| 子会社株式 | 13,950 |
| 組合出資金 | 8,605 |
| 関連会社株式 | ―― |

損益の内訳 (単体)

業務粗利益の内訳

(単位: 億円)

| | 2024年度中間期 | | | 2025年度中間期 | | |
|-------------------|-------------|-------------|--------------|-------------|-------------|--------------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 資金運用収支 | 460 | 84 | 544 | 499 | 56 | 555 |
| 資金運用収益 | 472 | 93 | 565 | 576 | 72 | 647 |
| 資金調達費用 | 11 | 9 | 20 | 77 | 16 | 91 |
| 役務取引等収支 | 72 | 0 | 72 | 82 | 0 | 83 |
| 役務取引等収益 | 103 | 0 | 104 | 114 | 0 | 115 |
| 役務取引等費用 | 31 | 0 | 31 | 31 | 0 | 32 |
| その他業務収支 | △ 94 | △ 63 | △ 157 | △ 85 | △ 39 | △ 124 |
| その他業務収益 | 27 | 0 | 27 | 2 | — | 2 |
| その他業務費用 | 121 | 63 | 184 | 88 | 39 | 127 |
| 業務粗利益 | 438 | 21 | 459 | 496 | 17 | 513 |
| 業務粗利益率 (%) | 0.88 | 1.25 | 0.92 | 1.00 | 1.13 | 1.03 |

(注) 1.国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
なお、当行は、特定取引勘定非設置行であるため、特定取引収支は該当ありません。

2.資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2024年度中間期0億円、2025年度中間期0億円）を控除しています。

3.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門との間の資金貸借の利息であります。

4.業務粗利益率＝業務粗利益 ÷ 資金運用勘定平均残高 ÷ 183 × 365 × 100

業務純益等

(単位: 百万円)

| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|--------------------|-----------|-----------|
| 実質業務純益 | 22,449 | 26,552 |
| コア業務純益 | 31,878 | 35,243 |
| コア業務純益（除く投資信託解約損益） | 23,634 | 29,271 |
| 業務純益 | 22,449 | 26,691 |

(注) 1.コア業務純益＝業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

2.コア業務純益（除く投資信託解約損益）＝コア業務純益 - 投資信託解約益

投資信託解約益は資金利益に、投資信託解約損は国債等債券損益に計上しております。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

1. 国内業務部門

(単位: 億円)

| | 2024年度中間期 | | | 2025年度中間期 | | |
|---------------|---------------|------------|-------------|---------------|------------|-------------|
| | 平均残高 | 利 息 | 利回り (%) | 平均残高 | 利 息 | 利回り (%) |
| 資金運用勘定 | 98,886 | 472 | 0.95 | 98,720 | 576 | 1.16 |
| うち貸出金 | 57,768 | 256 | 0.88 | 61,704 | 347 | 1.12 |
| 商品有価証券 | 156 | 0 | 0.09 | 32 | 0 | 0.29 |
| 有価証券 | 25,752 | 203 | 1.57 | 25,831 | 204 | 1.58 |
| コールローン | 316 | 0 | 0.23 | 817 | 2 | 0.61 |
| 預け金 | 11,733 | 11 | 0.19 | 7,594 | 19 | 0.49 |
| 資金調達勘定 | 95,896 | 11 | 0.02 | 95,031 | 77 | 0.16 |
| うち預金 | 86,683 | 11 | 0.02 | 86,452 | 74 | 0.17 |
| 譲渡性預金 | 2,493 | 0 | 0.03 | 2,637 | 3 | 0.25 |
| コールマネー | — | — | — | 184 | 0 | 0.47 |
| 債券貸借取引受入担保金 | — | — | — | — | — | — |
| 借用金 | 7,701 | 0 | 0.00 | 6,723 | 0 | 0.00 |

(注) 1.資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高（2024年度中間期881億円、2025年度中間期880億円）を控除しております。

2.資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高（2024年度中間期1,127億円、2025年度中間期1,119億円）及び利息（2024年度中間期0億円、2025年度中間期0億円）を控除しております。

2. 國際業務部門

(単位：億円)

| | 2024年度中間期 | | | 2025年度中間期 | | |
|---------------|--------------|-----------|-------------|--------------|-----------|-------------|
| | 平均残高 | 利 息 | 利回り (%) | 平均残高 | 利 息 | 利回り (%) |
| 資金運用勘定 | 3,361 | 93 | 5.53 | 3,045 | 72 | 4.77 |
| うち貸出金 | 1,052 | 27 | 5.21 | 1,050 | 24 | 4.74 |
| 商品有価証券 | — | — | — | — | — | — |
| 有価証券 | 2,262 | 65 | 5.78 | 1,939 | 47 | 4.90 |
| コールローン | 3 | 0 | 4.78 | 4 | 0 | 3.23 |
| 預け金 | — | — | — | — | — | — |
| 資金調達勘定 | 3,392 | 9 | 0.54 | 3,036 | 16 | 1.10 |
| うち預金 | 160 | 1 | 2.36 | 157 | 1 | 1.95 |
| 譲渡性預金 | — | — | — | — | — | — |
| コールマネー | 124 | 3 | 5.49 | 149 | 3 | 4.60 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 32 | 0 | 5.75 | 13 | 0 | 4.60 |
| 借用金 | 0 | 0 | 5.14 | 31 | 0 | 5.15 |

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2024年度中間期0億円、2025年度中間期0億円）を控除しております。

2.国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

3. 合計

(単位：億円)

| | 2024年度中間期 | | | 2025年度中間期 | | |
|---------------|---------------|------------|-------------|---------------|------------|-------------|
| | 平均残高 | 利 息 | 利回り (%) | 平均残高 | 利 息 | 利回り (%) |
| 資金運用勘定 | 99,175 | 565 | 1.13 | 99,085 | 647 | 1.30 |
| うち貸出金 | 58,820 | 284 | 0.96 | 62,755 | 372 | 1.18 |
| 商品有価証券 | 156 | 0 | 0.09 | 32 | 0 | 0.29 |
| 有価証券 | 28,014 | 268 | 1.91 | 27,770 | 252 | 1.81 |
| コールローン | 319 | 0 | 0.28 | 822 | 2 | 0.62 |
| 預け金 | 11,733 | 11 | 0.19 | 7,594 | 19 | 0.49 |
| 資金調達勘定 | 96,217 | 20 | 0.04 | 95,386 | 91 | 0.19 |
| うち預金 | 86,844 | 13 | 0.03 | 86,610 | 75 | 0.17 |
| 譲渡性預金 | 2,493 | 0 | 0.03 | 2,637 | 3 | 0.25 |
| コールマネー | 124 | 3 | 5.49 | 333 | 3 | 2.33 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 32 | 0 | 5.75 | 13 | 0 | 4.60 |
| 借用金 | 7,701 | 0 | 0.00 | 6,755 | 0 | 0.02 |

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2024年度中間期881億円、2025年度中間期881億円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2024年度中間期1,127億円、2025年度中間期1,119億円）及び利息（2024年度中間期0億円、2025年度中間期0億円）を、それぞれ控除しております。

2.国内業務部門と国際業務部門との間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取・支払利息の分析

1. 国内業務部門

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期 | | | 2025年度中間期 | | |
|-------------|------------|--------------|--------------|-------------|---------------|---------------|
| | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 |
| 受取利息 | 743 | 6,108 | 6,851 | △ 79 | 10,488 | 10,409 |
| うち貸出金 | 1,203 | 1,684 | 2,887 | 1,749 | 7,322 | 9,071 |
| 商品有価証券 | △ 2 | △ 0 | △ 2 | △ 6 | 3 | △ 3 |
| 有価証券 | △ 976 | 4,065 | 3,089 | 62 | 102 | 164 |
| コールローン | 16 | 19 | 35 | 59 | 154 | 213 |
| 預け金 | △ 10 | 810 | 800 | △ 404 | 1,162 | 758 |
| 支払利息 | 2 | 1,096 | 1,098 | △ 11 | 6,556 | 6,545 |
| うち預金 | 0 | 1,081 | 1,081 | △ 3 | 6,281 | 6,278 |
| 譲渡性預金 | △ 0 | 42 | 42 | 3 | 283 | 286 |
| コールマネー | — | — | — | — | 44 | 44 |
| 債券貸借取引受入担保金 | — | — | — | — | — | — |
| 借用金 | 0 | △ 0 | △ 0 | △ 0 | 0 | △ 0 |

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

2. 國際業務部門

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期 | | | 2025年度中間期 | | |
|-------------|-----------|---------|-------|-----------|---------|---------|
| | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 |
| 受取利息 | 694 | 49 | 743 | △ 877 | △ 1,163 | △ 2,040 |
| うち貸出金 | 30 | 86 | 116 | △ 4 | △ 247 | △ 251 |
| 商品有価証券 | — | — | — | — | — | — |
| 有価証券 | 845 | △ 201 | 644 | △ 937 | △ 851 | △ 1,788 |
| コールローン | △ 8 | 2 | △ 6 | 3 | △ 3 | △ 0 |
| 預け金 | — | — | — | — | — | — |
| 支払利息 | 131 | △ 384 | △ 253 | △ 96 | 855 | 759 |
| うち預金 | △ 160 | △ 16 | △ 176 | △ 4 | △ 31 | △ 35 |
| 譲渡性預金 | — | — | — | — | — | — |
| コールマネー | △ 105 | △ 8 | △ 113 | 70 | △ 67 | 3 |
| 債券貸借取引受入担保金 | △ 177 | 1 | △ 176 | △ 55 | △ 8 | △ 63 |
| 借用金 | △ 79 | △ 0 | △ 79 | 81 | 0 | 81 |

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

3. 合計

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期 | | | 2025年度中間期 | | |
|-------------|-----------|---------|-------|-----------|---------|---------|
| | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 |
| 受取利息 | 726 | 6,841 | 7,567 | △ 52 | 8,219 | 8,167 |
| うち貸出金 | 1,323 | 1,679 | 3,002 | 1,901 | 6,920 | 8,821 |
| 商品有価証券 | △ 2 | △ 0 | △ 2 | △ 6 | 3 | △ 3 |
| 有価証券 | △ 999 | 4,732 | 3,733 | △ 235 | △ 1,390 | △ 1,625 |
| コールローン | 92 | △ 62 | 30 | 71 | 142 | 213 |
| 預け金 | △ 10 | 810 | 800 | △ 404 | 1,162 | 758 |
| 支払利息 | 18 | 800 | 818 | △ 18 | 7,120 | 7,102 |
| うち預金 | 1 | 904 | 905 | △ 4 | 6,246 | 6,242 |
| 譲渡性預金 | △ 0 | 42 | 42 | 3 | 283 | 286 |
| コールマネー | △ 105 | △ 8 | △ 113 | 577 | △ 530 | 47 |
| 債券貸借取引受入担保金 | △ 177 | 1 | △ 176 | △ 55 | △ 8 | △ 63 |
| 借用金 | 19 | △ 98 | △ 79 | △ 0 | 81 | 81 |

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期 | | | 2025年度中間期 | | |
|------------|-----------|--------|--------|-----------|--------|--------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合 計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合 計 |
| 役務取引等収益 | 10,335 | 86 | 10,421 | 11,434 | 75 | 11,509 |
| うち預金・貸出業務 | 3,770 | 29 | 3,799 | 4,930 | 15 | 4,946 |
| 為替業務 | 2,730 | 56 | 2,787 | 2,875 | 59 | 2,934 |
| 証券関連業務 | 512 | — | 512 | 453 | — | 453 |
| 代理業務 | 1,410 | — | 1,410 | 1,299 | — | 1,299 |
| 保護預り・貸金庫業務 | 42 | — | 42 | 41 | — | 41 |
| 保証業務 | 148 | 0 | 148 | 149 | — | 149 |
| 役務取引等費用 | 3,132 | 39 | 3,171 | 3,179 | 37 | 3,216 |
| うち為替業務 | 769 | 19 | 789 | 852 | 19 | 871 |

その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期 | | | 2025年度中間期 | | |
|-----------|-----------|--------|--------|-----------|--------|--------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合 計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合 計 |
| その他業務収益 | 2,709 | 0 | 2,710 | 293 | — | 293 |
| 外国為替売買益 | / | — | — | / | — | — |
| 商品有価証券売買益 | — | — | — | — | — | — |
| 国債等債券売却益 | 2,703 | — | 2,703 | 284 | — | 284 |
| 国債等債券償還益 | 4 | — | 4 | 7 | — | 7 |
| 金融派生商品収益 | 0 | 0 | 0 | — | — | — |
| その他 | 1 | — | 1 | 1 | — | 1 |
| その他業務費用 | 12,154 | 6,344 | 18,498 | 8,827 | 3,925 | 12,752 |
| 外国為替売買損 | / | 6,344 | 6,344 | / | 3,720 | 3,720 |
| 商品有価証券売買損 | 16 | — | 16 | 13 | — | 13 |
| 国債等債券売却損 | 10,086 | — | 10,086 | 5,971 | 170 | 6,142 |
| 国債等債券償還損 | 2,047 | — | 2,047 | 2,840 | — | 2,840 |
| 国債等債券償却 | 2 | — | 2 | — | — | — |
| 金融派生商品費用 | — | — | — | 0 | 2 | 2 |
| その他 | 0 | — | 0 | 0 | 32 | 32 |

(注) 金融派生商品収益・費用の合計については、国内業務部門と国際業務部門の損益を相殺した純額を表示しております。

営業経費の内訳

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期 | | | 2025年度中間期 | | |
|-----|-----------|--------|-----|-----------|--------|-----|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合 計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合 計 |
| 人件費 | | 12,905 | | | 13,119 | |
| 物件費 | | 9,111 | | | 10,091 | |
| 税金 | | 1,660 | | | 2,052 | |
| 合計 | | 23,677 | | | 25,263 | |

預金（単体）

預金科目別残高

1. 中間期末残高

(単位：億円、%)

| | 2024年度中間期 | | | | 2025年度中間期 | | | |
|----------|-----------|--------|--------|---------|-----------|--------|--------|---------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合 計 | (構成比) | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合 計 | (構成比) |
| 流動性預金 | 65,942 | — | 65,942 | (74.5) | 66,105 | — | 66,105 | (74.8) |
| 有利息預金 | 58,066 | — | 58,066 | (65.6) | 58,393 | — | 58,393 | (66.1) |
| 定期性預金 | 18,859 | — | 18,859 | (21.3) | 18,908 | — | 18,908 | (21.4) |
| 固定金利定期預金 | 18,699 | / | 18,699 | (21.1) | 18,752 | / | 18,752 | (21.2) |
| 変動金利定期預金 | 19 | / | 19 | (0.0) | 29 | / | 29 | (0.0) |
| その他 | 311 | 161 | 473 | (0.6) | 342 | 160 | 502 | (0.6) |
| 預金合計 | 85,113 | 161 | 85,274 | (96.4) | 85,356 | 160 | 85,517 | (96.8) |
| 譲渡性預金 | 3,219 | — | 3,219 | (3.6) | 2,811 | — | 2,811 | (3.2) |
| 総合計 | 88,333 | 161 | 88,494 | (100.0) | 88,168 | 160 | 88,328 | (100.0) |

2. 平均残高

(単位：億円、%)

| | 2024年度中間期 | | | | 2025年度中間期 | | | |
|----------|---------------|--------|---------------|---------|---------------|--------|---------------|---------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合 計 | (構成比) | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合 計 | (構成比) |
| 流動性預金 | 67,525 | —— | 67,525 | (75.6) | 67,597 | —— | 67,597 | (75.7) |
| 有利息預金 | 58,662 | —— | 58,662 | (65.7) | 59,256 | —— | 59,256 | (66.4) |
| 定期性預金 | 18,933 | —— | 18,933 | (21.2) | 18,613 | —— | 18,613 | (20.9) |
| 固定金利定期預金 | 18,773 | / | 18,773 | (21.0) | 18,454 | / | 18,454 | (20.7) |
| 変動金利定期預金 | 16 | / | 16 | (0.0) | 26 | / | 26 | (0.0) |
| その他 | 224 | 160 | 385 | (0.4) | 241 | 157 | 399 | (0.4) |
| 預金合計 | 86,683 | 160 | 86,844 | (97.2) | 86,452 | 157 | 86,610 | (97.0) |
| 譲渡性預金 | 2,493 | —— | 2,493 | (2.8) | 2,637 | —— | 2,637 | (3.0) |
| 総合計 | 89,177 | 160 | 89,338 | (100.0) | 89,090 | 157 | 89,247 | (100.0) |

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2.定期性預金=定期預金+定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3.国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

預金者別残高

(単位：億円)

| | 2024年度中間期 | | 2025年度中間期 | |
|---------|---------------|--------|---------------|--------|
| | 中間期末残高 | うち宮城県内 | 中間期末残高 | うち宮城県内 |
| 個人預金 | 60,006 | 57,521 | 59,882 | 57,425 |
| 法人その他預金 | 28,487 | 25,688 | 28,446 | 24,924 |
| 合計 | 88,494 | 83,209 | 88,328 | 82,349 |

(注) 譲渡性預金を含めております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

| 期間 | 種類 | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|----------------|------------|---------------|---------------|
| 3ヵ月未満 | 定期預金 | 4,749 | 5,484 |
| | うち固定金利定期預金 | 4,748 | 5,483 |
| | うち変動金利定期預金 | 0 | 0 |
| | うちその他 | 0 | 0 |
| 3ヵ月以上 6ヵ月未満 | 定期預金 | 3,608 | 3,454 |
| | うち固定金利定期預金 | 3,607 | 3,453 |
| | うち変動金利定期預金 | 1 | 1 |
| | うちその他 | — | — |
| 6ヵ月以上 1年未満 | 定期預金 | 6,578 | 5,997 |
| | うち固定金利定期預金 | 6,575 | 5,994 |
| | うち変動金利定期預金 | 2 | 2 |
| | うちその他 | — | — |
| 1年以上 2年未満 | 定期預金 | 1,481 | 1,502 |
| | うち固定金利定期預金 | 1,476 | 1,493 |
| | うち変動金利定期預金 | 5 | 8 |
| | うちその他 | — | — |
| 2年以上 3年未満 | 定期預金 | 1,555 | 1,469 |
| | うち固定金利定期預金 | 1,545 | 1,453 |
| | うち変動金利定期預金 | 10 | 16 |
| | うちその他 | — | — |
| 3年以上 | 定期預金 | 725 | 851 |
| | うち固定金利定期預金 | 725 | 851 |
| | うち変動金利定期預金 | 0 | 0 |
| | うちその他 | — | — |
| 合計 | 定期預金 | 18,699 | 18,760 |
| | うち固定金利定期預金 | 18,679 | 18,730 |
| | うち変動金利定期預金 | 19 | 29 |
| | うちその他 | 0 | 0 |

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金（単体）

貸出金科目別残高

1. 中間期末残高

(単位：億円、%)

| | 2024年度中間期 | | | | 2025年度中間期 | | | |
|------|-----------|--------|--------|---------|-----------|--------|--------|---------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合 計 | (構成比) | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合 計 | (構成比) |
| 手形貸付 | 1,094 | 35 | 1,130 | (1.9) | 1,086 | 37 | 1,123 | (1.7) |
| 証書貸付 | 49,993 | 952 | 50,945 | (85.5) | 53,870 | 1,036 | 54,906 | (85.3) |
| 当座貸越 | 7,441 | — | 7,441 | (12.5) | 8,343 | — | 8,343 | (13.0) |
| 割引手形 | 42 | — | 42 | (0.1) | 30 | — | 30 | (0.0) |
| 合計 | 58,572 | 987 | 59,560 | (100.0) | 63,329 | 1,073 | 64,403 | (100.0) |

2. 平均残高

(単位：億円、%)

| | 2024年度中間期 | | | | 2025年度中間期 | | | |
|------|-----------|--------|--------|---------|-----------|--------|--------|---------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合 計 | (構成比) | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合 計 | (構成比) |
| 手形貸付 | 1,123 | 38 | 1,161 | (2.0) | 1,052 | 36 | 1,088 | (1.8) |
| 証書貸付 | 49,371 | 1,013 | 50,385 | (85.6) | 52,580 | 1,014 | 53,594 | (85.4) |
| 当座貸越 | 7,230 | — | 7,230 | (12.3) | 8,045 | — | 8,045 | (12.8) |
| 割引手形 | 43 | — | 43 | (0.1) | 26 | — | 26 | (0.0) |
| 合計 | 57,768 | 1,052 | 58,820 | (100.0) | 61,704 | 1,050 | 62,755 | (100.0) |

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出してあります。

貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

| 期間 | 種類 | 2024年度中間期 | | 2025年度中間期 | |
|----------------|--------|-----------|--------|-----------|--------|
| 1年以下 | 貸出金 | | 4,097 | | 4,161 |
| | うち変動金利 | | / | | / |
| | うち固定金利 | | / | | / |
| 1年超 3年以下 | 貸出金 | | 6,150 | | 6,366 |
| | うち変動金利 | | 915 | | 1,154 |
| | うち固定金利 | | 5,234 | | 5,212 |
| 3年超 5年以下 | 貸出金 | | 6,925 | | 8,497 |
| | うち変動金利 | | 1,044 | | 1,093 |
| | うち固定金利 | | 5,880 | | 7,404 |
| 5年超 7年以下 | 貸出金 | | 4,631 | | 5,394 |
| | うち変動金利 | | 688 | | 758 |
| | うち固定金利 | | 3,943 | | 4,636 |
| 7年超 | 貸出金 | | 30,313 | | 31,639 |
| | うち変動金利 | | 22,929 | | 24,365 |
| | うち固定金利 | | 7,384 | | 7,274 |
| 期間の定め のないもの | 貸出金 | | 7,441 | | 8,343 |
| | うち変動金利 | | 7,441 | | 8,343 |
| | うち固定金利 | | / | | / |
| 合計 | | | 59,560 | | 64,403 |

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の使途別内訳

(単位：億円、%)

| | 2024年度中間期 | | 2025年度中間期 | |
|------|-----------|-------|-----------|-------|
| | 貸出金残高 | 構成比 | 貸出金残高 | 構成比 |
| 設備資金 | 29,686 | 49.8 | 31,376 | 48.7 |
| 運転資金 | 29,874 | 50.2 | 33,027 | 51.3 |
| 合計 | 59,560 | 100.0 | 64,403 | 100.0 |

金融再生法開示債権及びリスク管理債権

(単位：億円)

| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|-------------------|-----------|-----------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 126 | 145 |
| 危険債権 | 739 | 784 |
| 要管理債権 | 331 | 308 |
| 【三月以上延滞債権】 | 22 | 27 |
| 【貸出条件緩和債権】 | 309 | 280 |
| 小計 | 1,197 | 1,237 |
| 正常債権 | 59,211 | 64,079 |
| 合計 | 60,409 | 65,317 |

(注) [] 内は、リスク管理債権における区分。

●破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

●危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないもの。

●要管理債権

三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

●三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないもの。

●貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないもの。

●正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権。

貸出金及び貸出金にかかる金融再生法開示債権の業種別内訳

(単位：億円、%)

| | 2024年度中間期 | | | 2025年度中間期 | | |
|-------------------------|-----------|---------|-----------|-----------|---------|-----------|
| | 貸出金残高 | (構成比) | 金融再生法開示債権 | 貸出金残高 | (構成比) | 金融再生法開示債権 |
| 国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分) | 59,560 | (100.0) | 1,194 | 64,403 | (100.0) | 1,236 |
| 製造業 | 4,729 | (7.9) | 158 | 5,824 | (9.0) | 184 |
| 農業、林業 | 95 | (0.2) | 17 | 101 | (0.2) | 9 |
| 漁業 | 47 | (0.1) | 7 | 62 | (0.1) | 7 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 68 | (0.1) | 1 | 62 | (0.1) | 1 |
| 建設業 | 2,134 | (3.6) | 88 | 2,486 | (3.9) | 77 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 2,953 | (4.9) | 3 | 3,088 | (4.8) | 13 |
| 情報通信業 | 341 | (0.6) | 9 | 345 | (0.5) | 9 |
| 運輸業、郵便業 | 1,542 | (2.6) | 29 | 1,857 | (2.9) | 30 |
| 卸売業、小売業 | 5,142 | (8.6) | 259 | 5,789 | (9.0) | 268 |
| 金融業、保険業 | 4,450 | (7.5) | 3 | 4,802 | (7.5) | 3 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 15,140 | (25.4) | 126 | 16,939 | (26.3) | 140 |
| その他サービス業 | 4,110 | (6.9) | 386 | 4,370 | (6.8) | 382 |
| 地方公共団体 | 5,348 | (9.0) | — | 4,856 | (7.5) | — |
| その他 | 13,454 | (22.6) | 103 | 13,814 | (21.4) | 107 |
| 特別国際金融取引勘定分 | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 59,560 | / | 1,194 | 64,403 | / | 1,236 |

(注) 金融再生法開示債権は、正常債権を除いた債権を対象としております。

中小企業等貸出金

(単位：億円、%)

| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|------------|-----------|-----------|
| 中小企業等貸出金残高 | 39,404 | 42,380 |
| うち宮城県内向け | 32,206 | 34,303 |
| 中小企業等貸出比率 | 66.2 | 65.8 |

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

消費者ローン残高

(単位：億円)

| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|------------|-----------|-----------|
| 消費者ローン残高 | 13,572 | 13,946 |
| うち住宅ローン | 12,855 | 13,185 |
| （うち宮城県内向け） | (12,455) | (12,786) |

貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|----------------|-------------|-------------|
| 有価証券 | 68 | 78 |
| 債権 | 153 | 149 |
| 商品 | 0 | 0 |
| 不動産 | 9,893 | 10,494 |
| その他 | — | — |
| 計 | 10,116 | 10,722 |
| 保証 | 15,401 | 16,216 |
| 信用 | 34,043 | 37,464 |
| 合計（うち劣後特約付貸出金） | 59,560 (43) | 64,403 (44) |

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|------|-----------|-----------|
| 有価証券 | — | — |
| 債権 | 5 | 4 |
| 商品 | — | — |
| 不動産 | 34 | 33 |
| その他 | — | — |
| 計 | 40 | 38 |
| 保証 | 33 | 32 |
| 信用 | 216 | 280 |
| 合計 | 290 | 351 |

貸倒引当金内訳

(単位：億円)

| | 2024年度中間期 | | 2025年度中間期 | |
|-------------|-----------|-------|-----------|-------|
| | 中間期末残高 | 期中増減額 | 中間期末残高 | 期中増減額 |
| 一般貸倒引当金 | 335 | 25 | 295 | △ 1 |
| 個別貸倒引当金 | 237 | △ 14 | 273 | 22 |
| うち非居住者向け債権分 | — | — | — | — |
| 特定海外債権引当勘定 | — | — | — | — |
| 合計 | 573 | 11 | 568 | 20 |

貸出金償却額

(単位：億円)

| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|--------|-----------|-----------|
| 貸出金償却額 | — | — |

有価証券（単体）

有価証券の種類別残高

1. 中間期末残高

(単位：億円、%)

| | 2024年度中間期 | | | | 2025年度中間期 | | | |
|--------|-----------|--------|--------|---------|-----------|--------|--------|---------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合 計 | (構成比) | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合 計 | (構成比) |
| 国債 | 3,631 | — | 3,631 | (13.0) | 4,939 | — | 4,939 | (16.8) |
| 地方債 | 6,192 | — | 6,192 | (22.1) | 5,588 | — | 5,588 | (19.1) |
| 短期社債 | — | — | — | (—) | — | — | — | (—) |
| 社債 | 6,344 | — | 6,344 | (22.7) | 6,756 | — | 6,756 | (23.0) |
| 株式 | 2,143 | — | 2,143 | (7.7) | 2,464 | — | 2,464 | (8.4) |
| その他の証券 | 7,616 | 2,036 | 9,652 | (34.5) | 7,833 | 1,739 | 9,573 | (32.7) |
| 外国債券 | — | 2,036 | 2,036 | (7.3) | — | 1,739 | 1,739 | (5.9) |
| 外国株式 | — | 0 | 0 | (0.0) | — | 0 | 0 | (0.0) |
| 合計 | 25,928 | 2,036 | 27,964 | (100.0) | 27,583 | 1,739 | 29,322 | (100.0) |

2. 平均残高

(単位：億円、%)

| | 2024年度中間期 | | | | 2025年度中間期 | | | |
|--------|-----------|--------|--------|---------|-----------|--------|--------|---------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合 計 | (構成比) | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合 計 | (構成比) |
| 国債 | 3,914 | — | 3,914 | (14.0) | 4,993 | — | 4,993 | (18.0) |
| 地方債 | 7,275 | — | 7,275 | (26.0) | 5,885 | — | 5,885 | (21.2) |
| 短期社債 | — | — | — | (—) | — | — | — | (—) |
| 社債 | 6,919 | — | 6,919 | (24.7) | 6,920 | — | 6,920 | (24.9) |
| 株式 | 767 | — | 767 | (2.7) | 795 | — | 795 | (2.9) |
| その他の証券 | 6,874 | 2,262 | 9,136 | (32.6) | 7,236 | 1,939 | 9,175 | (33.0) |
| 外国債券 | — | 2,262 | 2,262 | (8.1) | — | 1,939 | 1,939 | (7.0) |
| 外国株式 | — | 0 | 0 | (0.0) | — | 0 | 0 | (0.0) |
| 合計 | 25,752 | 2,262 | 28,014 | (100.0) | 25,831 | 1,939 | 27,770 | (100.0) |

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

有価証券の種類別残存期間別残高

(単位：億円)

| 期間 | 種類 | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|----------------|--------|-----------|-----------|
| 1年以下 | 国債 | 21 | |
| | 地方債 | 1,089 | 894 |
| | 短期社債 | — | — |
| | 社債 | 1,036 | 1,050 |
| | 株式 | — | — |
| | その他の証券 | 1,215 | 786 |
| 1年超 3年以下 | 外国債券 | 382 | 43 |
| | 外国株式 | — | — |
| | 国債 | — | 1,355 |
| | 地方債 | 1,963 | 1,856 |
| | 短期社債 | — | — |
| | 社債 | 1,812 | 2,164 |
| 3年超 5年以下 | 株式 | — | — |
| | その他の証券 | 2,171 | 1,861 |
| | 外国債券 | 284 | 469 |
| | 外国株式 | — | — |
| | 国債 | 506 | 611 |
| | 地方債 | 1,215 | 1,411 |
| 5年超 7年以下 | 短期社債 | — | — |
| | 社債 | 1,480 | 2,268 |
| | 株式 | — | — |
| | その他の証券 | 1,798 | 2,363 |
| | 外国債券 | 457 | 230 |
| | 外国株式 | — | — |
| 7年超 10年以下 | 国債 | 383 | 774 |
| | 地方債 | 1,089 | 881 |
| | 短期社債 | — | — |
| | 社債 | 1,110 | 518 |
| | 株式 | — | — |
| | その他の証券 | 735 | 395 |
| 10年超 | 外国債券 | — | — |
| | 外国株式 | — | — |
| | 国債 | 823 | 1,161 |
| | 地方債 | 712 | 446 |
| | 短期社債 | — | — |
| | 社債 | 741 | 609 |
| 期間の定め のないもの | 株式 | — | — |
| | その他の証券 | 496 | 875 |
| | 外国債券 | — | — |
| | 外国株式 | — | — |
| | 国債 | 1,897 | 1,037 |
| | 地方債 | 122 | 99 |
| 合計 | 短期社債 | — | — |
| | 社債 | 162 | 143 |
| | 株式 | — | — |
| | その他の証券 | 1,246 | 1,222 |
| | 外国債券 | 912 | 995 |
| | 外国株式 | — | — |
| | 国債 | — | — |
| | 地方債 | — | — |
| | 短期社債 | — | — |
| | 社債 | — | — |
| | 株式 | 2,143 | 2,464 |
| | その他の証券 | 1,989 | 2,069 |
| | 外国債券 | — | — |
| | 外国株式 | 0 | 0 |
| | 国債 | 3,631 | 4,939 |
| | 地方債 | 6,192 | 5,588 |
| | 短期社債 | — | — |
| | 社債 | 6,344 | 6,756 |
| | 株式 | 2,143 | 2,464 |
| | その他の証券 | 9,652 | 9,573 |
| | 外国債券 | 2,036 | 1,739 |
| | 外国株式 | 0 | 0 |

商品有価証券の種類別平均残高

(単位：億円)

| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|------------|-----------|-----------|
| 商品国債 | 2 | 0 |
| 商品地方債 | 95 | 31 |
| 商品政府保証債 | — | — |
| その他の商品有価証券 | 58 | — |
| 合計 | 156 | 32 |

公共債引受額

(単位：億円)

| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|-----------|-----------|-----------|
| 国債 | — | — |
| 地方債・政府保証債 | 49 | 50 |
| 合計 | 49 | 50 |

公共債ディーリング実績

期中売買高

(単位：億円)

| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|-------|-----------|-----------|
| 商品国債 | 519 | 647 |
| 商品地方債 | 31 | 7 |
| 合計 | 551 | 655 |

国債等公共債及び投資信託の窓口販売額

(単位：億円)

| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|-----------|-----------|-----------|
| 国債 | 209 | 364 |
| 地方債・政府保証債 | 35 | 39 |
| 合計 | 244 | 404 |
| 投資信託 | 400 | 312 |

時価等情報（単体）

有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

該当ありません。

2. 子会社・子法人等株式

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期 | | | 2025年度中間期 | | |
|------------|------------|-----|-----|------------|-----|-----|
| | 中間貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 領 | 中間貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 領 |
| 子会社・子法人等株式 | —— | —— | —— | —— | —— | —— |
| 合計 | —— | —— | —— | —— | —— | —— |

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期 | | 2025年度中間期 | |
|------------|------------|------------|------------|------------|
| | 中間貸借対照表計上額 | 中間貸借対照表計上額 | 中間貸借対照表計上額 | 中間貸借対照表計上額 |
| 子会社・子法人等株式 | 12,468 | | 13,950 | |
| 組合出資金 | 6,621 | | 8,605 | |

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

| | 種 類 | 2024年度中間期 | | | 2025年度中間期 | | |
|----------------------------|----------|------------|-----------|----------|------------|-----------|----------|
| | | 中間貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差 領 | 中間貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差 領 |
| 中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | 株 式 | 194,637 | 56,484 | 138,153 | 224,488 | 57,464 | 167,024 |
| | 債 券 | 137,017 | 136,556 | 461 | 4,700 | 4,674 | 26 |
| | 国 債 | 18,033 | 17,905 | 128 | —— | —— | —— |
| | 地方債 | 72,454 | 72,325 | 129 | —— | —— | —— |
| | 社 債 | 46,529 | 46,324 | 204 | 4,700 | 4,674 | 26 |
| | その他の有価証券 | 592,283 | 530,150 | 62,133 | 623,585 | 539,335 | 84,250 |
| 小 計 | | 923,939 | 723,191 | 200,748 | 852,775 | 601,474 | 251,300 |
| 中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | 株 式 | 4,635 | 5,066 | △ 431 | 5,389 | 5,688 | △ 299 |
| | 債 券 | 1,479,778 | 1,514,405 | △ 34,626 | 1,723,817 | 1,786,086 | △ 62,269 |
| | 国 債 | 345,121 | 362,576 | △ 17,454 | 493,988 | 521,318 | △ 27,330 |
| | 地方債 | 546,769 | 555,215 | △ 8,445 | 558,868 | 576,344 | △ 17,475 |
| | 社 債 | 587,887 | 596,613 | △ 8,725 | 670,960 | 688,424 | △ 17,463 |
| | その他の有価証券 | 360,938 | 378,854 | △ 17,916 | 319,514 | 334,883 | △ 15,369 |
| 小 計 | | 1,845,352 | 1,898,326 | △ 52,974 | 2,048,721 | 2,126,658 | △ 77,937 |
| 合計 | | 2,769,291 | 2,621,517 | 147,774 | 2,901,496 | 2,728,133 | 173,362 |

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期 | | 2025年度中間期 | |
|-------|------------|------------|------------|------------|
| | 中間貸借対照表計上額 | 中間貸借対照表計上額 | 中間貸借対照表計上額 | 中間貸借対照表計上額 |
| 非上場株式 | 2,611 | | 2,622 | |
| 組合出資金 | 5,450 | | 5,620 | |

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2024年度中間期における減損処理額は、46百万円（うち、株式43百万円、その他2百万円）であります。

2025年度中間期においては、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社等の区分毎に次のとおり定めております。

| | |
|-----------------|---|
| 正常先 | 時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもので、過去1か月間の時価の平均が取得原価に比べて50%（一定以上の信用リスクを有すると認められるものは30%）以上下落 |
| 要注意先 | 時価が取得原価に比べて30%以上下落 |
| 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 | 時価が取得原価に比べて下落 |

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

金銭の信託関係

1. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期 | | | | 2025年度中間期 | | | | | |
|-----------|----------------|--------|-------|---------------------------------|----------------|--------|--------|---------------------------------|-------|---|
| | 中間貸借対照表 計上額 | 取得原価 | 差額 | うち中間貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの | 中間貸借対照表 計上額 | 取得原価 | 差額 | うち中間貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの | | |
| その他の金銭の信託 | 29,311 | 22,247 | 7,063 | 7,063 | — | 30,998 | 24,256 | 6,741 | 6,741 | — |

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. 減損処理を行った金銭の信託

その他の金銭の信託の信託財産を構成している有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とともに、減損処理しております。なお、2024年度中間期及び2025年度中間期においては該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社等の区分毎に次のとおり定めております。

| | |
|-----------------|---|
| 正常先 | 時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもので、過去1か月間の時価の平均が取得原価に比べて50%（一定以上の信用リスクを有すると認められるものは30%）以上下落 |
| 要注意先 | 時価が取得原価に比べて30%以上下落 |
| 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 | 時価が取得原価に比べて下落 |

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期 | | 2025年度中間期 | |
|--------------|-----------|---------|-----------|---------|
| | 評価差額 | その他有価証券 | 155,018 | 180,140 |
| その他他の金銭の信託 | | 147,954 | | 173,398 |
| (△) 繰延税金負債 | | 7,063 | | 6,741 |
| その他有価証券評価差額金 | | 45,757 | | 55,080 |
| | | 109,260 | | 125,060 |

デリバティブ取引情報（単体）

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 2024年度中間期 | | | | 2025年度中間期 | | | |
|---------|-----------|-----------|--------|-------|-------|-----------|--------|---------|---------|
| | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 金利先物 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 売建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 金利オプション | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 売建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 金利先渡契約 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 売建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 金利スワップ | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 店頭 | 受取固定・支払変動 | 26,000 | 26,000 | △ 883 | △ 883 | 24,730 | 24,730 | △ 2,417 | △ 2,417 |
| | 受取変動・支払固定 | 26,082 | 26,082 | 1,096 | 1,096 | 24,800 | 24,730 | 2,604 | 2,604 |
| | 受取変動・支払変動 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 金利オプション | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 売建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 金利スワップション | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 売建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | その他 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | | | | 212 | 212 | | | 187 | 187 |

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 2024年度中間期 | | | | 2025年度中間期 | | | |
|---------|---------|-----------|---------|-------|--------|-----------|---------|----------|----------|
| | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 通貨先物 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 売建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 通貨オプション | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 売建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 通貨スワップ | 41,372 | 39,686 | 168 | 168 | 40,715 | 38,985 | 154 | 154 |
| | 為替予約 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 売建 | 315,020 | 48,866 | 1,985 | 1,985 | 275,494 | 71,971 | △ 13,145 | △ 13,145 |
| | 買建 | 53,093 | 48,865 | 7,205 | 7,205 | 78,622 | 71,970 | 11,134 | 11,134 |
| 店頭 | 通貨オプション | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 売建 | 149,938 | 126,473 | △ 538 | 1,045 | 293,017 | 254,127 | △ 2,719 | 2,403 |
| | 買建 | 149,983 | 126,473 | 538 | 191 | 293,017 | 254,127 | 2,719 | △ 287 |
| | その他 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 売建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 合計 | | | 9,359 | 10,596 | | | △ 1,856 | 258 |

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 種類 | 2024年度中間期 | | | | 2025年度中間期 | | | |
|-------------|----------------------------------|-------------|-------------|-------------|----------|-------------|-------------|-------------|----------|
| | | 主なヘッジ対象 | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 | うち1年超 | 時価 |
| 原則的処理方法 | 金利スワップ 受取変動・支払固定 | 貸出金 有価証券 | 12,161 | 9,664 | 54 | 貸出金 有価証券 | 9,138 | 5,343 | 127 |
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ 受取変動・支払固定 その他 貢建 | 貸出金 貸出金 | 24,244 — | 22,806 — | 437 — | 貸出金 貸出金 | 21,565 — | 14,347 — | 704 — |
| | 合計 | — | — | — | 491 | — | — | — | 831 |

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日) 等に基づき、継延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 種類 | 2024年度中間期 | | | | 2025年度中間期 | | | |
|----------|--------|-----------|-------|-------|-----|-----------|--------|--------|-------|
| | | 主なヘッジ対象 | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 | うち1年超 | 時価 |
| 原則的処理方法 | 通貨スワップ | 外貨建の貸出金 | 8,563 | 8,563 | 268 | 外貨建の貸出金 | 41,135 | 41,135 | △ 392 |
| | 合計 | — | — | — | 268 | — | — | — | △ 392 |

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、継延ヘッジによっております。

電子決済手段 (単体)

該当ありません。

暗号資産 (単体)

該当ありません。

信託業務 (単体)

信託財産残高表

(単位：百万円)

| 資産 | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 | 負債 | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|-------|-----------|-----------|------|-----------|-----------|
| 銀行勘定貸 | 1,596 | 2,653 | 金銭信託 | 1,596 | 2,653 |
| 合計 | 1,596 | 2,653 | 合計 | 1,596 | 2,653 |

(注) 共同信託他社管理財産については、2024年9月30日および2025年9月30日のいずれも該当ありません。

元本補填契約のある信託

(単位：百万円)

| 資産 | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 | 負債 | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|-------|-----------|-----------|-----|-----------|-----------|
| 銀行勘定貸 | 1,596 | 2,653 | 元本 | 1,596 | 2,653 |
| 合計 | 1,596 | 2,653 | その他 | — | — |
| | | | 合計 | 1,596 | 2,653 |

受託残高

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|------|-----------|-----------|
| 金銭信託 | 1,596 | 2,653 |

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については、2024年9月30日および2025年9月30日のいずれも該当ありません。

信託期間別の元本残高

(単位：百万円)

| | | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|------|----------|-----------|-----------|
| 金銭信託 | 1年未満 | — | — |
| | 1年以上2年未満 | — | — |
| | 2年以上5年未満 | 112 | 152 |
| | 5年以上 | 1,483 | 2,500 |
| | その他のもの | — | — |
| | 合計 | 1,596 | 2,653 |

(注) 貸付信託については、2024年9月30日および2025年9月30日のいずれも該当ありません。

以下の事項に該当するものはありません。

- ①金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決算手段および暗号資産の区分ごとの運用残高
- ②金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤使途別（設備投資及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑨電子決済手段の種類別残高
- ⑩暗号資産の種類別残高
- ⑪元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額

その他の業務（単体）

内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

| | | 2024年度中間期 | | 2025年度中間期 | |
|------|----------|-----------|---------|-----------|---------|
| | | 口 数 | 金 額 | 口 数 | 金 額 |
| 送金為替 | 各地へ向けた分 | 14,225 | 126,823 | 14,474 | 131,227 |
| | 各地より受けた分 | 17,341 | 129,297 | 17,547 | 131,446 |
| 代金取立 | 各地へ向けた分 | 78 | 1,301 | 40 | 809 |
| | 各地より受けた分 | 59 | 2,866 | 35 | 2,037 |

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

| | | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|-------|------|-----------|-----------|
| 仕向為替 | 売渡為替 | 822 | 727 |
| | 買入為替 | 88 | 102 |
| 被仕向為替 | 支払為替 | 344 | 334 |
| | 取立為替 | 6 | 5 |
| 合計 | | 1,261 | 1,169 |

特定海外債権残高 該当ありません。

経営指標（単体）

利益率

(単位：%)

| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|-----------|-----------|-----------|
| 総資産経常利益率 | 0.55 | 0.67 |
| 資本経常利益率 | 9.83 | 11.69 |
| 総資産中間純利益率 | 0.38 | 0.47 |
| 資本中間純利益率 | 6.87 | 8.16 |

(注) 1.総資産経常（中間純）利益率=経常（中間純）利益／183×365／総資産（除く支払承諾見返）平均残高×100

2.資本経常（中間純）利益率=経常（中間純）利益／183×365／自己資本平均残高（期首と期末の単純平均）×100 [自己資本=純資産の部合計]

利鞘

(単位：%)

| | 2024年度中間期 | | | 2025年度中間期 | | |
|---------|-----------|--------|------|-----------|--------|------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合 計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合 計 |
| 資金運用利回り | 0.95 | 5.53 | 1.13 | 1.16 | 4.77 | 1.30 |
| 資金調達原価 | 0.50 | 0.83 | 0.53 | 0.67 | 1.45 | 0.71 |
| 総資金利鞘 | 0.45 | 4.70 | 0.60 | 0.49 | 3.32 | 0.59 |

従業員1人当たり指標

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期 | | 2025年度中間期 | |
|------|-----------|--|-----------|--|
| 従業員数 | 2,421人 | | 2,328人 | |
| 預金 | 3,655 | | 3,794 | |
| 貸出金 | 2,460 | | 2,766 | |

(注) 1.預金には譲渡性預金を含んでおります。

2.従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たり指標

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期 | | 2025年度中間期 | |
|-------|-----------|--|-----------|--|
| 営業店舗数 | 138店 | | 138店 | |
| 預金 | 64,126 | | 64,006 | |
| 貸出金 | 43,159 | | 46,669 | |

(注) 1.預金には譲渡性預金を含んでおります。

2.営業店舗数には出張所を含んでおりません。

預貸率

(単位：%)

| | 2024年度中間期 | | 2025年度中間期 | |
|--------|-----------|--------|-----------|--------|
| | 中期末 | 期中平均 | 中期末 | 期中平均 |
| 国内業務部門 | 66.30 | 64.77 | 71.82 | 69.26 |
| 国際業務部門 | 611.73 | 654.16 | 670.15 | 666.07 |
| 合計 | 67.30 | 65.84 | 72.91 | 70.31 |

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

預証率

(単位：%)

| | 2024年度中間期 | | 2025年度中間期 | |
|--------|-----------|----------|-----------|----------|
| | 中期末 | 期中平均 | 中期末 | 期中平均 |
| 国内業務部門 | 29.35 | 28.87 | 31.28 | 28.99 |
| 国際業務部門 | 1,260.75 | 1,406.42 | 1,085.71 | 1,229.19 |
| 合計 | 31.60 | 31.35 | 33.19 | 31.11 |

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●預証率

預金残高（譲渡性預金を含む）に対する有価証券残高の比率のことです。預金が有価証券運用に向けられる割合であり、預貸率とともに資金ポジションを示す経営指標の一つです。

資本・株式の状況 (単体)

資本金の推移

(単位：百万円)

| 年月日 | 資本金 | 増加額 | 摘要 |
|-------------------|---------------|-----|----|
| 2023年9月30日 | 24,658 | — | |
| 2024年9月30日 | 24,658 | — | |
| 2025年9月30日 | 24,658 | — | |
| 2024年3月31日 | 24,658 | — | |
| 2025年3月31日 | 24,658 | — | |

大株主

(2025年9月30日現在)

| 株主名 | 所有株式数 | 発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合 |
|---|---------------|------------------------------------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 10,793 千株 | 14.42 % |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口) | 5,970 | 7.97 |
| 明治安田生命保険相互会社 | 3,407 | 4.55 |
| 住友生命保険相互会社 | 3,082 | 4.11 |
| 日本生命保険相互会社 | 2,623 | 3.50 |
| 東北電力株式会社 | 1,695 | 2.26 |
| STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部) | 1,075 | 1.43 |
| 七十七銀行行員持株会 | 1,009 | 1.34 |
| JP MORGAN CHASE BANK 385781(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部) | 1,007 | 1.34 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口4) | 983 | 1.31 |
| 計 | 31,649 | 42.29 |

(注) 1.当行は2025年9月30日現在、自己株式を1,826千株保有しており、上記大株主から除外しております。

2.2024年5月9日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社から、SMBC日興証券株式会社を共同保有者として、2024年4月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当行として2025年9月30日現在における実質所有株式数が確認できておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

当該報告書の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 |
|----------------------|-------------------|--------------|-------------------------|
| 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 | 東京都港区虎ノ門一丁目17番1号 | 5,890 千株 | 7.68 % |
| SMBC日興証券株式会社 | 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号 | 123 | 0.16 |
| 計 | — | 6,013 | 7.84 |

従業員の状況 (単体)

従業員数・平均年齢・平均勤続年数及び平均給与月額

| | | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|--------|----|-----------|-----------|
| 従業員数 | 合計 | 2,536人 | 2,449人 |
| 平均年齢 | 平均 | 38歳 9ヵ月 | 38歳 10ヵ月 |
| 平均勤続年数 | 平均 | 15年 11ヵ月 | 15年 10ヵ月 |
| 平均給与月額 | 平均 | 441千円 | 458千円 |

(注) 1.従業員数は、次の出向者を含み、臨時雇員を含んでおりません。なお、下表の外部出向者数には、当行のグループ会社、関連団体への出向者を含んでおりません。

| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|------------|-----------|-----------|
| 出向者 | 164人 | 164人 |
| うち外部出向者 | 27人 | 24人 |
| (うち宮城県内企業) | (22人) | (20人) |
| 臨時雇員 | 1,301人 | 1,279人 |

2.平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。

3.平均給与月額は、9月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。

自己資本の構成に関する開示事項（連結）

(単位：百万円、%)

| 項目 | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|--|-----------|-----------|
| コア資本に係る基礎項目 | | |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額 | 481,308 | 509,748 |
| うち、資本金及び資本剰余金の額 | 45,009 | 45,009 |
| うち、利益剰余金の額 | 448,324 | 479,021 |
| うち、自己株式の額（△） | 6,225 | 5,827 |
| うち、社外流出予定額（△） | 5,799 | 8,455 |
| うち、上記以外に該当するものの額 | — | — |
| コア資本に算入されるその他の包括利益累計額 | 4,576 | 3,082 |
| うち、為替換算調整勘定 | — | — |
| うち、退職給付に係るもの額 | 4,576 | 3,082 |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額 | — | — |
| コア資本に係る調整後非支配株主持分の額 | — | — |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額 | 36,248 | 32,135 |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額 | 36,248 | 32,135 |
| うち、適格引当金コア資本算入額 | — | — |
| 適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — |
| 非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — |
| コア資本に係る基礎項目の額（イ） | 522,133 | 544,965 |
| コア資本に係る調整項目 | | |
| 無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの）の額の合計額 | 73 | 78 |
| うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額 | — | — |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額 | 73 | 78 |
| 繰延税金資産（一時差異に係るもの）の額 | — | — |
| 適格引当金不足額 | — | — |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | — | — |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 | — | — |
| 退職給付に係る資産の額 | 4,773 | 4,474 |
| 自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額 | 73 | 9 |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額 | — | — |
| 少数出資金融機関等の対象普通株式等の額 | — | — |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | — | — |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | — | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | — | — |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額 | — | — |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | — | — |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | — | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | — | — |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額 | — | — |
| コア資本に係る調整項目の額（口） | 4,920 | 4,562 |
| 自己資本 | | |
| 自己資本の額（（イ）－（口））（ハ） | 517,212 | 540,402 |
| リスク・アセット等 | | |
| 信用リスク・アセットの額の合計額 | 4,441,212 | 4,902,654 |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額 | — | — |
| うち、他の金融機関等向けエクスポージャー | — | — |
| うち、上記以外に該当するものの額 | — | — |
| マーケット・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額 | — | — |
| 勘定間の振替分 | — | — |
| オペレーション・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額 | 161,187 | 178,099 |
| フロア調整額 | — | — |
| リスク・アセット等の額の合計額（二） | 4,602,399 | 5,080,753 |
| 連結自己資本比率 | | |
| 連結自己資本比率（（ハ）／（二）） | 11.23 | 10.63 |

自己資本の構成に関する開示事項（単体）

(単位：百万円、%)

| 項目 | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|--|-----------|-----------|
| コア資本に係る基礎項目 | | |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額 | 461,966 | 489,320 |
| うち、資本金及び資本剰余金の額 | 33,429 | 33,430 |
| うち、利益剰余金の額 | 439,721 | 469,332 |
| うち、自己株式の額（△） | 5,385 | 4,987 |
| うち、社外流出予定額（△） | 5,799 | 8,455 |
| うち、上記以外に該当するものの額 | — | — |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額 | — | — |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額 | 34,439 | 30,461 |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額 | 34,439 | 30,461 |
| うち、適格引当金コア資本算入額 | — | — |
| 適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — |
| コア資本に係る基礎項目の額（イ） | 496,405 | 519,781 |
| コア資本に係る調整項目 | | |
| 無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの）の額の合計額 | 69 | 75 |
| うち、のれんに係るものの額 | — | — |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額 | 69 | 75 |
| 繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額 | — | — |
| 適格引当金不足額 | — | — |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | — | — |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 | — | — |
| 前払年金費用の額 | 883 | 1,627 |
| 自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額 | 73 | 9 |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額 | — | — |
| 少数出資金融機関等の対象普通株式等の額 | — | — |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | — | — |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | — | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | — | — |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額 | — | — |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | — | — |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | — | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | — | — |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額 | — | — |
| コア資本に係る調整項目の額（口） | 1,026 | 1,712 |
| 自己資本 | | |
| 自己資本の額（（イ）－（口））（ハ） | 495,379 | 518,069 |
| リスク・アセット等 | | |
| 信用リスク・アセットの額の合計額 | 4,420,593 | 4,887,878 |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額 | — | — |
| うち、他の金融機関等向けエクスポージャー | — | — |
| うち、上記以外に該当するものの額 | — | — |
| マーケット・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額 | — | — |
| 勘定間の振替分 | — | — |
| オペレーション・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額 | 153,272 | 169,892 |
| フロア調整額 | — | — |
| リスク・アセット等の額の合計額（二） | 4,573,865 | 5,057,771 |
| 自己資本比率 | | |
| 自己資本比率（（ハ）／（二）） | 10.83 | 10.24 |

定量的開示項目（連結）

1. 自己資本充実度に関する事項

(1) 信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額ならびにポートフォリオごとの額

●オン・バランス項目およびオフ・バランス項目

(単位：百万円)

| 項目 | (参考) 告示で定める リスク・ウェイト(%) | 2024年度中間期 | | 2025年度中間期 | |
|--|-------------------------------|------------------|--------------|------------------|--------------|
| | | 信用リスク・ アセットの額 | 所要自己資本 の額 | 信用リスク・ アセットの額 | 所要自己資本 の額 |
| 1. 現金 | 0 | — | — | — | — |
| 2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け | 0 | — | — | — | — |
| 3. 外国の中央政府及び中央銀行向け | 0~150 | 4,328 | 173 | 2,679 | 107 |
| 4. 國際決済銀行等向け | 0 | — | — | — | — |
| 5. 我が国的地方公共団体向け | 0 | — | — | — | — |
| 6. 外国の中地方政府等以外の公共部門向け | 20~150 | 571 | 22 | — | — |
| 7. 國際開発銀行向け | 0~150 | — | — | — | — |
| 8. 地方公共団体金融機関向け | 10~20 | 11,810 | 472 | 12,459 | 498 |
| 9. 我が国の政府関係機関向け | 10~20 | 32,479 | 1,299 | 41,587 | 1,663 |
| 10. 地方三公社向け | 20 | 53 | 2 | 38 | 1 |
| 11. 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け | 20~150 | 57,552 | 2,302 | 61,681 | 2,467 |
| (うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け) | 20~150 | 34,501 | 1,380 | 38,001 | 1,520 |
| 12. カバード・ボンド向け | 10~100 | — | — | — | — |
| 13. 法人等向け（特定貸付債権向けを含む。） | 20~150 | 1,959,669 | 78,386 | 2,169,141 | 86,765 |
| (うち特定貸付債権向け) | 20~150 | 176,642 | 7,065 | 171,069 | 6,842 |
| 14. 中堅中小企業等向け及び個人向け | 45~100 | 145,670 | 5,826 | 154,953 | 6,198 |
| (うちトランザクター向け) | 45 | — | — | — | — |
| 15. 不動産関連向け | 20~150 | 1,404,863 | 56,194 | 1,504,116 | 60,164 |
| (うち自己居住用不動産等向け) | 20~75 | 695,384 | 27,815 | 709,123 | 28,364 |
| (うち賃貸用不動産向け) | 30~150 | 565,699 | 22,627 | 642,300 | 25,692 |
| (うち事業用不動産関連向け) | 70~150 | 143,780 | 5,751 | 152,692 | 6,107 |
| (うちその他不動産関連向け) | 60 | — | — | — | — |
| (うちADC向け) | 100~150 | — | — | — | — |
| 16. 劣後債権及びその他資本性証券等 | 150 | 2,876 | 115 | 3,742 | 149 |
| 17. 延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。） | 50~150 | 111,291 | 4,451 | 106,489 | 4,259 |
| 18. 自己居住用不動産等向けエクスポートナーに係る延滞 | 100 | 10,866 | 434 | 11,319 | 452 |
| 19. 取立未済手形 | 20 | — | — | — | — |
| 20. 信用保証協会等による保証付 | 0~10 | 7,726 | 309 | 8,324 | 332 |
| 21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付 | 10 | 4 | 0 | 3 | 0 |
| 22. 株式等 | 250~400 | 249,735 | 9,989 | 301,034 | 12,041 |
| 23. 上記以外 | 100~1250 | 102,662 | 8,953 | 104,032 | 8,714 |
| (うち重要な出資のエクスポートナー) | 1250 | — | — | — | — |
| (うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC開通調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポートナー) | 250 | 5,031 | 201 | 5,045 | 201 |
| (うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポートナー) | 250 | 47,311 | 1,892 | 48,234 | 1,929 |
| (うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC開通調達手段に係るエクスポートナー（国内基準行に限る。）) | 250 | — | — | — | — |
| (うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC開通調達手段に係るエクスポートナー（国内基準行に限る。）) | 150 | — | — | — | — |
| (その他外部TLAC開通調達手段のうちTier2資本に係る調整項目の額及び自己保有その他外部TLAC開通調達手段の額に算入されなかった部分に係るエクスポートナー（国際統一基準行に限る。）) | 150 | — | — | — | — |
| (うち右記以外のエクスポートナー) | 100 | 50,320 | 6,859 | 50,751 | 6,583 |
| 24. 証券化 | — | 2,486 | 99 | 6,228 | 249 |
| (うちSTC要件適用分) | — | — | — | — | — |
| (うち短期STC要件適用分) | — | — | — | — | — |
| (うち不良債権証券化適用分) | — | — | — | — | — |
| (うちSTC・不良債権証券化適用対象外分) | — | 2,486 | 99 | 6,228 | 249 |
| 25. 再証券化 | — | — | — | — | — |
| 26. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポートナー | — | 307,376 | 12,369 | 373,712 | 14,957 |
| (うちルックスルーワ方式) | — | 307,376 | 12,369 | 373,712 | 14,957 |
| (うちマンデート方式) | — | — | — | — | — |
| (うち蓋然性方式（リスク・ウェイト二百五十パーセント）) | — | — | — | — | — |
| (うち蓋然性方式（リスク・ウェイト四百パーセント）) | — | — | — | — | — |
| (うちフォールバック方式) | — | — | — | — | — |
| 27. 未決済取引 | — | — | — | — | — |
| 28. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポートナーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 | — | — | — | — | — |
| 合計 | — | 4,412,026 | 181,401 | 4,861,545 | 199,024 |

(注) 所要自己資本の額は、リスク・アセットの額に4%を乗じて算出しておりますが、自己資本控除となるエクスポートナーについては、自己資本控除の額（2024年度中間期：4,920百万円、2025年度中間期：4,562百万円）を所要自己資本の額として計上しております。

●中央清算機関関連

(単位：百万円)

| 項目 | 2024年度中間期 | | 2025年度中間期 | |
|-------------------|--------------|----------|--------------|----------|
| | 信用リスク・アセットの額 | 所要自己資本の額 | 信用リスク・アセットの額 | 所要自己資本の額 |
| 適格中央清算機関 | 35 | 1 | 50 | 2 |
| 適格中央清算機関以外の中央清算機関 | — | — | — | — |
| 合計 | 35 | 1 | 50 | 2 |

(2) CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額およびCVAリスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

| 項目 | 2024年度中間期 | | 2025年度中間期 | |
|--------------|---------------------|----------|---------------------|----------|
| | CVAリスク相当額を8%で除して得た額 | 所要自己資本の額 | CVAリスク相当額を8%で除して得た額 | 所要自己資本の額 |
| CVAリスク | 29,150 | 1,166 | 41,059 | 1,642 |
| うちSA-CVA | — | — | — | — |
| うち完全なBA-CVA | — | — | — | — |
| うち限定的なBA-CVA | — | — | — | — |
| うち簡便法 | 29,150 | 1,166 | 41,059 | 1,642 |

(3) オペレーションル・リスクに対する所要自己資本の額等

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|-------------------------------|-----------|-----------|
| オペレーションル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額 | 161,187 | 178,099 |
| オペレーションル・リスクに対する所要自己資本の額 | 6,447 | 7,123 |
| BI | 105,966 | 114,986 |
| BIC | 12,894 | 14,247 |

(注) オペレーションル・リスク相当額は標準的計測手法により算出しています。算出に使用するILMについては、告示第306条第1項第4号に基づき「1」を使用しています。

2. 信用リスクに関する事項

(1) エクスポートジャーナーの中間期末残高および主な種類別の内訳

(単位：百万円)

| | 信用リスクエクスポートジャーナー中間期末残高 | | | | | | | | 延滞エクスポートジャーナー | |
|----------------|--------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|---------------|---------------|---------------|--|
| | 貸出金、支払承諾見返 およびコミットメント | | 債券 | | デリバティブ取引 | | | | | |
| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 | | |
| 宮城県内 | — | — | 4,212,523 | 4,439,150 | — | — | — | — | 79,839 | |
| 宮城県外 | — | — | 1,786,414 | 2,031,827 | — | — | — | — | 13,857 | |
| 国内計 | 7,649,949 | 8,247,239 | 5,998,938 | 6,470,978 | 1,619,797 | 1,733,470 | 31,213 | 42,790 | 93,696 | |
| 国外計 | 270,449 | 243,087 | 45,936 | 49,999 | 203,616 | 173,961 | 20,897 | 19,126 | — | |
| 地域別計 | 7,920,398 | 8,490,327 | 6,044,874 | 6,520,978 | 1,823,413 | 1,907,432 | 52,110 | 61,917 | 93,696 | |
| 製造業 | 642,039 | 708,497 | 492,240 | 604,138 | 146,069 | 98,434 | 3,729 | 5,924 | 13,428 | |
| 農業、林業 | 9,989 | 10,663 | 9,734 | 10,232 | 132 | 143 | 123 | 287 | 765 | |
| 漁業 | 4,921 | 6,378 | 4,800 | 6,272 | 120 | 105 | — | — | 1,049 | |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 6,886 | 6,289 | 6,877 | 6,286 | 8 | 2 | — | — | 85 | |
| 建設業 | 244,364 | 281,696 | 225,309 | 267,815 | 18,998 | 13,863 | 56 | 18 | 3,969 | |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 315,718 | 324,792 | 303,453 | 314,663 | 8,158 | 4,031 | 4,107 | 6,096 | 230 | |
| 情報通信業 | 43,754 | 44,330 | 34,712 | 35,108 | 9,042 | 9,222 | — | — | 898 | |
| 運輸業、郵便業 | 185,187 | 205,528 | 155,879 | 187,316 | 29,307 | 18,212 | — | — | 1,388 | |
| 卸売業、小売業 | 564,339 | 621,292 | 525,667 | 590,697 | 33,971 | 23,419 | 4,700 | 7,175 | 16,683 | |
| 金融業、保険業 | 529,563 | 550,480 | 449,385 | 474,268 | 41,178 | 34,006 | 39,000 | 42,205 | 275 | |
| 不動産業、物品販賣業 | 1,553,385 | 1,717,342 | 1,505,682 | 1,680,112 | 47,702 | 37,229 | — | — | 12,587 | |
| その他サービス業 | 434,326 | 457,216 | 420,893 | 447,228 | 13,040 | 9,778 | 392 | 209 | 28,268 | |
| 国・地方公共団体 | 2,023,702 | 2,157,873 | 548,019 | 498,892 | 1,475,682 | 1,658,981 | — | — | — | |
| 個人 | 1,361,121 | 1,396,807 | 1,361,121 | 1,396,807 | — | — | — | — | 13,345 | |
| その他 | 1,097 | 1,137 | 1,097 | 1,137 | — | — | — | — | 721 | |
| 業種別計 | 7,920,398 | 8,490,327 | 6,044,874 | 6,520,978 | 1,823,413 | 1,907,432 | 52,110 | 61,917 | 93,696 | |
| 1年以下 | 701,673 | 643,265 | 447,117 | 449,306 | 241,993 | 189,399 | 12,562 | 4,559 | 44,337 | |
| 1年超3年以下 | 1,041,385 | 1,255,635 | 632,788 | 660,595 | 400,084 | 579,749 | 8,513 | 15,290 | 3,386 | |
| 3年超5年以下 | 1,084,726 | 1,328,248 | 695,402 | 855,448 | 376,987 | 463,549 | 12,335 | 9,250 | 2,432 | |
| 5年超7年以下 | 720,137 | 757,641 | 461,663 | 537,475 | 256,152 | 214,895 | 2,321 | 5,270 | 3,612 | |
| 7年超 | 3,595,635 | 3,642,197 | 3,031,062 | 3,154,813 | 548,196 | 459,837 | 16,376 | 27,546 | 35,704 | |
| 期間の定めのないもの | 776,840 | 863,338 | 776,840 | 863,338 | — | — | — | — | 4,223 | |
| 残存期間別合計 | 7,920,398 | 8,490,327 | 6,044,874 | 6,520,978 | 1,823,413 | 1,907,432 | 52,110 | 61,917 | 93,696 | |
| | | | | | | | | | 91,937 | |

- (注) 1. 信用リスクエクスポートジャーナー中間期末残高については、信用リスクエクスポートジャーナー（証券化エクスポートジャーナーを除く）の残高が多い「貸出金」「支払承諾見返」「コミットメント」「債券」「デリバティブ取引」について記載しております。
 2. 各エクスポートジャーナーの残高に、未収利息は含んでおりません。
 3. 「貸出金、支払承諾見返およびコミットメント」の地域については、当該エクスポートジャーナーの取引店舗の所属する地域を基準に集計しております。(ただし、非居住者向けの取引については「国外」に、関連会社にかかるエクスポートジャーナーは「宮城県内」として集計しております。)
 4. 「債券」「デリバティブ取引」については、「国内」「国外」の区分のみ集計しております。(「債券」の国外計は、外貨外国証券および外国証券を集計しております。)
 5. 「延滞エクスポートジャーナー」のうち、期限を経過しているエクスポートジャーナーについては、「期間の定めのないもの」として集計しております。
 6. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額については、デリバティブ取引のエクスポートジャーナー中間期末残高から除いております。
 7. 我が国の政府関係機関、外國の中央政府等以外の公共部門、国際開発銀行が発行する債券、および政府保証債については、「国・地方公共団体」として集計しております。
 8. 関連会社にかかるエクスポートジャーナーの業種および残存期間は、個別に判断できるものを除き、「その他」および「期間の定めのないもの」として集計しております。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

| | | 期首残高 | 期中増加額 | 期中減少額 | | 中間期末残高 |
|------------|-----------|--------|--------|-------|--------|--------|
| | | | | 目的使用 | その他 | |
| 一般貸倒引当金 | 2024年度中間期 | 36,838 | 35,400 | — | 36,838 | 35,400 |
| | 2025年度中間期 | 31,617 | 31,204 | — | 31,617 | 31,204 |
| 個別貸倒引当金 | 2024年度中間期 | 25,176 | 25,358 | 1,077 | 24,099 | 25,358 |
| | 2025年度中間期 | 26,705 | 28,725 | 667 | 26,037 | 28,725 |
| 特定海外債権引当勘定 | 2024年度中間期 | — | — | — | — | — |
| | 2025年度中間期 | — | — | — | — | — |
| 合計 | 2024年度中間期 | 62,015 | 60,758 | 1,077 | 60,938 | 60,758 |
| | 2025年度中間期 | 58,323 | 59,929 | 667 | 57,655 | 59,929 |

●個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

| | 期首残高 | | 期中増加額 | | 期中減少額（目的使用） | | 期中減少額（その他） | | 中間期末残高 | |
|---------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------------|-----------|------------|-----------|-----------|-----------|
| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
| 宮城県内 | 22,311 | 20,977 | 22,519 | 22,373 | 853 | 557 | 21,457 | 20,420 | 22,519 | 22,373 |
| 宮城県外 | 2,858 | 5,720 | 2,831 | 6,346 | 224 | 109 | 2,634 | 5,610 | 2,831 | 6,346 |
| その他 | 7 | 7 | 7 | 6 | — | 0 | 7 | 6 | 7 | 6 |
| 国内計 | 25,176 | 26,705 | 25,358 | 28,725 | 1,077 | 667 | 24,099 | 26,037 | 25,358 | 28,725 |
| 国外計 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 地域別合計 | 25,176 | 26,705 | 25,358 | 28,725 | 1,077 | 667 | 24,099 | 26,037 | 25,358 | 28,725 |
| 製造業 | 1,609 | 1,718 | 1,382 | 2,218 | 249 | 66 | 1,359 | 1,651 | 1,382 | 2,218 |
| 農業、林業 | 73 | 186 | 936 | 150 | — | — | 73 | 186 | 936 | 150 |
| 漁業 | 27 | 1 | 0 | 1 | — | — | 27 | 1 | 0 | 1 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 1 | 1 | 1 | 0 | — | — | 1 | 1 | 1 | 0 |
| 建設業 | 2,545 | 2,304 | 2,644 | 2,559 | 287 | 69 | 2,258 | 2,234 | 2,644 | 2,559 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 59 | 234 | 75 | 356 | — | — | 59 | 234 | 75 | 356 |
| 情報通信業 | 207 | 64 | 84 | 64 | — | — | 207 | 64 | 84 | 64 |
| 運輸業、郵便業 | 249 | 255 | 242 | 276 | — | 9 | 249 | 245 | 242 | 276 |
| 卸売業、小売業 | 8,673 | 8,024 | 7,924 | 8,188 | 216 | 49 | 8,457 | 7,974 | 7,924 | 8,188 |
| 金融業、保険業 | — | 48 | 48 | 47 | — | — | — | 48 | 48 | 47 |
| 不動産業、物品貯蔵業 | 1,357 | 1,332 | 1,313 | 1,539 | 27 | 71 | 1,330 | 1,261 | 1,313 | 1,539 |
| その他サービス業 | 8,610 | 10,694 | 8,702 | 11,630 | 164 | 122 | 8,446 | 10,571 | 8,702 | 11,630 |
| 国・地方公共団体 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 個人 | 1,559 | 1,566 | 1,680 | 1,481 | 132 | 215 | 1,427 | 1,351 | 1,680 | 1,481 |
| その他 | 200 | 272 | 318 | 209 | — | 61 | 200 | 210 | 318 | 209 |
| 業種別計 | 25,176 | 26,705 | 25,358 | 28,725 | 1,077 | 667 | 24,099 | 26,037 | 25,358 | 28,725 |

(注) 1. 地域については、当該引当金が引き当てられた先の取引店舗の所属する地域を基準に集計しております。(ただし、非居住者にかかる引当金については「国外」、関連会社にかかる引当金については、ゴルフ会員権にかかる引当金を除き、「宮城県内」として集計しております。)

2. 関連会社にかかる引当金については、個別に判断できるものを除き、「その他」の業種として集計しております。

(3) 業種別または取引相手別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|---------------|-----------|-----------|
| 製造業 | —— | —— |
| 農業、林業 | —— | —— |
| 漁業 | —— | —— |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | —— | —— |
| 建設業 | —— | —— |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | —— | —— |
| 情報通信業 | —— | —— |
| 運輸業、郵便業 | —— | —— |
| 卸売業、小売業 | —— | —— |
| 金融業、保険業 | —— | —— |
| 不動産業、物品販賣業 | —— | —— |
| その他サービス業 | —— | —— |
| 国・地方公共団体 | —— | —— |
| 個人 | 5 | 7 |
| その他 | —— | —— |
| 業種別計 | 5 | 7 |

(注) 関連会社の資産にかかる償却については、個人に計上しております。

(4) エクスポージャーにおけるポートフォリオ区分ごとの内訳

〔2024年度中間期〕

(単位：百万円)

| 項目 | CCF・信用リスク削減効果適用前 エクspoージャー | | CCF・信用リスク削減効果適用後 エクspoージャー | | 信用リスク・ アセットの額 | リスク・ウェイト の加重平均値 |
|-------------------------------|-------------------------------|------------------|-------------------------------|------------------|------------------|--------------------|
| | オン・バランスの額 | オフ・バランスの額 | オン・バランスの額 | オフ・バランスの額 | | |
| 1. 現金 | 52,776 | —— | 52,776 | —— | —— | 0% |
| 2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け | 1,635,982 | 1,058,876 | 1,635,982 | 1,058,876 | —— | 0% |
| 3. 外国の中央政府及び中央銀行向け | 96,146 | 12,845 | 96,146 | 12,845 | 4,328 | 4% |
| 4. 国際決済銀行等向け | —— | —— | —— | —— | —— | —— |
| 5. 我が国の地方公共団体向け | 1,176,348 | 123,700 | 1,174,114 | 12,370 | —— | 0% |
| 6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け | 7,160 | —— | 7,160 | —— | 571 | 8% |
| 7. 國際開発銀行向け | —— | —— | —— | —— | —— | —— |
| 8. 地方公共団体金融機関向け | 134,569 | —— | 134,569 | —— | 11,810 | 9% |
| 9. 我が国の政府関係機関向け | 337,663 | 7,884 | 337,663 | 788 | 32,479 | 10% |
| 10. 地方三公社向け | 550 | —— | 439 | —— | 53 | 12% |
| 11. 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け | 254,181 | 56,798 | 236,600 | 7,232 | 57,552 | 24% |
| (うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け) | 143,956 | 56,798 | 137,380 | 7,232 | 34,501 | 24% |
| 12. カード・ボンド向け | —— | —— | —— | —— | —— | —— |
| 13. 法人等向け(特定貸付債権向けを含む。) | 2,975,655 | 245,966 | 2,946,501 | 101,834 | 1,959,669 | 64% |
| (うち特定貸付債権向け) | 153,687 | 12,385 | 153,687 | 4,954 | 176,642 | 111% |
| 14. 中堅中小企業等向け及び個人向け | 191,240 | 147,506 | 185,455 | 9,609 | 145,670 | 75% |
| (うちトランザクター向け) | —— | —— | —— | —— | —— | —— |
| 15. 不動産関連向け | 2,101,537 | 1,871 | 2,098,039 | 748 | 1,404,863 | 67% |
| (うち自己居住用不動産等向け) | 1,274,258 | —— | 1,273,773 | —— | 695,384 | 55% |
| (うち賃貸用不動産向け) | 676,741 | —— | 676,068 | —— | 565,699 | 84% |
| (うち事業用不動産関連向け) | 150,538 | 1,871 | 148,198 | 748 | 143,780 | 97% |
| (うちその他不動産関連向け) | —— | —— | —— | —— | —— | —— |
| (うちADC向け) | —— | —— | —— | —— | —— | —— |
| 16. 劣後債権及びその他資本性証券等 | 2,301 | —— | 2,301 | —— | 2,876 | 125% |
| 17. 延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。) | 79,787 | 2,759 | 78,529 | 1,447 | 111,291 | 139% |
| 18. 自己居住用不動産等向けエクspoージャーに係る延滞 | 11,400 | —— | 11,399 | —— | 10,866 | 95% |
| 19. 取立未済手形 | —— | —— | —— | —— | —— | —— |
| 20. 信用保証協会等による保証付 | 159,781 | 1,833 | 159,781 | 183 | 7,726 | 5% |
| 21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付 | 41 | —— | 41 | —— | 4 | 10% |
| 22. 株式等 | 192,104 | —— | 192,104 | —— | 249,735 | 130% |
| 合計 | 9,409,230 | 1,660,043 | 9,349,607 | 1,205,936 | 3,999,500 | 38% |

〔2025年度中間期〕

(単位：百万円)

| 項 目 | CCF・信用リスク削減効果適用前 エクスポートジャー | | CCF・信用リスク削減効果適用後 エクスポートジャー | | 信用リスク・ アセットの額 | リスク・ウェイト の加重平均値 |
|-------------------------------|-------------------------------|-----------|-------------------------------|-----------|------------------|--------------------|
| | オン・バランスの額 | オフ・バランスの額 | オン・バランスの額 | オフ・バランスの額 | | |
| 1. 現金 | 68,177 | — | 68,177 | — | — | 0% |
| 2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け | 1,184,273 | 982,458 | 1,184,273 | 982,458 | — | 0% |
| 3. 外国の中央政府及び中央銀行向け | 102,567 | 13,399 | 102,567 | 13,399 | 2,679 | 2% |
| 4. 國際決済銀行等向け | — | — | — | — | — | — |
| 5. 我が国の地方公共団体向け | 1,070,037 | 124,250 | 1,065,828 | 12,425 | — | 0% |
| 6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け | — | — | — | — | — | — |
| 7. 國際開発銀行向け | — | — | — | — | — | — |
| 8. 地方公共団体金融機関向け | 139,330 | — | 139,330 | — | 12,459 | 9% |
| 9. 我が国の政府関係機関向け | 461,482 | 7,881 | 461,482 | 788 | 41,587 | 9% |
| 10. 地方三公社向け | 215 | — | 208 | — | 38 | 18% |
| 11. 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け | 271,297 | 44,835 | 255,063 | 6,134 | 61,681 | 24% |
| (うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け) | 164,898 | 44,835 | 155,220 | 6,134 | 38,001 | 24% |
| 12. カード・ボンド向け | — | — | — | — | — | — |
| 13. 法人等向け（特定貸付債権向けを含む。） | 3,274,671 | 259,618 | 3,251,008 | 110,551 | 2,169,141 | 65% |
| (うち特定貸付債権向け) | 153,016 | 8,939 | 153,016 | 3,575 | 171,069 | 109% |
| 14. 中堅中小企業等向け及び個人向け | 201,514 | 145,644 | 195,916 | 10,866 | 154,953 | 75% |
| (うちトランザクター向け) | — | — | — | — | — | — |
| 15. 不動産関連向け | 2,222,497 | — | 2,218,128 | — | 1,504,116 | 68% |
| (うち自己居住用不動産等向け) | 1,307,077 | — | 1,306,595 | — | 709,123 | 54% |
| (うち賃貸用不動産向け) | 753,138 | — | 752,091 | — | 642,300 | 85% |
| (うち事業用不動産関連向け) | 162,282 | — | 159,441 | — | 152,692 | 96% |
| (うちその他不動産関連向け) | — | — | — | — | — | — |
| (うちADC向け) | — | — | — | — | — | — |
| 16. 劣後債権及びその他資本性証券等 | 2,494 | — | 2,494 | — | 3,742 | 150% |
| 17. 延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。） | 77,957 | 2,916 | 76,855 | 1,282 | 106,489 | 136% |
| 18. 自己居住用不動産等向けエクスポートジャーに係る延滞 | 11,927 | — | 11,927 | — | 11,319 | 95% |
| 19. 取立未済手形 | — | — | — | — | — | — |
| 20. 信用保証協会等による保証付 | 152,711 | 1,636 | 152,711 | 163 | 8,324 | 5% |
| 21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付 | 32 | — | 32 | — | 3 | 10% |
| 22. 株式等 | 188,146 | — | 188,146 | — | 301,034 | 160% |
| 合計 | 9,429,335 | 1,582,640 | 9,374,154 | 1,138,069 | 4,377,571 | 42% |

(5) エクスポートオーナーにおけるポートフォリオ区分ごとならびにリスク・ウェイト区分ごとの内訳

〔2024年度中間期〕

(単位：百万円)

| 項目 | CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポートオーナー | | | | | | | | | | 合計 | |
|--|----------------------------|---------|--------|---------|---------|--------|---------|---------|---------|---------|-----------|-----------|
| | 0% | 20% | 50% | 100% | 150% | その他 | | | | | | |
| 我が国の中央政府及び中央銀行向け | 2,694,858 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 2,694,858 | |
| 外国の中央政府及び中央銀行向け | 94,341 | 9,991 | 4,659 | — | — | — | — | — | — | — | 108,992 | |
| 国際決済銀行等向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 我が国的地方公共団体向け | 0% | 10% | 20% | 50% | 100% | 150% | その他 | | | | 合計 | |
| 我が国地方政府等以外の公共部門向け | 1,186,484 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 1,186,484 | |
| 地方公共団体金融機関向け | 4,304 | — | 2,855 | — | — | — | — | — | — | — | 7,160 | |
| 我が国政府関係機関向け | 16,468 | 118,101 | — | — | — | — | — | — | — | — | 134,569 | |
| 地方三公社向け | 13,656 | 324,795 | — | — | — | — | — | — | — | — | 338,451 | |
| 国際開発銀行向け | 169 | — | 269 | — | — | — | — | — | — | — | 439 | |
| 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け | 0% | 20% | 30% | 50% | 100% | 150% | その他 | | | | 合計 | |
| うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け | 173,163 | 59,656 | 4,833 | 6,179 | — | — | — | — | — | — | 243,833 | |
| 法人等向け(特定貸付債権を含む。) | 98,563 | 39,530 | 3,301 | 3,217 | — | — | — | — | — | — | 144,612 | |
| カバード・ボンド向け | 10% | 15% | 20% | 25% | 35% | 50% | 100% | その他 | | | 合計 | |
| うち特定貸付債権向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 劣後債権及びその他資本性証券等 | 0% | 20% | 30% | 50% | 75% | 80% | 85% | 100% | 130% | 150% | その他 | 合計 |
| うち株式等 | 1,012 | 765,051 | 22,836 | 747,327 | 130,770 | — | 486,066 | 830,428 | 63,911 | 931 | — | 3,048,336 |
| うち特定貸付債権向け | — | — | — | 97 | 4,496 | — | — | 90,136 | 63,911 | — | — | 158,642 |
| 不動産関連向け | 100% | 150% | 250% | 400% | — | — | — | — | — | — | 合計 | |
| うち自己居住用不動産等向け | 12 | 95,464 | 49,060 | 145,688 | — | — | 95,085 | 198,196 | — | 690,265 | — | 1,273,773 |
| うち賃貸用不動産向け | 67,486 | 28,219 | 1,366 | 102,288 | 2,988 | 72,361 | 55,940 | 1,275 | 256,694 | 87,447 | — | 676,068 |
| 不動産関連向け | 70% | 90% | 110% | 112.50% | — | — | — | — | — | — | 合計 | |
| うち事業用不動産関連 | 48,807 | 28,537 | — | 57,812 | — | 923 | — | 12,864 | — | — | 148,946 | |
| 不動産関連向け | 60% | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 合計 | |
| うちその他不動産関連 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 不動産関連向け | 100% | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 合計 | |
| うちADC向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 延滞等 (自己居住用不動産等向け エクスポートオーナーを除く。) | 10% | 20% | 50% | 100% | 150% | — | — | — | — | — | 合計 | |
| 自己居住用不動産等向け エクスポートオーナーに係る延滞 | — | — | 4 | 1,057 | — | 10,336 | — | — | — | — | 11,399 | |
| 現金 | 0% | 10% | — | — | 20% | — | — | — | — | — | 合計 | |
| 取立未済手形 | 52,776 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 52,776 | |
| 信用保証協会等による保証付 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付 | 82,697 | — | 77,267 | — | — | — | — | — | — | — | 159,964 | |
| | — | — | 41 | — | — | — | — | — | — | — | 41 | |

(注) 1. 「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポートオーナー」については、信用リスク削減効果適用後のリスク・ウェイトに基づき記載しております。

2. 「劣後債権及びその他資本性証券等」および「株式等」の「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポートオーナー」については、経過措置を適用する前(完全実施ベース)のリスク・ウェイトに基づき記載しております。

3. 関連会社が保有する個人向けクレジットカードの空枠にかかる「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポートオーナー」については、経過措置を適用する前(完全実施ベース)の額を記載しております。

〔2025年度中間期〕

(単位：百万円)

| 項目 | CCF・信用リスク削減効果適用後エクspoージャー | | | | | | | | | |
|---------------------------------------|---------------------------|---------|--------|---------|---------|--------|---------|---------|---------|-----------------------|
| | 0% | 20% | 50% | 100% | 150% | その他 | 合計 | | | |
| 我が国の中央政府及び中央銀行向け | 2,166,731 | — | — | — | — | — | — | — | — | 2,166,731 |
| 外国の中央政府及び中央銀行向け | 107,033 | 5,955 | 2,977 | — | — | — | — | — | — | 115,966 |
| 国際決済銀行等向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 0% | 10% | 20% | 50% | 100% | 150% | その他 | 合計 | | |
| 我が国の地方公共団体向け | 1,078,253 | — | — | — | — | — | — | — | — | 1,078,253 |
| 外国の中央政府等以外の公共部門向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 地方公共団体金融機関向け | 14,735 | 124,594 | — | — | — | — | — | — | — | 139,330 |
| 我が国の政府関係機関向け | 46,391 | 415,878 | — | — | — | — | — | — | — | 462,270 |
| 地方三公社向け | 18 | — | 190 | — | — | — | — | — | — | 208 |
| | 0% | 20% | 30% | 50% | 100% | 150% | その他 | 合計 | | |
| 国際開発銀行向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 20% | 30% | 40% | 50% | 75% | 100% | 150% | その他 | 合計 | |
| 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け | 182,783 | 68,789 | 3,248 | 6,377 | — | — | — | — | — | 261,198 |
| うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け | 113,807 | 41,073 | 3,185 | 3,288 | — | — | — | — | — | 161,354 |
| | 10% | 15% | 20% | 25% | 35% | 50% | 100% | その他 | 合計 | |
| カバード・ボンド向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 0% | 20% | 30% | 50% | 75% | 80% | 85% | 100% | 130% | 150% その他 合計 |
| 法人等向け(特定貸付債権向けを含む。) | 903 | 836,587 | 23,820 | 808,387 | 139,755 | — | 549,908 | 949,328 | 51,938 | 931 — 3,361,560 |
| うち特定貸付債権向け | — | — | — | 85 | 4,246 | — | — | 100,322 | 51,938 | — — 156,592 |
| | 100% | 150% | 250% | 400% | — | — | — | — | — | — |
| 劣後債権及びその他資本性証券等 | — | — | 2,494 | — | — | — | — | — | — | 2,494 |
| 株式等 | — | — | — | 188,146 | — | — | — | — | — | 188,146 |
| | 10% | 45% | 50% | 75% | 100% | — | — | — | — | — |
| 中堅中小企業等向け及び個人向け | 241 | — | 6,063 | 194,319 | 10,752 | — | — | — | — | 211,377 |
| うちトランザクター向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 10% | 20% | 25% | 30% | 31.25% | 37.50% | 40% | 50% | 62.50% | 70% 75% その他 合計 |
| 不動産関連向け | 11 | 96,680 | 51,620 | 151,492 | — | — | 101,834 | 213,847 | — | 691,107 — — 1,306,595 |
| うち自己居住用不動産等向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 30% | 35% | 43.75% | 45% | 56.25% | 60% | 75% | 93.75% | 105% | 150% その他 合計 |
| 不動産関連向け | 66,553 | 29,666 | 1,719 | 106,511 | 2,194 | 67,316 | 55,104 | 1,943 | 340,287 | 80,794 — — 752,091 |
| うち賃貸用不動産向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 70% | 90% | 110% | — | 112.50% | — | 150% | — | — | — |
| 不動産関連向け | 51,392 | — | 32,066 | — | 63,991 | — | 1,383 | — | 10,606 | — — 159,441 |
| うち事業用不動産関連 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 60% | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 不動産関連向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| うちその他不動産関連 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 100% | — | — | — | 150% | — | — | — | — | — |
| 不動産関連向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| うちADC向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 10% | 20% | — | — | 50% | — | 100% | — | 150% | — |
| 延滞等 (自己居住用不動産等向け エクspoージャーを除く。) | — | — | 0 | — | 5,042 | — | 11,348 | — | 61,746 | — — 78,138 |
| 自己居住用不動産等向け エクspoージャーに係る延滞 | — | — | 1 | — | 1,214 | — | 10,711 | — | — | — 11,927 |
| | 0% | — | 10% | — | — | — | 20% | — | — | — |
| 現金 | — | 68,177 | — | — | — | — | — | — | — | 68,177 |
| 取立未済手形 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 信用保証協会等による保証付 | — | 69,629 | — | 83,245 | — | — | — | — | — | 152,875 |
| 株式会社地域経済活性化 支援機構等による保証付 | — | — | 32 | — | — | — | — | — | — | 32 |

(注) 1. 「CCF・信用リスク削減効果適用後エクspoージャー」については、信用リスク削減効果適用後のリスク・ウェイトに基づき記載しております。
 2. 「株式等」の「CCF・信用リスク削減効果適用後エクspoージャー」については、経過措置を適用する前（完全実施ベース）のリスク・ウェイトに基づき記載しております。
 3. 関連会社が保有する個人向けクレジットカードの空枠にかかる「CCF・信用リスク削減効果適用後エクspoージャー」については、経過措置を適用する前（完全実施ベース）の額を記載しております。

(6) エクスポートにおけるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

| リスク・ ウェイト区分 | 2024年度中間期 | | | | 2025年度中間期 | | | |
|----------------|----------------------------|-----------|---------------|--------------------------------|----------------------------|-----------|---------------|--------------------------------|
| | CCF・信用リスク削減効果適用前 エクスポート | | CCFの 加重平均値 | CCF・信用リスク 削減効果適用後 エクスポート | CCF・信用リスク削減効果適用前 エクスポート | | CCFの 加重平均値 | CCF・信用リスク 削減効果適用後 エクスポート |
| | オン・バランスの額 | オフ・バランスの額 | | | オン・バランスの額 | オフ・バランスの額 | | |
| 40%未満 | 4,984,500 | 1,254,755 | 87.53% | 6,052,072 | 4,663,046 | 1,169,602 | 87.19% | 5,661,674 |
| 40%-70% | 1,932,315 | 88,867 | 44.02% | 1,969,943 | 2,012,440 | 97,178 | 48.15% | 2,057,274 |
| 75% | 357,414 | 88,453 | 25.97% | 374,916 | 375,100 | 87,780 | 26.28% | 392,921 |
| 80% | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 85% | 483,463 | 18,124 | 65.31% | 486,106 | 546,387 | 17,556 | 66.43% | 549,939 |
| 90%-100% | 913,414 | 193,423 | 18.11% | 936,469 | 1,031,574 | 199,950 | 18.80% | 1,052,656 |
| 105%-130% | 376,178 | 11,788 | 39.99% | 379,342 | 456,269 | 7,655 | 40.00% | 457,600 |
| 150% | 169,840 | 4,630 | 47.42% | 170,785 | 156,370 | 2,916 | 43.98% | 156,604 |
| 250% | 192,104 | — | — | 192,104 | 188,146 | — | — | 188,146 |
| 400% | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 1,250% | — | — | — | — | — | — | — | — |
| その他 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 9,409,230 | 1,660,043 | 73.14% | 10,561,741 | 9,429,335 | 1,582,640 | 72.23% | 10,516,818 |

(注) 1.「CCF・信用リスク削減効果適用前エクスポート」および「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポート」については、信用リスク削減効果適用前のリスク・ウェイトに基づき記載しております。

2.「劣後債権及びその他資本性証券等」および「株式等」については、経過措置を適用する前(完全実施ベース)のリスク・ウェイトに基づき記載しております。

3.関連会社が保有する個人向けクレジットカードの空枠にかかる「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポート」については、経過措置を適用する前(完全実施ベース)の額を記載しております。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポートジャヤー

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|------------------------------|----------------|----------------|
| 現金および自行預金 | 56,523 | 49,995 |
| 金 | — | — |
| 適格債券 | 179 | 222 |
| 適格株式 | 5,003 | 5,586 |
| 適格投資信託 | — | — |
| 適格金融資産担保合計 | 61,706 | 55,803 |
| 適格保証 | 334,541 | 351,098 |
| 適格クレジット・デリバティブ | — | — |
| 適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計 | 334,541 | 351,098 |

(注) 1.現金および自行預金には、貸出金と自行預金の相殺が可能なエクスポートジャヤー（2024年度中間期：31,590百万円、2025年度中間期：27,764百万円）を含んでおります。
2.適格保証については、信用保証協会等保証付エクスポートジャヤー（2024年度中間期：159,964百万円、2025年度中間期：152,875百万円）を含んでおります。

4. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポートジャヤー方式にて算出しております。

(2) グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る。）の合計額

グロス再構築コストの額の合計は2024年度中間期は29,247百万円、2025年度中間期は26,809百万円です。

(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|-----------------------------------|---------------|---------------|
| 外国為替関連取引及び金関連取引 | 47,767 | 56,271 |
| 金利関連取引 | 2,091 | 3,503 |
| 株式関連取引 | — | — |
| 貴金属関連取引（金関連取引を除く。） | — | — |
| その他コモディティ関連取引 | 17 | 17 |
| クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティ・リスク) | 2,233 | 2,125 |
| 派生商品取引合計 | 52,110 | 61,917 |

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額については、上記記載から除いております。

(4) (2) の合計額およびグロスのアドオンの合計額から(3)の額を差し引いた額

差し引いた額はゼロとなります。

(5) 担保の種類別の額

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|-------------------|---------------|---------------|
| 現金および自行預金 | 13,833 | 12,342 |
| 金 | — | — |
| 適格債券 | — | — |
| 適格株式 | — | — |
| 適格投資信託 | — | — |
| 適格金融資産担保合計 | 13,833 | 12,342 |

(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|-----------------------------------|-----------|-----------|
| 外国為替関連取引及び金関連取引 | 35,030 | 46,294 |
| 金利関連取引 | 995 | 1,137 |
| 株式関連取引 | — | — |
| 貴金属関連取引（金関連取引を除く。） | — | — |
| その他コモディティ関連取引 | 17 | 17 |
| クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティ・リスク) | 2,233 | 2,125 |
| 派生商品取引合計 | 38,276 | 49,574 |

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額については、上記記載から除いております。

(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額

(単位：百万円)

| | プロテクションの購入 | | プロテクションの提供 | |
|------------------|------------|-----------|------------|-----------|
| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
| クレジット・デフォルト・スワップ | — | — | 40,535 | 39,304 |
| トータル・リターン・スワップ | — | — | — | — |
| 合計 | — | — | 40,535 | 39,304 |

(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ございません。

5. 証券化工クスポートージャーに関する事項

(1) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化工クスポートージャーに関する事項

該当ございません。

(2) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化工クスポートージャーに関する事項

A. 保有する証券化工クスポートージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

a. 証券化工クスポートージャー

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|------------|-----------|-----------|
| 事業者向け貸出 | 74 | — |
| クレジットカード債権 | 1,000 | 1,000 |
| 自動車ローン債権 | 2,578 | 12,309 |
| 割賦債権 | 5,479 | 6,980 |
| 住宅ローン債権 | 1,662 | 1,463 |
| リース料債権 | 1,866 | 4,477 |
| 売電債権 | — | 994 |
| 合計 | 12,660 | 27,225 |

(注) オフ・バランスの証券化工クスポートージャーは保有しておりません。

b. 再証券化工クスポートージャー

該当ございません。

B. 保有する証券化工クスポートージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額

a. 証券化工クスポートージャー

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期 | | 2025年度中間期 | |
|---------------|-----------|----------|-----------|----------|
| | 残高 | 所要自己資本の額 | 残高 | 所要自己資本の額 |
| 20%以下 | 12,586 | 98 | 26,231 | 207 |
| 20%超50%以下 | 74 | 0 | — | — |
| 50%超100%以下 | — | — | — | — |
| 100%超1,250%以下 | — | — | 994 | 41 |
| 合計 | 12,660 | 99 | 27,225 | 249 |

(注) オフ・バランスの証券化工クスポートージャーは保有しておりません。

b. 再証券化エクスポート

該当ございません。

C. 告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートの額および主な原資産の種類別の内訳

該当ございません。

D. 保有する再証券化エクスポートに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ございません。

(3) 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポートに関する事項

該当ございません。

(4) 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポートに関する事項

該当ございません。

6. 出資等または株式等エクスポートに関する事項

(1) 出資等または株式等エクスポートの中間連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期 | | 2025年度中間期 | |
|--------------------------------------|--------------|---------|--------------|---------|
| | 中間連結貸借対照表計上額 | 時価 | 中間連結貸借対照表計上額 | 時価 |
| 上場している出資等または株式等エクスポートの中間連結貸借対照表計上額 | 333,973 | | 369,663 | |
| 上記に該当しない出資等または株式等エクスポートの中間連結貸借対照表計上額 | 2,664 | | 5,179 | |
| 合計 | 336,637 | 336,637 | 374,843 | 374,843 |

(注) 1.上場している出資等または株式等エクスポートの中間連結貸借対照表計上額には、ETF、上場REITを含んでおります。

2.ETF、上場REIT以外の投資信託、金銭の信託および投資事業組合に対する出資等または株式等エクスポートについては、計上しておりません。

(2) 出資等または株式等エクスポートの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|-------|-----------|-----------|
| 売却損益額 | 5,409 | 7,010 |
| 償却額 | 43 | — |

(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額は、2024年度中間期は144,507百万円、2025年度中間期は185,648百万円です。

(4) 中間連結貸借対照表および中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ございません。

7. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー額

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|---------------------|-----------|-----------|
| ルックスルーア方式 | 704,739 | 712,256 |
| マンデート方式 | — | — |
| 蓋然性方式（リスク・ウェイト250%） | — | — |
| 蓋然性方式（リスク・ウェイト400%） | — | — |
| フォールバック方式 | — | — |
| 合計 | 704,739 | 712,256 |

- (注) 1.ルックスルーア方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式になります。
 2.マンデート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の信用リスク・アセットを足し上げる方式になります。
 3.蓋然性方式とは、当該エクspoージャーの裏付となる個々の資産のリスク・ウェイトが250%以下、または400%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に250%または400%のリスク・ウェイトを適用して算出する方式になります。
 4.フォールバック方式とは、1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式になります。

8. 金利リスクに関する事項

△EVEおよび△NII

(単位：百万円)

| 項目番号 | IRRBB1：金利リスク | イ | ロ | ハ | ニ |
|------|--------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | | △EVE | | △NII | |
| | | 2025年度中間期 | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 | 2024年度中間期 |
| 1 | 上方パラレルシフト | 967 | 2,282 | △ 4,148 | 2,976 |
| 2 | 下方パラレルシフト | 61,232 | 69,438 | 18,587 | 24,267 |
| 3 | スティープ化 | 312 | 800 | — | — |
| 4 | フラット化 | — | — | — | — |
| 5 | 短期金利上昇 | — | — | — | — |
| 6 | 短期金利低下 | — | — | — | — |
| 7 | 最大値 | 61,232 | 69,438 | 18,587 | 24,267 |
| | | ホ | | ヘ | |
| | | 2025年度中間期 | | 2024年度中間期 | |
| 8 | 自己資本の額 | 540,402 | | 517,212 | |

上記以外で内部管理上使用した金利ショックに対する経済価値の増減額

(単位：百万円)

| 金利リスク | 保有期間 (営業日) | VaR | |
|-------------|---------------|-----------|-----------|
| | | 2025年度中間期 | 2024年度中間期 |
| 円貨債券、円貨預貸金等 | — | 52,781 | 52,880 |
| 外貨債券 | 60 | 51,997 | 51,060 |
| 商品有価証券 | 20 | 760 | 1,776 |
| | | 23 | 43 |

- (注) 1.信頼水準99%
 2.金利ショックに対する経済価値の増減額は銀行単体のみを対象として計測しております。

9. その他金融機関等（告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ございません。

定量的開示項目（単体）

1. 自己資本充実度に関する事項

(1) 信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額ならびにポートフォリオごとの額

●オン・バランス項目およびオフ・バランス項目

(単位：百万円)

| 項目 | (参考) 告示で定める リスク・ウェイト(%) | 2024年度中間期 | | 2025年度中間期 | |
|--|-------------------------------|------------------|----------------|------------------|----------------|
| | | 信用リスク・ アセットの額 | 所要自己資本 の額 | 信用リスク・ アセットの額 | 所要自己資本 の額 |
| 1. 現金 | 0 | — | — | — | — |
| 2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け | 0 | — | — | — | — |
| 3. 外国の中核政府及び中央銀行向け | 0~150 | 4,328 | 173 | 2,679 | 107 |
| 4. 國際決済銀行等向け | 0 | — | — | — | — |
| 5. 我が国の地方公共団体向け | 0 | — | — | — | — |
| 6. 外国の中核政府等以外の公共部門向け | 20~150 | 571 | 22 | — | — |
| 7. 國際開発銀行向け | 0~150 | — | — | — | — |
| 8. 地方公共団体金融機関向け | 10~20 | 11,810 | 472 | 12,459 | 498 |
| 9. 我が国の政府関係機関向け | 10~20 | 32,479 | 1,299 | 41,587 | 1,663 |
| 10. 地方三公社向け | 20 | 53 | 2 | 38 | 1 |
| 11. 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け | 20~150 | 57,212 | 2,288 | 61,408 | 2,456 |
| (うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け) | 20~150 | 34,901 | 1,396 | 38,401 | 1,536 |
| 12. カバード・ボンド向け | 10~100 | — | — | — | — |
| 13. 法人等向け（特定貸付債権向けを含む。） | 20~150 | 1,939,146 | 77,565 | 2,150,257 | 86,010 |
| (うち特定貸付債権向け) | 20~150 | 176,642 | 7,065 | 171,069 | 6,842 |
| 14. 中堅中小企業等向け及び個人向け | 45~100 | 144,121 | 5,764 | 151,889 | 6,075 |
| (うちトランザクター向け) | 45 | — | — | — | — |
| 15. 不動産関連向け | 20~150 | 1,404,863 | 56,194 | 1,504,116 | 60,164 |
| (うち自己居住用不動産等向け) | 20~75 | 695,384 | 27,815 | 709,123 | 28,364 |
| (うち賃貸用不動産向け) | 30~150 | 565,699 | 22,627 | 642,300 | 25,692 |
| (うち事業用不動産関連向け) | 70~150 | 143,780 | 5,751 | 152,692 | 6,107 |
| (うちその他不動産関連向け) | 60 | — | — | — | — |
| (うちADC向け) | 100~150 | — | — | — | — |
| 16. 劣後債権及びその他資本性証券等 | 150 | 2,876 | 115 | 3,742 | 149 |
| 17. 延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。） | 50~150 | 110,503 | 4,420 | 105,840 | 4,233 |
| 18. 自己居住用不動産等向けエクスポートージャーに係る延滞 | 100 | 10,866 | 434 | 11,319 | 452 |
| 19. 取立未済手形 | 20 | — | — | — | — |
| 20. 信用保証協会等による保証付 | 0~10 | 7,726 | 309 | 8,324 | 332 |
| 21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付 | 10 | 4 | 0 | 3 | 0 |
| 22. 株式等 | 250~400 | 265,837 | 10,633 | 320,853 | 12,834 |
| 23. 上記以外 | 100~1250 | 89,142 | 4,517 | 89,321 | 5,276 |
| (うち重要な出資のエクスポートージャー) | 1250 | — | — | — | — |
| (うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC開通調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポートージャー) | 250 | 5,031 | 201 | 5,045 | 201 |
| (うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポートージャー) | 250 | 45,118 | 1,804 | 45,824 | 1,832 |
| (うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC開通調達手段に係るエクスポートージャー（国内基準行に限る。）) | 250 | — | — | — | — |
| (うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC開通調達手段に係るエクスポートージャー（国内基準行に限る。）) | 150 | — | — | — | — |
| (その他外部TLAC開通調達手段のうちTier2資本に係る調整項目の額及び自己保有その他外部TLAC開通調達手段の額に算入されなかった部分に係るエクスポートージャー（国際統一基準行に限る。）) | 150 | — | — | — | — |
| (うち右記以外のエクスポートージャー) | 100 | 38,993 | 2,511 | 38,451 | 3,241 |
| 24. 証券化 | — | 2,486 | 99 | 6,228 | 249 |
| (うちSTC要件適用分) | — | — | — | — | — |
| (うち短期STC要件適用分) | — | — | — | — | — |
| (うち不良債権証券化適用分) | — | — | — | — | — |
| (うちSTC・不良債権証券化適用対象外分) | — | 2,486 | 99 | 6,228 | 249 |
| 25. 再証券化 | — | — | — | — | — |
| 26. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポートージャー | — | 307,375 | 12,368 | 376,699 | 15,077 |
| (うちルックスルーワ方式) | — | 307,375 | 12,368 | 376,699 | 15,077 |
| (うちマンデート方式) | — | — | — | — | — |
| (うち蓋然性方式（リスク・ウェイト二百五十パーセント）) | — | — | — | — | — |
| (うち蓋然性方式（リスク・ウェイト四百パーセント）) | — | — | — | — | — |
| (うちフォールバック方式) | — | — | — | — | — |
| 27. 未決済取引 | — | — | — | — | — |
| 28. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポートージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 | — | — | — | — | — |
| 合計 | | 4,391,407 | 176,682 | 4,846,769 | 195,583 |

(注) 所要自己資本の額は、リスク・アセットの額に4%を乗じて算出しておりますが、自己資本控除となるエクスポートージャーについては、自己資本控除の額（2024年度中間期：1,026百万円、2025年度中間期：1,712百万円）を所要自己資本の額として計上しております。

●中央清算機関関連

(単位：百万円)

| 項目 | 2024年度中間期 | | 2025年度中間期 | |
|-------------------|--------------|----------|--------------|----------|
| | 信用リスク・アセットの額 | 所要自己資本の額 | 信用リスク・アセットの額 | 所要自己資本の額 |
| 適格中央清算機関 | 35 | 1 | 50 | 2 |
| 適格中央清算機関以外の中央清算機関 | — | — | — | — |
| 合計 | 35 | 1 | 50 | 2 |

(2) CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額およびCVAリスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

| 項目 | 2024年度中間期 | | 2025年度中間期 | |
|--------------|---------------------|----------|---------------------|----------|
| | CVAリスク相当額を8%で除して得た額 | 所要自己資本の額 | CVAリスク相当額を8%で除して得た額 | 所要自己資本の額 |
| CVAリスク | 29,150 | 1,166 | 41,059 | 1,642 |
| うちSA-CVA | — | — | — | — |
| うち完全なBA-CVA | — | — | — | — |
| うち限定的なBA-CVA | — | — | — | — |
| うち簡便法 | 29,150 | 1,166 | 41,059 | 1,642 |

(3) オペレーションル・リスクに対する所要自己資本の額等

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|-------------------------------|-----------|-----------|
| オペレーションル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額 | 153,272 | 169,892 |
| オペレーションル・リスクに対する所要自己資本の額 | 6,130 | 6,795 |
| BI | 101,745 | 110,609 |
| BIC | 12,261 | 13,591 |

(注) オペレーションル・リスク相当額は標準的計測手法により算出しています。算出に使用するILMについては、告示第306条第1項第4号に基づき「1」を使用しています。

2. 信用リスクに関する事項

(1) エクスポートジャーナーの中間期末残高および主な種類別の内訳

(単位：百万円)

| | 信用リスクエクスポートジャーナー中間期末残高 | | | | | | | | 延滞エクスポートジャーナー | |
|----------------|--------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|---------------|---------------|-----------------------------|--|
| | 貸出金、支払承諾見返 およびコミットメント | | | | 債券 | | デリバティブ取引 | | | |
| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 | | |
| 宮城県内 | — | — | 4,220,103 | 4,452,491 | — | — | — | — | 77,863 78,231 | |
| 宮城県外 | — | — | 1,786,414 | 2,031,827 | — | — | — | — | 13,857 12,186 | |
| 国内計 | 7,654,527 | 8,255,627 | 6,006,517 | 6,484,318 | 1,616,796 | 1,728,518 | 31,213 | 42,790 | 91,720 90,417 | |
| 国外計 | 270,449 | 243,087 | 45,936 | 49,999 | 203,616 | 173,961 | 20,897 | 19,126 | — — | |
| 地域別計 | 7,924,977 | 8,498,715 | 6,052,454 | 6,534,318 | 1,820,413 | 1,902,479 | 52,110 | 61,917 | 91,720 90,417 | |
| 製造業 | 642,039 | 708,497 | 492,240 | 604,138 | 146,069 | 98,434 | 3,729 | 5,924 | 13,428 15,345 | |
| 農業、林業 | 9,989 | 10,663 | 9,734 | 10,232 | 132 | 143 | 123 | 287 | 765 842 | |
| 漁業 | 4,921 | 6,378 | 4,800 | 6,272 | 120 | 105 | — | — | 1,049 332 | |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 6,886 | 6,289 | 6,877 | 6,286 | 8 | 2 | — | — | 85 78 | |
| 建設業 | 244,364 | 281,696 | 225,309 | 267,815 | 18,998 | 13,863 | 56 | 18 | 3,969 2,703 | |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 315,718 | 324,792 | 303,453 | 314,663 | 8,158 | 4,031 | 4,107 | 6,096 | 230 1,037 | |
| 情報通信業 | 43,754 | 44,330 | 34,712 | 35,108 | 9,042 | 9,222 | — | — | 898 834 | |
| 運輸業、郵便業 | 185,187 | 205,528 | 155,879 | 187,316 | 29,307 | 18,212 | — | — | 1,388 1,471 | |
| 卸売業、小売業 | 564,339 | 621,292 | 525,667 | 590,697 | 33,971 | 23,419 | 4,700 | 7,175 | 16,683 18,482 | |
| 金融業、保険業 | 531,963 | 552,880 | 451,785 | 476,668 | 41,178 | 34,006 | 39,000 | 42,205 | 275 314 | |
| 不動産業、物品賃貸業 | 1,568,853 | 1,738,328 | 1,521,150 | 1,701,098 | 47,702 | 37,229 | — | — | 12,587 12,547 | |
| その他サービス業 | 434,326 | 457,216 | 420,893 | 447,228 | 13,040 | 9,778 | 392 | 209 | 28,268 23,590 | |
| 国・地方公共団体 | 2,020,701 | 2,152,920 | 548,019 | 498,892 | 1,472,681 | 1,654,028 | — | — | — — | |
| 個人 | 1,351,930 | 1,387,899 | 1,351,930 | 1,387,899 | — | — | — | — | 12,091 12,836 | |
| その他 | — | — | — | — | — | — | — | — | — — | |
| 業種別計 | 7,924,977 | 8,498,715 | 6,052,454 | 6,534,318 | 1,820,413 | 1,902,479 | 52,110 | 61,917 | 91,720 90,417 | |
| 1年以下 | 701,673 | 643,654 | 447,117 | 449,695 | 241,993 | 189,399 | 12,562 | 4,559 | 44,337 41,917 | |
| 1年超3年以下 | 1,045,767 | 1,257,476 | 637,170 | 663,442 | 400,084 | 578,743 | 8,513 | 15,290 | 3,386 2,581 | |
| 3年超5年以下 | 1,082,511 | 1,329,551 | 696,188 | 860,698 | 373,986 | 459,602 | 12,335 | 9,250 | 2,432 3,318 | |
| 5年超7年以下 | 720,137 | 757,641 | 461,663 | 537,475 | 256,152 | 214,895 | 2,321 | 5,270 | 3,612 2,616 | |
| 7年超 | 3,595,635 | 3,642,197 | 3,031,062 | 3,154,813 | 548,196 | 459,837 | 16,376 | 27,546 | 35,704 36,661 | |
| 期間の定めのないもの | 779,252 | 868,192 | 779,252 | 868,192 | — | — | — | — | 2,247 3,322 | |
| 残存期間別合計 | 7,924,977 | 8,498,715 | 6,052,454 | 6,534,318 | 1,820,413 | 1,902,479 | 52,110 | 61,917 | 91,720 90,417 | |

(注) 1. 信用リスクエクスポートジャーナー中間期末残高については、信用リスクエクスポートジャーナー（証券化エクスポートジャーナーを除く）の残高が多い「貸出金」「支払承諾見返」「コミットメント」「債券」「デリバティブ取引」について記載しております。

2. 各エクスポートジャーナーの残高に、未収利息は含んでおりません。

3. 「貸出金、支払承諾見返およびコミットメント」の地域については、当該エクスポートジャーナーの取引店舗の所属する地域を基準に集計しております。(ただし、非居住者向けの取引については、「国外」に集計しております。)

4. 「債券」「デリバティブ取引」については、「国内」「国外」の区分のみ集計しております。(「債券」の国外計は、外貨外国証券および外国証券を集計しております。)

5. 「延滞エクスポートジャーナー」のうち、期限を経過しているエクスポートジャーナーについては、「期間の定めのないもの」として集計しております。

6. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額については、デリバティブ取引のエクスポートジャーナー中間期末残高から除いております。

7. 我が国の政府関係機関、外国の中央政府等以外の公共部門、国際開発銀行が発行する債券、および政府保証債については、「国・地方公共団体」として集計しております。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

| | | 期首残高 | 期中増加額 | 期中減少額 | | 中間期末残高 |
|------------|-----------|--------|--------|-------|--------|--------|
| | | | | 目的使用 | その他 | |
| 一般貸倒引当金 | 2024年度中間期 | 34,850 | 33,590 | — | 34,850 | 33,590 |
| | 2025年度中間期 | 29,669 | 29,530 | — | 29,669 | 29,530 |
| 個別貸倒引当金 | 2024年度中間期 | 23,750 | 23,710 | 945 | 22,805 | 23,710 |
| | 2025年度中間期 | 25,147 | 27,352 | 390 | 24,756 | 27,352 |
| 特定海外債権引当勘定 | 2024年度中間期 | — | — | — | — | — |
| | 2025年度中間期 | — | — | — | — | — |
| 合計 | 2024年度中間期 | 58,601 | 57,301 | 945 | 57,656 | 57,301 |
| | 2025年度中間期 | 54,817 | 56,882 | 390 | 54,426 | 56,882 |

●個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

| | 期首残高 | | 期中増加額 | | 期中減少額（目的使用） | | 期中減少額（その他） | | 中間期末残高 | |
|---------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------------|-----------|------------|-----------|-----------|-----------|
| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
| 宮城県内 | 20,887 | 19,421 | 20,874 | 21,001 | 721 | 280 | 20,166 | 19,141 | 20,874 | 21,001 |
| 宮城県外 | 2,858 | 5,720 | 2,831 | 6,346 | 224 | 109 | 2,634 | 5,610 | 2,831 | 6,346 |
| その他 | 4 | 4 | 4 | 4 | — | — | 4 | 4 | 4 | 4 |
| 国内計 | 23,750 | 25,147 | 23,710 | 27,352 | 945 | 390 | 22,805 | 24,756 | 23,710 | 27,352 |
| 国外計 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 地域別合計 | 23,750 | 25,147 | 23,710 | 27,352 | 945 | 390 | 22,805 | 24,756 | 23,710 | 27,352 |
| 製造業 | 1,609 | 1,718 | 1,382 | 2,218 | 249 | 66 | 1,359 | 1,651 | 1,382 | 2,218 |
| 農業、林業 | 73 | 186 | 936 | 150 | — | — | 73 | 186 | 936 | 150 |
| 漁業 | 27 | 1 | 0 | 1 | — | — | 27 | 1 | 0 | 1 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 1 | 1 | 1 | 0 | — | — | 1 | 1 | 1 | 0 |
| 建設業 | 2,545 | 2,304 | 2,644 | 2,559 | 287 | 69 | 2,258 | 2,234 | 2,644 | 2,559 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 59 | 234 | 75 | 356 | — | — | 59 | 234 | 75 | 356 |
| 情報通信業 | 207 | 64 | 84 | 64 | — | — | 207 | 64 | 84 | 64 |
| 運輸業、郵便業 | 249 | 255 | 242 | 276 | — | 9 | 249 | 245 | 242 | 276 |
| 卸売業、小売業 | 8,673 | 8,024 | 7,924 | 8,188 | 216 | 49 | 8,457 | 7,974 | 7,924 | 8,188 |
| 金融業、保険業 | — | 48 | 48 | 47 | — | — | — | 48 | 48 | 47 |
| 不動産業、物品貯蔵業 | 1,357 | 1,332 | 1,313 | 1,539 | 27 | 71 | 1,330 | 1,261 | 1,313 | 1,539 |
| その他サービス業 | 8,610 | 10,694 | 8,702 | 11,630 | 164 | 122 | 8,446 | 10,571 | 8,702 | 11,630 |
| 国・地方公共団体 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 個人 | 329 | 276 | 345 | 314 | — | — | 329 | 276 | 345 | 314 |
| その他 | 4 | 4 | 4 | 4 | — | — | 4 | 4 | 4 | 4 |
| 業種別計 | 23,750 | 25,147 | 23,710 | 27,352 | 945 | 390 | 22,805 | 24,756 | 23,710 | 27,352 |

(注) 1. 地域については、当該引当金が引き当てられた先の取引店舗の所属する地域を基準に集計しております。(ただし、非居住者にかかる引当金については「国外」に集計しております。)

2. ゴルフ会員権にかかる引当金については、地域および業種とも「その他」欄に記載しております。

(3) 業種別または取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|---------------|-----------|-----------|
| 製造業 | ―― | ―― |
| 農業、林業 | ―― | ―― |
| 漁業 | ―― | ―― |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | ―― | ―― |
| 建設業 | ―― | ―― |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | ―― | ―― |
| 情報通信業 | ―― | ―― |
| 運輸業、郵便業 | ―― | ―― |
| 卸売業、小売業 | ―― | ―― |
| 金融業、保険業 | ―― | ―― |
| 不動産業、物品販賣業 | ―― | ―― |
| その他サービス業 | ―― | ―― |
| 国・地方公共団体 | ―― | ―― |
| 個人 | ―― | ―― |
| その他 | ―― | ―― |
| 業種別計 | ―― | ―― |

(4) エクスポージャーにおけるポートフォリオ区分ごとの内訳

[2024年度中間期]

(単位：百万円)

| 項目 | CCF・信用リスク削減効果適用前 エクspoージャー | | CCF・信用リスク削減効果適用後 エクspoージャー | | 信用リスク・ アセットの額 | リスク・ウェイト の加重平均値 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | オン・バランスの額 | オフ・バランスの額 | オン・バランスの額 | オフ・バランスの額 | | |
| 1. 現金 | 52,773 | ―― | 52,773 | ―― | ―― | 0% |
| 2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け | 1,635,982 | 1,058,876 | 1,635,982 | 1,058,876 | ―― | 0% |
| 3. 外国の中央政府及び中央銀行向け | 96,146 | 12,845 | 96,146 | 12,845 | 4,328 | 4% |
| 4. 國際決済銀行等向け | ―― | ―― | ―― | ―― | ―― | ―― |
| 5. 我が国の地方公共団体向け | 1,173,347 | 123,700 | 1,171,114 | 12,370 | ―― | 0% |
| 6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け | 7,160 | ―― | 7,160 | ―― | 571 | 8% |
| 7. 國際開発銀行向け | ―― | ―― | ―― | ―― | ―― | ―― |
| 8. 地方公共団体金融機関向け | 134,569 | ―― | 134,569 | ―― | 11,810 | 9% |
| 9. 我が国の政府関係機関向け | 337,663 | 7,884 | 337,663 | 788 | 32,479 | 10% |
| 10. 地方三公社向け | 550 | ―― | 439 | ―― | 53 | 12% |
| 11. 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け (うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け) | 250,504 (うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け) | 66,798 (うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け) | 232,923 (うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け) | 8,232 (うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け) | 57,212 (うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け) | 24% (うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け) |
| 12. カバード・ボンド向け | ―― | ―― | ―― | ―― | ―― | ―― |
| 13. 法人等向け(特定貸付債権向けを含む。) (うち特定貸付債権向け) | 2,955,879 (うち特定貸付債権向け) | 238,995 (うち特定貸付債権向け) | 2,926,676 (うち特定貸付債権向け) | 101,137 (うち特定貸付債権向け) | 1,939,146 (うち特定貸付債権向け) | 64% (うち特定貸付債権向け) |
| 14. 中堅中小企業等向け及び個人向け (うちトランザクター向け) | 191,240 | 70,038 | 185,455 | 8,059 | 144,121 | 74% |
| 15. 不動産関連向け (うち自己居住用不動産等向け) (うち賃貸用不動産向け) (うち事業用不動産関連向け) (うちその他不動産関連向け) (うちADC向け) | 2,101,537 (うち自己居住用不動産等向け) (うち賃貸用不動産向け) (うち事業用不動産関連向け) (うちその他不動産関連向け) (うちADC向け) | 1,871 (うち自己居住用不動産等向け) (うち賃貸用不動産向け) (うち事業用不動産関連向け) (うちその他不動産関連向け) (うちADC向け) | 2,098,039 (うち自己居住用不動産等向け) (うち賃貸用不動産向け) (うち事業用不動産関連向け) (うちその他不動産関連向け) (うちADC向け) | 748 (うち自己居住用不動産等向け) (うち賃貸用不動産向け) (うち事業用不動産関連向け) (うちその他不動産関連向け) (うちADC向け) | 1,404,863 (うち自己居住用不動産等向け) (うち賃貸用不動産向け) (うち事業用不動産関連向け) (うちその他不動産関連向け) (うちADC向け) | 67% (うち自己居住用不動産等向け) (うち賃貸用不動産向け) (うち事業用不動産関連向け) (うちその他不動産関連向け) (うちADC向け) |
| 16. 劣後債権及びその他資本性証券等 | 2,301 | ―― | 2,301 | ―― | 2,876 | 125% |
| 17. 延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。) | 78,863 | 2,759 | 77,604 | 1,447 | 110,503 | 140% |
| 18. 自己居住用不動産等向けエクspoージャーに係る延滞 | 11,400 | ―― | 11,399 | ―― | 10,866 | 95% |
| 19. 取立未済手形 | ―― | ―― | ―― | ―― | ―― | ―― |
| 20. 信用保証協会等による保証付 | 159,781 | 1,833 | 159,781 | 183 | 7,726 | 5% |
| 21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付 | 41 | ―― | 41 | ―― | 4 | 10% |
| 22. 株式等 | 204,490 | ―― | 204,490 | ―― | 265,837 | 130% |
| 合計 | 9,394,236 | 1,585,603 | 9,334,563 | 1,204,689 | 3,992,402 | 38% |

〔2025年度中間期〕

(単位：百万円)

| 項 目 | CCF・信用リスク削減効果適用前 エクスポート | | CCF・信用リスク削減効果適用後 エクスポート | | 信用リスク・ アセットの額 | リスク・ウェイト の加重平均値 |
|------------------------------|----------------------------|-----------|----------------------------|-----------|------------------|--------------------|
| | オン・バランスの額 | オフ・バランスの額 | オン・バランスの額 | オフ・バランスの額 | | |
| 1. 現金 | 68,174 | — | 68,174 | — | — | 0% |
| 2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け | 1,184,273 | 982,458 | 1,184,273 | 982,458 | — | 0% |
| 3. 外国の中央政府及び中央銀行向け | 102,567 | 13,399 | 102,567 | 13,399 | 2,679 | 2% |
| 4. 國際決済銀行等向け | — | — | — | — | — | — |
| 5. 我が国の地方公共団体向け | 1,065,084 | 124,250 | 1,060,875 | 12,425 | — | 0% |
| 6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け | — | — | — | — | — | — |
| 7. 國際開発銀行向け | — | — | — | — | — | — |
| 8. 地方公共団体金融機関向け | 139,330 | — | 139,330 | — | 12,459 | 9% |
| 9. 我が国の政府関係機関向け | 461,482 | 7,881 | 461,482 | 788 | 41,587 | 9% |
| 10. 地方三公社向け | 215 | — | 208 | — | 38 | 18% |
| 11. 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け | 267,933 | 54,835 | 251,699 | 7,134 | 61,408 | 24% |
| (うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け) | 164,898 | 54,835 | 155,220 | 7,134 | 38,401 | 24% |
| 12. カード・ボンド向け | — | — | — | — | — | — |
| 13. 法人等向け（特定貸付債権向けを含む。） | 3,256,575 | 252,239 | 3,232,862 | 109,814 | 2,150,257 | 64% |
| (うち特定貸付債権向け) | 153,016 | 8,939 | 153,016 | 3,575 | 171,069 | 109% |
| 14. 中堅中小企業等向け及び個人向け | 201,514 | 69,062 | 195,916 | 7,802 | 151,889 | 75% |
| (うちトランザクター向け) | — | — | — | — | — | — |
| 15. 不動産関連向け | 2,222,497 | — | 2,218,128 | — | 1,504,116 | 68% |
| (うち自己居住用不動産等向け) | 1,307,077 | — | 1,306,595 | — | 709,123 | 54% |
| (うち賃貸用不動産向け) | 753,138 | — | 752,091 | — | 642,300 | 85% |
| (うち事業用不動産関連向け) | 162,282 | — | 159,441 | — | 152,692 | 96% |
| (うちその他不動産関連向け) | — | — | — | — | — | — |
| (うちADC向け) | — | — | — | — | — | — |
| 16. 劣後債権及びその他資本性証券等 | 2,494 | — | 2,494 | — | 3,742 | 150% |
| 17. 延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。） | 77,209 | 2,916 | 76,107 | 1,282 | 105,840 | 137% |
| 18. 自己居住用不動産等向けエクスポートに係る延滞 | 11,927 | — | 11,927 | — | 11,319 | 95% |
| 19. 取立未済手形 | — | — | — | — | — | — |
| 20. 信用保証協会等による保証付 | 152,711 | 1,636 | 152,711 | 163 | 8,324 | 5% |
| 21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付 | 32 | — | 32 | — | 3 | 10% |
| 22. 株式等 | 200,533 | — | 200,533 | — | 320,853 | 160% |
| 合計 | 9,414,558 | 1,508,679 | 9,359,326 | 1,135,268 | 4,374,519 | 42% |

(5) エクスポートオーナーにおけるポートフォリオ区分ごとならびにリスク・ウェイト区分ごとの内訳

〔2024年度中間期〕

(単位：百万円)

| 項目 | CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポートオーナー | | | | | | | | 合計 | | | |
|--|----------------------------|---------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|---------|---------|---------|
| | 0% | 20% | 50% | 100% | 150% | その他 | | | | | | |
| 我が国の中央政府及び中央銀行向け | 2,694,858 | — | — | — | — | — | — | — | 2,694,858 | | | |
| 外国の中央政府及び中央銀行向け | 94,341 | 9,991 | 4,659 | — | — | — | — | — | 108,992 | | | |
| 国際決済銀行等向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | | | |
| 0% | | 10% | 20% | 50% | 100% | 150% | その他 | | 合計 | | | |
| 我が国の地方公共団体向け | 1,183,484 | — | — | — | — | — | — | — | 1,183,484 | | | |
| 外国の中央政府等以外の公共部門向け | 4,304 | — | 2,855 | — | — | — | — | — | 7,160 | | | |
| 地方公共団体金融機関向け | 16,468 | 118,101 | — | — | — | — | — | — | 134,569 | | | |
| 我が国の政府関係機関向け | 13,656 | 324,795 | — | — | — | — | — | — | 338,451 | | | |
| 地方三公社向け | 169 | — | 269 | — | — | — | — | — | 439 | | | |
| 0% | | 20% | 30% | 50% | 100% | 150% | その他 | | 合計 | | | |
| 国際開発銀行向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | | | |
| 20% | | 30% | 40% | 50% | 75% | 100% | 150% | その他 | 合計 | | | |
| 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け | 169,513 | 59,652 | 5,810 | 6,179 | — | — | — | — | 241,155 | | | |
| うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け | 98,563 | 39,530 | 4,301 | 3,217 | — | — | — | — | 145,612 | | | |
| 10% | | 15% | 20% | 25% | 35% | 50% | 100% | その他 | 合計 | | | |
| カバード・ボンド向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | | | |
| 0% | | 20% | 30% | 50% | 75% | 80% | 85% | 100% | 130% | | | |
| 法人等向け(特定貸付債権を含む。) | 1,012 | 765,051 | 22,836 | 747,327 | 130,770 | — | 486,066 | 809,906 | 63,911 | 931 | | |
| うち特定貸付債権向け | — | — | — | 97 | 4,496 | — | — | 90,136 | 63,911 | — | | |
| 150% | 2,301 | — | — | — | — | — | — | — | — | | | |
| 劣後債権及びその他資本性証券等 | — | — | — | — | 204,490 | — | — | — | — | | | |
| 株式等 | — | — | — | — | — | — | — | — | 204,490 | | | |
| 10% | | 45% | 50% | 75% | 100% | 100% | その他 | | 合計 | | | |
| 中堅中小企業等向け及び個人向け | 242 | — | 6,177 | 184,349 | — | 2,746 | — | — | 193,515 | | | |
| うちトランザクター向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | | | |
| 10% | | 20% | 25% | 30% | 31.25% | 37.50% | 40% | 50% | 62.50% | | | |
| 不動産関連向け | 12 | 95,464 | 49,060 | 145,688 | — | — | 95,085 | 198,196 | — | 690,265 | | |
| うち自己居住用不動産等向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | | | |
| 75% | 70% | 35% | 43.75% | 45% | 56.25% | 60% | 75% | 93.75% | 105% | 150% | その他 | 合計 |
| 不動産関連向け | 67,486 | 28,219 | 1,366 | 102,288 | 2,988 | 72,361 | 55,940 | 1,275 | 256,694 | 87,447 | — | 676,068 |
| うち賃貸用不動産向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 100% | 70% | 90% | 110% | 112.50% | 112.50% | 112.50% | 112.50% | 112.50% | 112.50% | 112.50% | その他 | 合計 |
| 不動産関連向け | 48,807 | 28,537 | — | 57,812 | — | 923 | — | 12,864 | — | — | 148,946 | |
| うち事業用不動産関連 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 60% | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 不動産関連向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| うちその他不動産関連 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 100% | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 不動産関連向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| うちADC向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 10% | | 20% | 50% | 100% | 150% | 150% | その他 | | 合計 | | | |
| 延滞等 (自己居住用不動産等向け エクスポートオーナーを除く。) | — | 1 | 4,266 | 7,612 | 67,171 | — | — | — | 79,052 | | | |
| 自己居住用不動産等向け エクスポートオーナーに係る延滞 | — | 4 | 1,057 | 10,336 | — | — | — | — | 11,399 | | | |
| 0% | | 10% | 20% | 20% | 20% | 20% | その他 | | 合計 | | | |
| 現金 | 52,773 | — | — | — | — | — | — | — | 52,773 | | | |
| 取立未済手形 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | | | |
| 信用保証協会等による保証付 | 82,697 | — | 77,267 | — | — | — | — | — | 159,964 | | | |
| 株式会社地域経済活性化 支援機構等による保証付 | — | — | 41 | — | — | — | — | — | 41 | | | |

(注) 1. 「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポートオーナー」については、信用リスク削減効果適用後のリスク・ウェイトに基づき記載しております。

2. 「劣後債権及びその他資本性証券等」および「株式等」の「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポートオーナー」については、経過措置を適用する前(完全実施ベース)のリスク・ウェイトに基づき記載しております。

〔2025年度中間期〕

(単位：百万円)

| 項目 | CCF・信用リスク削減効果適用後エクspoージャー | | | | | | | | | | |
|-----------------------------------|---------------------------|---------|--------|---------|---------|--------|---------|---------|---------|----------------|---------------|
| | 0% | 20% | 50% | 100% | 150% | その他 | 合計 | | | | |
| 我が国の中央政府及び中央銀行向け | 2,166,731 | — | — | — | — | — | — | — | — | 2,166,731 | |
| 外国の中央政府及び中央銀行向け | 107,033 | 5,955 | 2,977 | — | — | — | — | — | — | 115,966 | |
| 国際決済銀行等向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| | 0% | 10% | 20% | 50% | 100% | 150% | その他 | 合計 | | | |
| 我が国の地方公共団体向け | 1,073,300 | — | — | — | — | — | — | — | — | 1,073,300 | |
| 外国の中央政府等以外の公共部門向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 地方公共団体金融機関向け | 14,735 | 124,594 | — | — | — | — | — | — | — | 139,330 | |
| 我が国の政府関係機関向け | 46,391 | 415,878 | — | — | — | — | — | — | — | 462,270 | |
| 地方三公社向け | 18 | — | 190 | — | — | — | — | — | — | 208 | |
| | 0% | 20% | 30% | 50% | 100% | 150% | その他 | 合計 | | | |
| 国際開発銀行向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| | 20% | 30% | 40% | 50% | 75% | 100% | 150% | その他 | 合計 | | |
| 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け | 179,425 | 68,783 | 4,248 | 6,377 | — | — | — | — | — | 258,834 | |
| うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け | 113,807 | 41,073 | 4,185 | 3,288 | — | — | — | — | — | 162,354 | |
| | 10% | 15% | 20% | 25% | 35% | 50% | 100% | その他 | 合計 | | |
| カバード・ボンド向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| | 0% | 20% | 30% | 50% | 75% | 80% | 85% | 100% | 130% | 150% その他 合計 | |
| 法人等向け(特定貸付債権向けを含む。) | 903 | 836,587 | 23,820 | 808,387 | 139,755 | — | 549,908 | 930,444 | 51,938 | 931 | — 3,342,676 |
| うち特定貸付債権向け | — | — | — | 85 | 4,246 | — | — | 100,322 | 51,938 | — | — 156,592 |
| | 100% | 150% | 250% | 400% | | | | | | 合計 | |
| 劣後債権及びその他資本性証券等 | — | — | 2,494 | — | — | — | — | — | — | 2,494 | |
| 株式等 | — | — | — | 200,533 | — | — | — | — | — | 200,533 | |
| | 10% | 45% | 50% | 75% | 100% | | | | | 合計 | |
| 中堅中小企業等向け及び個人向け | 241 | — | — | 6,063 | 194,319 | — | 3,094 | — | — | 203,718 | |
| うちトランザクター向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| | 10% | 20% | 25% | 30% | 31.25% | 37.50% | 40% | 50% | 62.50% | 70% 75% その他 合計 | |
| 不動産関連向け | 11 | 96,680 | 51,620 | 151,492 | — | — | 101,834 | 213,847 | — | 691,107 | — — 1,306,595 |
| | 30% | 35% | 43.75% | 45% | 56.25% | 60% | 75% | 93.75% | 105% | 150% その他 合計 | |
| 不動産関連向け うち賃貸用不動産向け | 66,553 | 29,666 | 1,719 | 106,511 | 2,194 | 67,316 | 55,104 | 1,943 | 340,287 | 80,794 | — 752,091 |
| | 70% | 90% | 110% | | 112.50% | | 150% | | | 合計 | |
| 不動産関連向け うち事業用不動産関連 | 51,392 | — | 32,066 | — | 63,991 | — | 1,383 | — | 10,606 | — 159,441 | |
| | 60% | | | | | | | | | 合計 | |
| 不動産関連向け うちその他不動産関連 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| | 100% | | 150% | | | | | | | 合計 | |
| 不動産関連向け うちADC向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| | 10% | 20% | 50% | 100% | | | | | | 合計 | |
| 延滞等 (自己居住用不動産等向けエクspoージャーを除く。) | — | 0 | — | 4,809 | — | 10,868 | — | 61,711 | — | — 77,390 | |
| 自己居住用不動産等向け エクspoージャーに係る延滞 | — | 1 | — | 1,214 | — | 10,711 | — | — | — | — 11,927 | |
| | 0% | 10% | | | 20% | | | | | 合計 | |
| 現金 | — | 68,174 | — | — | — | — | — | — | — | 68,174 | |
| 取立未済手形 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 信用保証協会等による保証付 | — | 69,629 | — | 83,245 | — | — | — | — | — | 152,875 | |
| 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付 | — | — | 32 | — | — | — | — | — | — | 32 | |

(注) 1. 「CCF・信用リスク削減効果適用後エクspoージャー」については、信用リスク削減効果適用後のリスク・ウェイトに基づき記載しております。

2. 「株式等」の「CCF・信用リスク削減効果適用後エクspoージャー」については、経過措置を適用する前(完全実施ベース)のリスク・ウェイトに基づき記載しております。

(6) エクスポートナーにおけるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

| リスク・ ウェイト区分 | 2024年度中間期 | | | 2025年度中間期 | | | | |
|----------------|-------------------------------|-----------|---------------|-----------------------------------|-----------|---------------|-----------------------------------|------------|
| | CCF・信用リスク削減効果適用前 エクspoージャー | | CCFの 加重平均値 | CCF・信用リスク 削減効果適用後 エクspoージャー | | CCFの 加重平均値 | CCF・信用リスク 削減効果適用後 エクspoージャー | |
| | オン・バランスの額 | オフ・バランスの額 | | オン・バランスの額 | オフ・バランスの額 | | | |
| 40%未満 | 4,977,842 | 1,254,755 | 87.53% | 6,045,415 | 4,654,726 | 1,169,602 | 87.19% | 5,653,355 |
| 40%-70% | 1,931,986 | 98,867 | 40.58% | 1,970,615 | 2,012,208 | 107,178 | 44.59% | 2,058,041 |
| 75% | 357,414 | 88,453 | 25.97% | 374,916 | 375,100 | 87,780 | 26.28% | 392,921 |
| 80% | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 85% | 483,463 | 18,124 | 65.31% | 486,106 | 546,387 | 17,556 | 66.43% | 549,939 |
| 90%-100% | 893,052 | 108,983 | 24.39% | 907,614 | 1,012,997 | 115,989 | 25.17% | 1,025,633 |
| 105%-130% | 376,178 | 11,788 | 39.99% | 379,342 | 456,269 | 7,655 | 40.00% | 457,600 |
| 150% | 169,807 | 4,630 | 47.42% | 170,752 | 156,335 | 2,916 | 43.98% | 156,569 |
| 250% | 204,490 | — | — | 204,490 | 200,533 | — | — | 200,533 |
| 400% | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 1,250% | — | — | — | — | — | — | — | — |
| その他 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 9,394,236 | 1,585,603 | 76.10% | 10,539,253 | 9,414,558 | 1,508,679 | 75.29% | 10,494,595 |

(注) 1.「CCF・信用リスク削減効果適用前エクスポート」および「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポート」については、信用リスク削減効果適用前のリスク・ウェイトに基づき記載しております。

2.「劣後債権及びその他資本性証券等」および「株式等」については、経過措置を適用する前(完全実施ベース)のリスク・ウエイトに基づき記載しております。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポートヤー

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|------------------------------|----------------|----------------|
| 現金および自行預金 | 56,573 | 50,045 |
| 金 | — | — |
| 適格債券 | 179 | 222 |
| 適格株式 | 5,003 | 5,586 |
| 適格投資信託 | — | — |
| 適格金融資産担保合計 | 61,756 | 55,853 |
| 適格保証 | 334,541 | 351,098 |
| 適格クレジット・デリバティブ | — | — |
| 適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計 | 334,541 | 351,098 |

(注) 1.現金および自行預金には、貸出金と自行預金の相殺が可能なエクスポートヤー（2024年度中間期：31,640百万円、2025年度中間期：27,814百万円）を含んでおります。
2.適格保証については、信用保証協会等保証付エクスポートヤー（2024年度中間期：159,964百万円、2025年度中間期：152,875百万円）を含んでおります。

4. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポートヤー方式にて算出しております。

(2) グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る。）の合計額

グロス再構築コストの額の合計は2024年度中間期は29,247百万円、2025年度中間期は26,809百万円です。

(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|-----------------------------------|---------------|---------------|
| 外国為替関連取引及び金関連取引 | 47,767 | 56,271 |
| 金利関連取引 | 2,091 | 3,503 |
| 株式関連取引 | — | — |
| 貴金属関連取引（金関連取引を除く。） | — | — |
| その他コモディティ関連取引 | 17 | 17 |
| クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティ・リスク) | 2,233 | 2,125 |
| 派生商品取引合計 | 52,110 | 61,917 |

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額については、上記記載から除いております。

(4) (2) の合計額およびグロスのアドオンの合計額から(3)の額を差し引いた額

差し引いた額はゼロとなります。

(5) 担保の種類別の額

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|-------------------|---------------|---------------|
| 現金および自行預金 | 13,833 | 12,342 |
| 金 | — | — |
| 適格債券 | — | — |
| 適格株式 | — | — |
| 適格投資信託 | — | — |
| 適格金融資産担保合計 | 13,833 | 12,342 |

(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|-----------------------------------|---------------|---------------|
| 外国為替関連取引及び金関連取引 | 35,030 | 46,294 |
| 金利関連取引 | 995 | 1,137 |
| 株式関連取引 | — | — |
| 貴金属関連取引（金関連取引を除く。） | — | — |
| その他コモディティ関連取引 | 17 | 17 |
| クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティ・リスク) | 2,233 | 2,125 |
| 派生商品取引合計 | 38,276 | 49,574 |

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額については、上記記載から除いております。

(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額

(単位：百万円)

| | プロテクションの購入 | | プロテクションの提供 | |
|------------------|------------|-----------|---------------|---------------|
| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
| クレジット・デフォルト・スワップ | — | — | 40,535 | 39,304 |
| トータル・リターン・スワップ | — | — | — | — |
| 合計 | — | — | 40,535 | 39,304 |

(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ございません。

5. 証券化エクスポートージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポートージャーに関する事項
該当ございません。

(2) 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポートージャーに関する事項

A. 保有する証券化エクスポートージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

a. 証券化エクスポートージャー

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|------------|---------------|---------------|
| 事業者向け貸出 | 74 | — |
| クレジットカード債権 | 1,000 | 1,000 |
| 自動車ローン債権 | 2,578 | 12,309 |
| 割賦債権 | 5,479 | 6,980 |
| 住宅ローン債権 | 1,662 | 1,463 |
| リース料債権 | 1,866 | 4,477 |
| 売電債権 | — | 994 |
| 合計 | 12,660 | 27,225 |

(注) オフ・バランスの証券化エクスポートージャーは保有しておりません。

b. 再証券化エクスポートージャー

該当ございません。

B. 保有する証券化エクスポートージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額

a. 証券化エクスポートージャー

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期 | | 2025年度中間期 | |
|---------------|---------------|-----------|---------------|------------|
| | 残高 | 所要自己資本の額 | 残高 | 所要自己資本の額 |
| 20%以下 | 12,586 | 98 | 26,231 | 207 |
| 20%超50%以下 | 74 | 0 | — | — |
| 50%超100%以下 | — | — | — | — |
| 100%超1,250%以下 | — | — | 994 | 41 |
| 合計 | 12,660 | 99 | 27,225 | 249 |

(注) オフ・バランスの証券化エクスポートージャーは保有しておりません。

- C. 告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートジャーヤーの額および主な原資産の種類別の内訳
該当ございません。
 - D. 保有する再証券化エクスポートジャーヤーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ございません。
- (3) 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポートジャーヤーに関する事項
該当ございません。
- (4) 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポートジャーヤーに関する事項
該当ございません。

6. 出資等または株式等エクスポートジャーヤーに関する事項

(1) 出資等または株式等エクスポートジャーヤーの中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期 | | 2025年度中間期 | |
|---|------------|---------|------------|---------|
| | 中間貸借対照表計上額 | 時価 | 中間貸借対照表計上額 | 時価 |
| 上場している出資等または株式等エクスポートジャーヤーの中間貸借対照表計上額 | 332,097 | | 367,247 | |
| 上記に該当しない出資等または株式等エクスポートジャーヤーの中間貸借対照表計上額 | 15,080 | | 16,573 | |
| 合計 | 347,177 | 347,177 | 383,820 | 383,820 |

(注) 1. 上場している出資等または株式等エクスポートジャーヤーの中間貸借対照表計上額には、ETF、上場REITを含んでおります。

2. ETF、上場REIT以外の投資信託、金銭の信託および投資事業組合に対する出資等または株式等エクスポートジャーヤーについては、計上しておりません。

●子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

| | 中間貸借対照表計上額 | |
|-------------------|------------|-----------|
| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
| 子会社・子法人等 関連法人等 | 12,468 | 13,950 |
| 合計 | 12,468 | 13,950 |

(2) 出資等または株式等エクスポートジャーヤーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|-------|-----------|-----------|
| 売却損益額 | 5,409 | 7,010 |
| 償却額 | 43 | — |

(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額は、2024年度中間期は142,660百万円、2025年度中間期は183,260百万円です。

(4) 中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ございません。

7. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクspoージャー額

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|---------------------|-----------|-----------|
| ルックスルーア方式 | 704,739 | 714,125 |
| マンデート方式 | — | — |
| 蓋然性方式（リスク・ウェイト250%） | — | — |
| 蓋然性方式（リスク・ウェイト400%） | — | — |
| フォールバック方式 | — | — |
| 合計 | 704,739 | 714,125 |

- (注) 1.ルックスルーア方式とは、当該エクspoージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式になります。
 2.マンデート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の信用リスク・アセットを足し上げる方式になります。
 3.蓋然性方式とは、当該エクspoージャーの裏付となる個々の資産のリスク・ウェイトが250%以下、または400%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に250%または400%のリスク・ウェイトを適用して算出する方式になります。
 4.フォールバック方式とは、1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式になります。

8. 金利リスクに関する事項

△EVEおよび△NII

(単位：百万円)

| 項目番号 | IRRBB1：金利リスク | イ | ロ | ハ | ニ |
|------|--------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | | △EVE | | △NII | |
| | | 2025年度中間期 | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 | 2024年度中間期 |
| 1 | 上方パラレルシフト | 967 | 2,282 | △ 4,148 | 2,976 |
| 2 | 下方パラレルシフト | 61,232 | 69,438 | 18,587 | 24,267 |
| 3 | スティープ化 | 312 | 800 | — | — |
| 4 | フラット化 | — | — | — | — |
| 5 | 短期金利上昇 | — | — | — | — |
| 6 | 短期金利低下 | — | — | — | — |
| 7 | 最大値 | 61,232 | 69,438 | 18,587 | 24,267 |
| | | △EVE | | △NII | |
| | | 2025年度中間期 | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 | 2024年度中間期 |
| 8 | 自己資本の額 | — | — | 518,069 | 495,379 |

上記以外で内部管理上使用した金利ショックに対する経済価値の増減額

(単位：百万円)

| | 保有期間 (営業日) | VaR | |
|-------------|---------------|-----------|-----------|
| | | 2025年度中間期 | 2024年度中間期 |
| 金利リスク | — | 52,781 | 52,880 |
| 円貨債券、円貨預貸金等 | 60 | 51,997 | 51,060 |
| 外貨債券 | 60 | 760 | 1,776 |
| 商品有価証券 | 20 | 23 | 43 |

(注) 信頼水準99%

開示項目一覧

【銀行法施行規則に基づく開示項目】

[単体情報]

概況及び組織に関する事項

大株主 47

主要な業務に関する事項

直近の中間事業年度における事業の概況 2、3、4

直近の3中間事業年度及び2事業年度における

主要な業務の状況を示す指標 22

経常収益、経常利益、中間純利益、当期純利益、資本金、

発行済株式総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、

有価証券残高、単体自己資本比率、従業員数、信託報酬、

信託勘定貸出金残高、信託勘定有価証券残高

(信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。)、

信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高、

信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高、

信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高、信託財産額

直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標

主要な業務の状況を示す指標

業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、

実質業務純益、コア業務純益及び

コア業務純益(投資信託解約損益を除く。) 29

資金運用収支、役務取引等収支、

特定取引収支、その他業務収支 29

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り 29、30

資金利鞘 46

受取利息、支払利息の増減 30、31

総資産経常利益率、資本経常利益率、

総資産中間純利益率、資本中間純利益率 46

預金に関する指標

流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、

その他の預金の平均残高 33

定期預金の残存期間別残高 33

貸出金等に関する指標

手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高 34

貸出金の残存期間別残高 34

担保種類別の貸出金残高、支払承諾見返額 36、37

使途別の貸出金残高 34

業種別の貸出金残高、貸出金の総額に占める割合 36

中小企業等に対する貸出金残高、

貸出金の総額に占める割合 36

特定海外債権残高 45

預貸率の期末値、期中平均値 46

有価証券に関する指標

商品有価証券の種類別平均残高 40

有価証券の種類別残存期間別残高 39

有価証券の種類別平均残高 38

預証率の期末値、期中平均値 46

信託業務に関する指標

信託財産残高表 44

金銭信託等の受託残高 44

元本補填契約のある信託の種類別の受託残高 44

信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高 45

業務の運営に関する事項

中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況 5～8

直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項

中間貸借対照表 23

中間損益計算書 24

中間株主資本等変動計算書 25、26

銀行の有する債権のうち次に掲げるものの額及び

(1)から(4)までに掲げるものの合計額 35

(1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権、(2)危険債権、

(3)三月以上延滞債権、(4)貸出条件緩和債権、(5)正常債権

自己資本の充実の状況 49、63～75

次のものの取得価額または契約価額、時価、評価損益

有価証券 41、42

金銭の信託 42

デリバティブ取引 43、44

電子決済手段 44

暗号資産 44

貸倒引当金の期末残高、期中増減額 37

貸出金償却の額 37

金融商品取引法の規定に基づく監査証明 23

[連結情報]

主要な業務に関する事項

直近の中間事業年度における事業の概況 9

直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における

主要な業務の状況を示す指標 9

経常収益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益、

親会社株主に帰属する当期純利益、包括利益、純資産額、

総資産額、連結自己資本比率

直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項

中間連結貸借対照表 10

中間連結損益計算書 11

中間連結株主資本等変動計算書 12

銀行及びその子会社等の有する債権のうち次に掲げるもの

額及び(1)から(4)までに掲げるものの合計額 21

(1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権、(2)危険債権、

(3)三月以上延滞債権、(4)貸出条件緩和債権、(5)正常債権

自己資本の充実の状況 48、50～62

セグメント情報 21

金融商品取引法の規定に基づく監査証明 10

**【金融機能の再生のための緊急措置に関する法律
施行規則に基づく開示項目】**

資産の査定の公表事項 35

正常債権、要管理債権、危険債権、
破産更生債権及びこれらに準ずる債権

【その他の開示項目】

当行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関 1

業務純益 22、29

中間連結包括利益計算書 11

中間連結キャッシュ・フロー計算書 13

1株当たり中間純利益・当期純利益・純資産額・配当額 22

潜在株式調整後1株当たり中間純利益・当期純利益 22

役務取引等収支、その他業務収支、営業経費の内訳 31、32

預金科目別中間期末残高 32

預金者別残高 33

貸出金科目別中間期末残高 34

業種別の金融再生法開示債権残高 36

消費者ローン残高 36

有価証券の種類別中間期末残高 38

公共債引受け額 40

公共債ディーリング実績 40

国債等公共債、投資信託の窓口販売額 40

その他有価証券評価差額金の内訳 42

内国為替取扱高 45

外国為替取扱高 45

従業員1人当たり預金残高・貸出金残高 46

1店舗当たり預金残高・貸出金残高 46

資本金の推移 47

従業員数、平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額 47

出向者数、臨時雇員数 47